

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2022(令和4)年 9月20日発行 [隔月刊]

[特集] 大学におけるVRの可能性

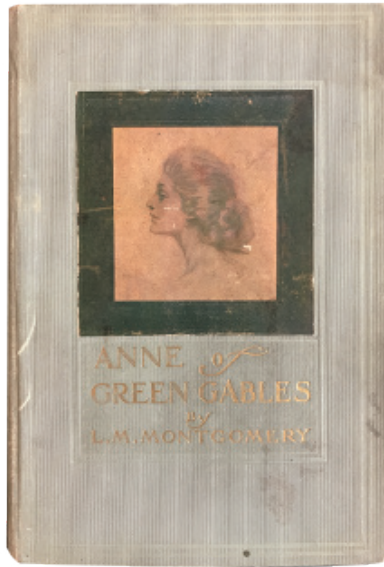
大学時報

NO.406
2022. **09**

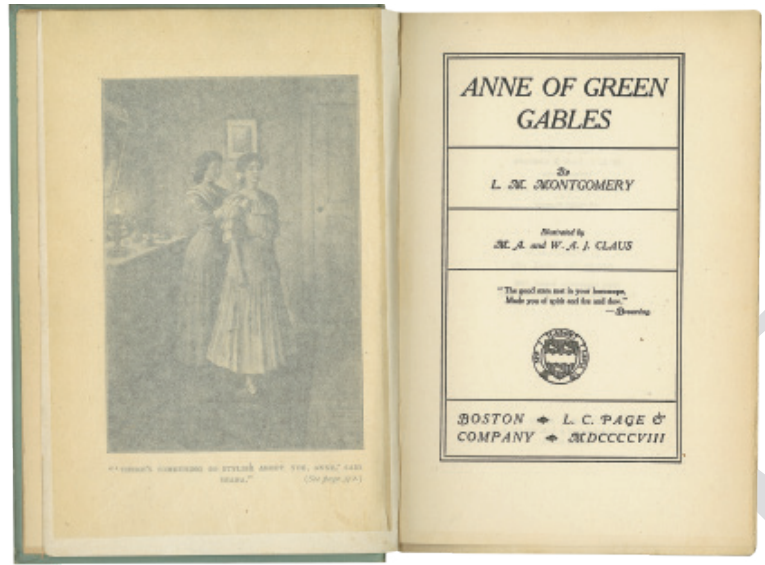


日本私立大学連盟

東洋英和女学院大学



『Anne of Green Gables』
(L. C. Page, 1908)初版本の表紙



標題紙には物語のはじまりとして
ブラウニングの詩が掲げられている



翻訳書『赤毛のアン』の表紙

L.M.Montgomery『Anne of Green Gables』の初版本

この本を翻訳し、『赤毛のアン』として日本ではじめて紹介したのは、東洋英和女学校(当時)の卒業生・村岡花子である。村岡はほかにもマーク・トウエインの『王子と乞食』、エレナ・ポーターの『少女パレアナ』、チャールズ・ディケンズの『クリスマス・キャロル』等多くの本を翻訳し、自身も童話

姿はまさしく、本学院の建学の精神『敬神奉仕』のもと、本大学が「英和スピリッツ」として掲げて目指す「確かな信念を持ち、自分の力をいかに、社会のなかで他者とともに生きていける人」を体現している。

やエッセイ等様々な著作を残した。また婦人運動への参加、ラジオ番組で子ども向けニュースコーナーを担当するなど多方面で活躍した。ご関心をお持ちくださる方は、本学院のWebサイトや孫の村岡恵理著『アンのゆりかご』、村岡花子の生涯』(新潮社 2011・9)、またそれがドラマ化された『花子とアン』(NHK連続テレビ小説・2014年放送)をご覧頂きたい。

1903(明治36)年に給費生として入学、卒業までの10年間で培った英語をはじめとする様々な力で、その後の人生を切り拓いていった村岡の

1952(昭和27)年に三笠書房から出版された翻訳初版本の後書きに「この訳業を麻布の丘の母校にこもる若き日のおもいでと、今そこに学びつつあるわが心の妹たちにささげます」と記されている。村岡がこの翻訳作業をしたのは太平洋戦争中のことであった。変化が激しく、複雑性が増し、確実な将来予測が困難な時代において、本学で学ぶ学生たちに、村岡のように強く希望をもって歩んでほしいという願いとともに、これら資料は大切に保管し、永く伝えていきたいと考えている。

表紙：クレマチス

キンポウゲ科センニンソウ属の総称。200種以上が知られ、さまざまな色や形状の花があります。写真はロウグチという種で、濃い青紫のベル状の花が咲きます。丈夫で栽培しやすく夏から秋にかけて繰り返し開花することも特徴です。すっきりとした気品のある姿は国内外で高い人気があります。

*表紙デザインでは教育・成長・向上を植物になぞらえ、1年ごとにさまざまな種・葉・花・実を紹介します。今年度は花のシリーズです。

96

学生プロジェクトの活動とレガシー

―早稲田大学オリパラ学生プロジェクトVIVASEDAの活動について―

江川武彦

寄稿 伝統芸能の伝承者育成 氷見谷直紀

私の授業実践〜教育現場の最前線から〜

体験型で援助を学ぶ 川口智恵

明日への試み 追手門学院大学文学部

人文学の多様な学びを追究 西尾宣明

加盟校の幸福度ランキングアップ《作家と大学編》

宮本輝ミュージアムと追手門学院大学 真銅正宏

乱歩の生きた空間で大衆文化を学ぶ 金子明雄

文化の発信地としての「文学の家」 西尾昌樹

クローズアップ・インタビュ

元ラグビー日本代表、コベルコ神戸スティーラーズアンバサダー

大畑大介さんに聞く (聞き手) 脇浜紀子

新会員代表者紹介 国際武道大学／西武文理大学／東京歯科大学

新学長紹介 跡見学園女子大学／京都精華大学／東京国際大学

執筆者・出席者のご紹介(掲載順)

私大連ニュース

編集後記

136 135 133

131 130

122

120 118 116

114

110

106

大学点描



武蔵大学

ゼミの武蔵

知と知の摩擦

互いに思考を戦わせ、摩擦を起こす。

ただ「知っている」のではなく、その摩擦から
新たな可能性を生み出そうとする

“動的な知”のことを、私たちは「知性」と呼びます。

武蔵の学生が、1年次から経験するゼミ。

それはあなたの知が、誰かの知と摩擦を起こす4年間です。

ときには、出口の見えない議論が延々と続くかもしれません。

教員と意見が対立し、激論になる瞬間もあるでしょう。

しかしそうした数々の刺激によって、

あなたの知は揺り動かされ、活きた知性へと進化するのです。

想像以上に熱く、濃密な4年間を約束する武蔵のゼミ。

真に活かすための知性と可能性を、育んでいきます。





武蔵大学が重視する「ゼミ」の目的は、
周囲の学生との知識や思考の違いを認識した上で、
新たな考えや課題解決策を創造していくこと。

ここに「知と知を摩擦する」
武蔵のゼミの真髓があります。

NEWS

2022年4月、新たに 国際教養学部 開設

世界の現状を見据え、英語でリベラルアーツ&サイエンス教育を行う国際教養学部を開設。武蔵大学の学位に加えロンドン大学の学士号取得もめざすパラレル・ディグリー・プログラムを履修できる経済経営学専攻と、高度な語学力の養成と世界を多角的に考える力をつけるグローバルスタディーズ専攻の2つの専攻で世界水準の学びを徹底し、グローバルリーダーの育成をめざします。

武蔵のゼミを知るキーワード

4 年間

12 名の
少人数形式

400 以上の
豊富なゼミ

学びを
広げる +51 ゼミ

成果を
発表する 4 舞台





外観



楠テラス



ラーニングcommons



グループスタディールーム

学びと協働、学部を超えてディスカッションする場

新棟11号館オープン

2 021年12月新棟「11号館」が竣工。地下1階地上5階建てで、ラーニングcommonsやグループスタディールームなど、いつでも自由に学べる環境を整備しました。1階の楠テラスでは、勉強の合間にオープンカフェのような気持ち良い雰囲気の中で、自由にくつろぐことができます。また、3階のラーニングcommonsはソロワークブースや少人数で話し合いができるコーチングブースをはじめ、勉強会や発表の練習などに活用できる施設です。

4階のグループスタディールームは授業外でのディスカッションやプレゼンテーションの練習などに利用できます。大学11号館は授業のない日曜日や祝日も開室し、さまざまな学生の主体的な学びを支援しています。

建設概要

【名称】武蔵大学11号館(2021.12竣工)

【延床面積】3139.70㎡

【収容施設】教室、ラーニングcommons、グループスタディールーム、教授研究室など

University Current Review

大学時報

2022.09 / NO.406



次の100年に向けて

高橋 德行 武蔵大学学長

2022年に武蔵学園は創立100周年を迎えた。新学部である国際教養学部には101名が入学し、次の100年に向けての第一歩を力強く踏み出すことができた。第四次中期計画もスタートし、その中には「ゼミの武蔵」の伝統と実績の上に立ち、第二次中期計画から推し進めてきたグローバル化への取り組みに磨きをかける。さらに文理の壁、学部の別を越えたりベラルアーツ&サイエンス教育に力を入れ、次の100年の礎を築くことができるグローバルリーダーを育てたい。

時代に媚びず

森本 あんり 東京女子大学学長

1. 「こはい先生」

昨今はどこの大学も広報に力を入れている。その努力はときに痛々しいほどだが、新たに創立されたばかりの大学なら、自らの存在を世間に知ってもらうのはいつそう重要なことだろう。そこへ新聞や雑誌などのメディアから取材が来れば、願ってもないことに相違ない。

だが、104年前（大正7年）に創立された東京女子大学は、必ずしもそうは考えなかったようである。往時の雑誌『主婦之友』によると、取材に訪れた記者は学長にさんざんな迎えられ方をした。まず、記者の名刺を見るなり、「今日あたし忙しくつてね、ゆつくりお話できませんわ」と一撃。甚だ芳しくない第一印象の後、オズオズと廊下を歩いてゆくと、靴音が高いといつては叱られ、図書閲覧室

のドアを閉めようとすると、「涼しいから開けてあるんです」とまた叱られる。実に「こはい先生」であった。

この学長とは、初代学長の新渡戸稲造とともに大学の実質的な運営責任を担った安井てつ（第2代学長）のことである。世間の目にどう映るかを気にするより、まずは自分に託された学生たちの学びを徹底して守り助ける、という気概に満ちた対応であった。思わず気圧された記者も、その凜とした教育姿勢に感じ入ったらしく、出来上がった記事は各所に諧謔かいぎやくを忍ばせつつも、全体としては好印象に綴られている。

東京女子大学は、創立時から一貫してリベラルアーツ教育を掲げて実践してきたキリスト教主義の女子大学である。すでにこの一文の中に、時代への挑戦がいくつも含まれ

ている。そもそも、文部省(当時)の設置認可としては「専門学校」という位置づけであったにもかかわらず、はじめから「大学」を名乗り、その実質的な正統性を主張していること。当時の女子教育に対する社会的要請が良妻賢母を育て職業実用に役立たしめることであつたにもかかわらず、それとは明確に一線を劃^{かく}して独立した知性を強調するリベラルアーツ教育を掲げたこと。そしてその挑戦を下支えする精神的な土台として、キリスト教主義を選択したこと。

こうした姿勢を貫き通すことは、戦前戦中にあつてはけつして容易ではなかつただろう。敵国のキリスト教諸教派により設立されたという大学への風当たりは強く、第3代学長の石原謙は大学のチャペルを供用せよという軍部からの圧力に抗し続けねばならなかつた。

2. リベラルアーツの反時代性

だが、その伝統を受け継ぐ学長として今日わたしが特に強調したいのは、リベラルアーツ教育という理念がもつ本来的な反時代性である。

日本で「リベラルアーツ」などというカタカナ語が通用

するようになったのは、ごく最近のことである。大正時代には、そんな言葉は影も形もなかつた。当時の東京女子大学でも、明示的にこの言葉を使ったのはアメリカの高等教育事情を知っていたA・K・ライシャワーだけである。ただし、前述の安井てつは学長就任時の抱負として、「当校に Liberal College の性質を有たしむること」を掲げ、その説明に「職を得させんがために専門の教育を与えるのではなく、良き目的のために、その知識を活用しうる人……いかなる仕事をも忠実に行う人」をつくる、と付け加えており、十分にその意味内容を理解していたことが窺われる。

時代の要請は、ますます専門職の育成へと傾斜を強めていった。戦時中は特に、徴兵されて不足する男子専門職を代替すべき人的資源として、女子の専門職業教育が強く求められた。東京女子大学はこの要請にも頑として従うことがなかつた。「知識より見識、学問より人格、人材より人物」と語つた新渡戸稲造の建学精神を受け継いでのことである。

そもそもリベラルアーツは、時代ごとに変遷する国家の政策に即応するような教育ではない。その近代的な原型

を生んだアメリカの高等教育史では、リベラルアーツはむしろ時代の要請に従順でありすぎた大学の反省として掲げられた理念である。19世紀後半、ドイツの専門化した研究大学院の興隆に脅威を感じたアメリカの大学は、植民地時代からの伝統であった人格主義的な教養教育から科学的な専門教育へと大きく舵を切る。1862年の土地付与大学法も、州立大学による農工応用科学の発展を後押しした。ところが、ドイツの科学主義が第一次世界大戦という非人間的で反文明的な帰結に至ると、一転してリベラルアーツの意義が再認識されることになる。人間や文明についての批判的な省察、時代の洞察と政治への市民参加などが大学教育の主要な課題として復権したのである。

こうした振幅はその後も繰り返され、第二次世界大戦や東西冷戦の後には、行き過ぎた科学偏重や西洋文明至上史観を矯正する方策として、リベラルアーツの重要性が見直された。その限り、リベラルアーツもまた変化する時代への対応の一端であったと言えることができるが、その対応は常に、時代を超越する根源的な人間理解に立脚した現代社会への反省と批判を旨としている。

戦後日本に導入されたリベラルアーツ教育もまた、本来

ならば戦前までの挙国一致体制への批判として構想されたはずである。元ハーバード大学学長コナントによる『赤本』もまた、古典的な少数者のためのエリート教育から、民主社会を担う平等な市民のための一般教育への転換を強く求めていた。しかし、日本の大学界ではそれが理解されず、専門主義の圧力で「一般教養」へと格下げされ、教員組織も授業内容も旧来の焼き直しとなってしまったことは、よく知られているとおりである。

3. STEAM?

リベラルアーツの意義は、現代アメリカの大学教育においてもけっして広く受け入れられているわけではない。大学の出口すなわち卒業生を受け入れる企業ではその意義が十分認知されているものの、入り口すなわち入学者の目線からすると、むしろSTEM教育の方が具体的に魅力的に感じられるようである。リベラルアーツの輪郭や実体は、高校生には掴みにくいだろう。それは、リベラルアーツが哲学や文学や歴史といった特定の「文系」科目を指すものではないからなのだが、ここではその説明は省かざるを得ない。

代わりにわかりやすい例としてしばしば引用されてきたのが、2011年にステイブ・ジョブズが行った講演である。亡くなる直前の天才は、人の心を楽しませるような優れた製品を作るには、テクノロジーだけでなくリベラルアーツの学びが不可欠であることを、みずからの体験を織り交ぜつつ語って多くの共感を得た。

だが、もう一度立ち止まって考えたい。ジョブズの講演は、あくまでも消費者の購買意欲をそそるような魅力的な商品を開発するにはどうしたらよいか、という話である。シリコンバレー系のエンジニアの発想で、その出発点にあるのはリベラルアーツではない。ジョブズはそこで、書体美など狭義の「芸術」だけでなく、より広い「学芸一般」を意識していただろう。そうであるにしても、人文科学や社会科学がいわばテクノロジーや大量消費社会の目的に奉仕するかのような構図では、リベラルアーツを語ったことにはならないし、その意義が認識されたことにもならない。

日本では、2018年以来経済産業省や文部科学省から発信された文書で、STEMにAを加えたSTEAMという概念が称揚されてきた。これも今世紀に入ってから主にアメリカの初等教育分野で使われるようになった単語

だが、日本では「文理融合」と括られる大学の「総合知」をスマートに表現したものとして流通している。

ここでも問題は同じである。大学教育の基本がSTEMすなわち「理」にあるとされ、「文」にはもっぱら「理」を補完し拡充し効率化する役割があてがわれている。あたかも、殖産興業と国力増強という明治以来の国家目的が再び顔を出してきたかのようである。

いや、そういう学問も確かに必要だろう。政府が現下の需要を満たし、差し迫った危機を回避するための方策を奨励することも理解できる。だが、先に引用した歴史的教訓を振り返ると、まさにそういう目先の要請に従わないところに、リベラルアーツの意義があることも理解できよう。時代を超えて人間や社会のあり方を批判的に考える基礎的な能力を養うことは、結局は国家の善にもつながるはずである。ここはひとつ、政府も大学も少し蒸気（STEAM）を逃がして頭を冷やしてはどうか。

4. Society 5.0 ~

同じ文脈で論じられてきたのが、「Society 5.0」という言葉である。これは、2016年に内閣府が策定した

「第5期科学技術基本計画」の中で示され、これを文部科学省が新しい時代に向けた「人材育成」の基本的要請として展開した文書に登場した。

疑いもなく、こうした基本計画の策定には多くの知恵と労力が注がれたことであろう。Society 5.0という言葉は、すでに多くの大学で現実的な教育課程の課題として認知されている。わたしのいる大学でもデータサイエンスの全学的な強化に乗り出しており、その知識や技能がこれからの市民に不可欠であることも首肯する。

だが、今さらのようでも申し訳ないが、このキャッチフレーズはいただけない。内閣府や経団連の説明には、「狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会」とある。なるほど。Society 5.0は、仮想空間と現実空間の融合、ロボット、人工知能(AI)、IOT、ビッグデータなどの概念によって特徴づけられるという。

たしかに、この「新たな社会」は、情報産業にとっては時代を劃すべき巨大なビジネス・チャンスを意味するに違いない。しかし、別の視点からすると、これは情報社会の延長の一局面に見える。たとえそれが情報雪崩

(information avalanche) と呼ばれるほど膨大な量を扱うとしても、より大きな歴史的視点ではなお情報社会の発展形態にすぎないのではないか。なぜそれがSociety 4.1や4.2でなく5.0なのか。4.0から5.0への移行は、狩猟↓農耕↓工業↓情報という各ステージの間と同じほどに大きな変化なのか。これは歴史認識や世界観や時代区分に関わる問いなので、STEMがその答えを提供することは原理的に不可能である。

1.0は「狩猟」社会、2.0は「農耕」社会、と並べるなら、5.0は「何」社会なのか。「新たな」社会、「創造」社会、「未来」社会、「人間中心」社会などは、事実の描写であるより願望の表明だし、先行する四段階との違いも見えない。「先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく」という説明は、実のところ狩猟社会にも農耕社会にも当てはまるので、特に目新しくもない。人文科学や社会科学の視点があれば、このような文章が公表されることはなかっただろう。

「Society 5.0」という言葉は、海外ではまったく使われていない。この言葉を取り上げた論文もあるにはあるが、

それは「日本の」この概念を論じたものである。海外でもよく使われているのは「Industry 4.0」だが、こちらは産業革命の中の「第四次」なので、日本の数え方に翻案すれば「工業社会」の小数点第一位(3.4)ということになるだろう。わが国が果敢に発信した新しいキャッチフレーズは、国際的な信認を得るにはほど遠いように見える。

5. 文理融合？

最後に、「中央教育審議会大学分科会」などが唱える最近のキャッチフレーズは、「文理融合」である。その理念にはもとより大賛成だが、それと「分野横断的な学び」が同列に並んでいるのは奇妙である。分野を越えた学びは、一文字で括られた「文」と「理」の間にだけ起きるのではない。人文科学と社会科学の間でも、あるいはその内部でも、十分に起きる。まさにそれがリベラルアーツの理念であり経験である。

「文理融合」だけでは、理系のない多くの私立大学では分野を越えた学びが不可能ということになるだろう。伝統的なリベラルアーツ大学では理系分野も大切にされるが、小規模であることを身上とするため、特定分野の拡大

は要らぬ不均衡を招く。

諸会議の提言を見る限り、この看板の下にある現実的な関心事は、理系学生の数を大幅に増やすということである。すると高校は、さっそく「理系コース」を増やして時代の要請に直線的に対応しようとするだろう。かくして、「分野横断的な学び」という本来の目的はいっそう遠くなるばかりである。

大学は、学生に批判的思考の大切さを学ばせるところである。もし「こはい先生」が今に生きていたら、何と云うだろうか。

大学における修学支援 — 修学支援新制度の成果と課題 —

MEMBER

増谷 文生朝日新聞東京本社
論説委員兼編集委員**富田 宏治**関西学院大学副学長、
学生活動支援機構長、法学部教授**前澤 暁**桃山学院大学
大学統括部学生支援課課長**矢古宇 克昌**早稲田大学学生部事務副部長、
奨学課長

司会

大谷 奈緒子東洋大学社会学部教授、
広報・情報委員会大学時報分科会委員**修学支援新制度開始から2年
見えてきた課題とは**

大谷 2019年5月に大学等における修学の支援に関する法律が成立・公布され、2020年度より高等教育の修学支援新制度の運用が始まりました。この制度により支援が必要な低所得者世帯の学生等に対して、授業料および入学金の減免と、給付型奨学金の支給をあわせて措置することとなり、一定の要件の確認を受けた大学等に入学在学している学生等が支援対象となつていきます。本年度、この制度が導入されて3年目を迎えました。制度の導入と時を同じくしてコロナ禍となり、家計急変やアルバイト収入の減少など修学に係る経済的負担はますます増加しています。

本日は大学で修学支援に携わる皆様、そして大学を中心とした高等教育の取材を長く続けておられる朝日新聞社の論説委員兼編集委員の増谷さんに座談会にご出席いただき、各大学における本制度の3年間の成果、現状、課題についてお話を伺う中で、日本における今後の学生の経済支援策のあり方に関する視点を見出してきた

いと思います。まず、各大学における修学支援新制度の現状と成果、独自に取り組んでいる奨学金制度などについてご説明いただきたく思います。初めに、関西学院大学副学長の富田先生、よろしく願います。

所得基準による支援の限界

―ヘックス型奨学金の導入

富田 修学支援新制度は本学においても大いに活用させていただけていますが、条件に照らし合わせると、中間所得層の学生が十分にカバーされないという点を悩ましく感じています。そのため、この層を支援すべく、修学支援新制度開始に合わせて大学独自の奨学金の仕組みを調整しようとしていたのですが、折しもコロナ禍となり取り組みが遅れてしまっているのが現状です。

コロナ禍の影響で、別の問題も持ち上がりました。親の所得に依存せず、アルバイトで学費をまかない、生計を立てている学生の支援についてです。コロナ禍により多くの学生がアルバイトのシフトを減らされて経済的に困窮しました。しかし、親の所得を基準にすると彼らに支

援を行うことができず、親の所得だけに依拠する奨学金制度の限界を痛感させられました。親の所得が激減した家計急変世帯の学生には、2020年、2021年と特別支給奨学金を適用して支援しましたが、それでも支援することができない自らの所得が減った学生のために導入したのが、「関学ヘックス(H.E.C.S)型貸与奨学金」です。これは学費を後払いにできる制度で、就職後に年収400万円に達した翌年度から返済を開始する無利子の奨学金です。一昨年から、年間で200名を超える学生が利用しています。コロナ禍を受けて急遽導入した制度ではありますが、困窮する学生の現状を見ると、今後も恒常的な制度として残しておくことが必要なのではないかと考えています。

成績要件の撤廃、地域との協力

独自の奨学金制度を整備

前澤 修学支援新制度における高等教育の無償化については所得制限が設けられています。その条件から外れていても支援を必要とする家庭があります。そこで、



本学では修学支援新制度の運用開始にともない、「桃山学院大学教育ローン利子補給奨学金」を立ち上げました。これは、大学が提携している教育ローンを利用して、いる学生を対象に、申請があつた年度に限り利子を大学が負担するというものです。ただし、コロナ禍の影響を考へて、2021年度まで在学期間中支援を継続して受けられる特例を適用しました。また、従来から実施している授業料減免制度については、対象学生の枠を増やすと同時に、2020年度から成績要件を撤廃し、学業継続の意思があれば支援を行えるよう変更しました。

コロナ禍に対応して新設した制度としては、学修・通信環境整備への負担軽減を目的とした学生一律5万円の修学支援金の給付のほかに、「下宿費用支援制度」があります。大学に通えず、実家に戻っているのに家賃の負担がかかる学生のために、春学期期間のみ家賃の4分の1相当額、ひと月あたり上限1万円までを支給するというものです。対象としたのは、自宅最寄り駅から大学までの電車による通学時間が片道約3時間以上であることを理由に下宿している学生、または大学が紹介したマンションに下宿している学生でした。2020年度春学

期のみの支援となりましたが、最終的に711名の学生に対して、本制度を適用することができました。また、同時に本学が和泉キャンパスに移転した際、学生マンションを建てていただいたオーナーの皆様にも同様の支援をいただけるようお願いしました。ご協力いただける方もいれば、できる範囲で違う形で学生の力になりたいとおっしゃってくださる方もおり、地域の方々を支えていただいていることを実感しました。

卒業生からの寄付金が支援の力に

矢古宇 国の修学支援新制度と日本学生支援機構(JASSO)の貸与奨学金は、コロナ禍においても、交付額、採用者数ともに大規模、かつ毎月安定して奨学金が交付されるため、学生支援策の中心として活用しました。一方、早稲田大学独自の対応として、アルバイトがなくなるなどで経済困窮する学生に10万円を支給する、緊急支援金の募集を、国の緊急給付金に先駆けて2020年5月1日から開始しました。一刻も早く学生を支援するため、申請段階では収入に関する証明の



矢古宇 克昌氏

提出を求めず窮状を申請フォームに記入してもらい、その内容を精査して順次採否を決定することで、5月15日には支給を開始することができました。本制度では最終的に約5000名の学生を支援しましたが、その原資としては、コロナ禍に際して校友等の皆様からいただいた10億円に上るご寄付を充てさせていただきました。これに続いて、授業料減免制度も実施しました。こ

こちらは、収入に関する証明書を審査して、授業料のうち40万円を減免するという制度で、約500名の学生を支援しました。さらに、従来の本学奨学金の支給を実施し、結果的に2020年度は延べ約9000名に対して約25億円の支援を行いました。今思い返しても非常に困難な1年でしたが、多方面からのご協力を得て学生の支援に取り組むことができたと感謝しています。

学生支援のための原資を いかに確保するか

大谷 ここまで伺ってきた各大学の取り組みについて、増谷さんはどのようにお考えになりますか。

増谷 修学支援新制度の開始と時を同じくしてコロナ禍となりましたが、各大学が独自の支援にも取り組まれたことで、多くの学生の経済的な不安が軽減され、勇気づけられたことと思います。

朝日新聞では、河合塾と共同で「ひらく 日本の大学」という調査を毎年実施しています。2021年度の調査結果によりますと、「授業料減免を行った大学に

対して補助金の拡充を政府に求めたい」とする大学が89%に上りました。この結果から大学によっては、コロナ禍を受けて実施した学生支援の増加によって、経済的にかなり厳しい現況にあるのではないかと予想されます。実際、「今後、経営困難な大学が増える」と懸念している大学は68%でした。各大学がどのように財源を確保されたのか、またこうした支援を持続可能なものにするのであれば、今後どのように確保していくのか、可能な範囲で皆様にお伺いしたく思います。

全員一律学費返還ではなく 学びの環境整備を選択

富田 本学はキリスト教主義の大学ということもあり、相互扶助の考えに基づいて学費収入の一定部分を奨学金に充てるということを原則にしています。他方で、本学では現金を支給する以外の方法で学生を支援することも考えました。本学はすべての学生に均等に現金を返還して浅く広く支援するよりも、返還に充てられる額を原資として、緊急事態下においても困窮する学生が充

実した学びを得られる環境を整えることが大事だと考えたのです。そこで、オンライン環境を整備するために約1000台のPC、約2000台のWi-Fiルーターを確保して学生に無償貸与しました。また、プリンターを持っていない学生のために、一人500枚までコンビニでネットプリントができるアカウントを数千単位で発行しました。こうした対応についてはクレームもありましたが、我々としては困窮する学生を全力で支援するためだということをお伝えして理解を求めました。

前澤 本学でも経済支援のための奨学金の支出はコロナ禍以前に比べて大幅に増えました。そのため、業務効率化を図るなど、経費の削減に取り組んでいます。今後、コロナ禍が収束すれば支援が必要な対象も変わってくるでしょうから、支援制度を随時見直していきたいと考えています。

矢古宇 前述のとおり、本学では校友等の皆様からのご寄付を学生支援の奨学金等や、学生がオンラインで授業を受ける際のPCやWi-Fiルーターの無償貸与などにも活用させていただきました。また、感染防止対策としては、教室の換気設備の拡充なども実施していま

す。なお、通常の奨学金の原資については、本学の基金や資金が中心となりますが、一般財源や校友会等からの定期的な寄付金も組み込まれます。

奨学金に対する根強い抵抗感

―正しい制度理解の必要性

増谷 ありがとうございます。コロナ禍において、各大学で工夫されながら財源を捻出されていることがよくわかりました。修学支援新制度の話題に立ち返りますと、全国大学生生活協同組合連合会が学生の1カ月の生活費について調査を行っています（「学生生活実態調査」）。下宿生が生活費に充てている奨学金の額を調査した結果、2011年度は2万5000円程度でしたが、2021年度には2万円程度と大きく下がっています。一方、生活費に充てているアルバイト収入の額は、2011年度の2万1500円が、2021年度に2万9000円と大幅に増えています。

私たちは、15年ほど前に奨学金の返済に苦労している学生が多いというニュースが話題になったことから、



増谷 文生氏

奨学金を利用することに抵抗感が生まれたのではないかと考えています。特に保護者が、奨学金を利用することに強い抵抗を持っているという調査結果もあります。このことから、返済の必要のない修学支援新制度の給付型の奨学金があるにもかかわらず、借金を背負わせて卒業させたくないと考えて利用しない家庭が多くあり、本来、対象となる学生が給付を受けられていない現

状があると予想されます。その原因として、保護者だけでなく、高校の教員に対しても修学支援新制度の周知が図れていないことが考えられます。こうした実情に対する皆様のお考えもお聞きしたく思います。

修学支援新制度を

広く周知するために

大谷 確かに保護者の世代では、学費が現在のように高額ではなかったため、奨学金になじみがなく、利用するのに抵抗がある家庭もあるように思います。しかし、現在の学費と家計のバランスを考えると、奨学金を利用しないと大学生活を続けていくのが難しい家庭も多いのが現状かと思えます。コロナ禍によりオープンキャンパスなども対面で開催できず、十分に情報を伝えきれない状況もあるかと思えますが、その中で、高校生向け、保護者向けに修学支援新制度の周知を図るべく、大学独自の取り組みをされていたら教えてください。

富田 本学では相互扶助の精神に基づいて奨学金制度

を実施していますので、基本的には給付という形をとっています。それだけでは支援しきれない学生には貸与型の奨学金で対応してきましたが、返済を求めるのは大学としても大変な作業になります。そのため、ほとんどを給付型に切り替えて貸与型を減らしてきたところですが。そうしたことも踏まえながら、コロナ禍で捻り出した苦肉の策が、ヘックス型奨学金でした。貸与額や返済のスケジュールなどについてさまざまな角度から計算を行った結果、無利子で学生の年収が400万円に達してから返済を始めるという形をとりました。

奨学金は本来、保護者に貸与するのではなく、学生の将来のために貸与するものです。大学の意義は社会に人を送り出すだけではありませんし、金銭だけが豊かな人生に寄与するものだとも考えません。しかし、今の世の中では金銭的な保証がなければ真に豊かな生活を送りにくいのは確かです。そう考えると、やはり400万円程度の収入を得られるような社会人に育てることも大学としての一つの責任だと思うのです。すべての学生に真に豊かな人生を送ってもらおうということを本学の目標として掲げていますが、年収400万円から返済



富田 宏治氏

開始、月の返済額が1万円程度という制度は、決してそれと矛盾するものではないと思います。

コロナ禍に対応した応急処置であったため、完全な制度ではないかもしれませんが、今後はヘックス型奨学金のような制度について、国や各大学で真剣に検討されてもいいのではないかと思います。

前澤 本学では、「M-Port」という学生・保護者向け



ポータルサイトを通じて各種奨学金や地方自治体・民間団体の奨学金等の情報を発信しています。

状況に応じて

給付型・貸与型の双方の利用を

矢古宇 本学で、受験生や保護者の皆様にお伝えしているのは、本学奨学金は2009年度で貸与型奨学金を終了し、現在用意されている約150種類の奨学金は全て給付型で、年間約4500名の学生がこれを受け給しているという点です。また、奨学金の相談をお受けしていると、確かにJASSOの貸与型奨学金に抵抗感を持たれている方は多いのですが、アルバイトに明け暮れることなく、しっかり勉学に励むためにも、状況に応じて貸与型も検討の選択肢に入れていただきたいという旨をお伝えしています。説明にあたっては、本学現役学生の約7000名がJASSO貸与奨学金を活用している旨や、JASSOが公表している延滞率を示すなどして、受験生や保護者の皆様の不安を少しでも取り除けるよう心掛けています。

制度導入がもたらした変化と課題

大谷 私大連の学生委員会奨学金等分科会がまとめた「令和3年度奨学金等分科会報告書」により、またと、2020年度の修学支援新制度の支援対象者数が5万3688名。そのうち、学業成績による適格認定によつて認定取り消しとなった学生が、春・秋学期末を合わせて289名となっています。また支援対象者のうち貸与奨学金と併用している学生が、第一種奨学金で1万4146名、第二種奨学金で5876名、第一種・第二種併用が1万650名となっています。

各大学の現状や取り組みなどを踏まえ、実際の進学者層の変化、進学後の環境が向上したかどうか、そして奨学金を給付・貸与されることで休学者や退学者が実際に減少しているのかどうかなどについてお伺いしたいと思います。

富田 正確な数字は把握しておりませんが、修学支援新制度による進学者数の変化はないように思います。制度導入により、これまでの授業料減免に対する補助金が廃止となり、大学側の負担が増えるのではないかと

と注視していたのですが、大きな変化は見られないのが実情です。その辺を見定めて奨学金のやり繰りを検討するつもりでいましたが、コロナ禍が重なって困窮する家庭が増えたことから、変化がはつきり捉えられなくなったということもあると思います。そういう意味では、コロナ禍がもう少し落ち着いてきた頃、正確に状況が把握できるのではないかと考えています。

実情に合わせた要件緩和が望まれる

前澤 本学でも進学者層の変化は見られません。経済的事由による除籍退学もコロナ禍以前と大きくは変わりません。しかし、修学支援新制度のおかげで、コロナ禍であっても大きな影響が出ずに済んだとも考えられます。個人的には、修学支援新制度には大きく2つの課題があると感じています。

1つ目は家計急変世帯に対する給付条件です。通常、過去3カ月以内に保護者が失職したり、死亡するなどして経済的支援が受けられない学生が対象となりま



す。しかし、本学では両親の離婚により支援が受けられなくなり困窮するケースがあるものの、条件に該当しないため給付の対象とならないのです。また、我々の周知不足も要因かもしれませんが、3カ月を超えた後に相談に来た学生が、給付を受けられなかったというケースもありました。そのため、家計急変の要因に離婚を追加したり、過去3カ月から過去1年に期間を延ばすなど、

要件緩和が検討されるべきだと考えています。

2つ目は多子世帯への支援についてです。例えば、主たる家計支持者の年収が400万を少し超えたくらいに家庭で、3人の子どもを私立大学に通わせるのは非常に大変ですが、修学支援新制度では対象外になってしまうことがあるのです。多子世帯に対する支給条件の緩和は現場の人間として切に望むところです。

矢古宇 本学の進学者層も基本的には変化は感じません。その理由として、本学が以前から実施している奨学金制度があると考えています。本学では2009年度に入学前の学生を対象とした「めざせ！都の西北奨学金」制度を開始しました。経済状況による選考で採用候補者1200名が選ばれ、入学前の段階で入学後4年間の奨学金支給が約束されるという制度です。修学支援新制度もこれに類似した制度であることから、進学者層の面では変化が少なかったのではないかと推測しています。

その上で国に見直しをお願いしたいことがあります。修学支援新制度が開始されたことで、2020年度から学部学生の授業料減免等に対する補助金が廃止と

なりました。しかし、「めざせ！都の西北奨学金」などの制度は、国の補助金を活用して大学が独自性を打ち出すために設計し、運用してきた制度です。奨学金制度は一定の継続性が求められる性質のものであることから、補助金が廃止された今も大学はその財源を自ら補填しながら、学生の支援を継続している状況です。従って、国には修学支援新制度と並行して、このような大学独自の取り組みへのサポートも検討いただけたらありがたいです。

また、修学支援新制度の区分見直しは10月に行われます。前年の保護者の収入状況をもとに9月頃に区分の変更が通知されるのですが、学生によっては9月に対象外の通知が届き、翌10月から給付が打ち切られるケースもあります。これは学生・保護者が資金計画を立てる上で非常に困難なスケジュールです。原資が税金であることは承知していますが、本制度の趣旨からも、年度単位の運用とし、9月通知、翌年4月から区分適用といった余裕を持ったスケジュールへの変更が望まれます。

増谷 ご出席の各大学においては進学者層に変化が見られなかったということですが、低所得者層から私立大



大谷 奈緒子氏

学や専門学校への進学がかなり増加したという研究結果も出ています。国公立大学へ進学を希望する受験生は、貸与型奨学金から修学支援新制度の給付型奨学金に切り替えることで志望校を変えない一方、これまで進学を考えていなかった家庭、あるいは進学者が少なかったような地域から、受験のしやすさといった問題から、私立大学や専門学校へ進学するケースが増えたと

みられています。全国的にはこうした傾向があるということをお伝えしておきます。

今後の修学支援新制度への期待

大谷 学生が経済的な不安を持たずに大学生生活を送れるような制度設計が今後も必要とされます。これまでのお話を踏まえて、今後の修学支援のあり方についてご意見があればお話しください。

増谷 岸田文雄首相が議長を務める教育未来創造会議では、修学支援新制度の改善が検討され、「中間所得層について、多子世帯や理工系・農学系の学部で学ぶ学生等への支援に関し必要な改善の実施」が提言されました。現状、教育支援を受けられる年収は3段階に区分されていますが、年収380万円を超えると教育支援がゼロになる「崖」を解消するためにも、中間所得層への支給は検討されるべきでしょう。実際、子どもの数などによって不公平感が生じていますし、それにより保護者が収入調整する懸念もあります。その点、子ども3人以上の多子世帯への条件緩和は非常に良い施策

だと思えます。

また、国としては「科学技術や地域振興の成長分野を牽引する高度専門人材」の育成を求めている、私立大学では学費が高い理工農学系の学生への支援の拡充を提言しています。しかし、さらに学費の高い医薬系に進んだ学生の支援はどうするのかという問題があります。そもそもイノベーションを起こせるような人材の育成を加速させるには、大学入試対策として、高校の時に文理を分けてしまう仕組みから改革する必要があるのではないかと思います。

国は、富田先生のお話にあったヘックスの仕組みを、「出世払い」方式として導入することを検討しています。対象人数を絞るため修士課程の学生が対象になると言われていますが、学部まで対象を広げないと意味がないという議論もあります。しかし、そうになると数兆円規模の予算が必要となります。また、返済基準となる所得の設定も難しい問題になります。修学支援新制度ができたこと自体、一歩前進だと思えますが、本当に必要な人に支援を届けられているかといえば、まだまだ不十分だと思います。今後、国公私立の枠組みを超えて、



国へ改善を求めていくことが必要だと考えます。

また、低所得世帯では受験料さえ捻出するのが厳しく、1校受験に絞る、学校推薦型選抜の受験しか選択できないという現状があります。それに対して、東京都では受験生チャレンジ支援貸付制度を導入し、高校3年生らに上限8万円を無利子で貸与し、進学すれば返済免除という形をとっています。良い制度ではありますが、こうした制度を実施する余裕のない自治体との格差が生まれてしまう懸念もあります。

支援の枠が広がることは結構ですが、修学支援新制度はどうしても複雑で、保護者や学生がそれを十分に理解して利用できていない現状があります。そのため、制度についてしっかり伝える仕組みをさらに充実させていく必要があると思います。修学支援新制度が開始されるにあたって、JASSOがスカラシップ・アドバイザー派遣事業を実施しています。全国の高校等に赴き「奨学金等進学・修学資金ガイダンス」を行っているのですが、1700人のフィナンシャルプランナーが登録しているにもか



かわらず、2021年度実績で、オンラインを含めて700件の利用しかないそうです。せっかくそういう制度を作っても、それ自体が周知されていないという問題があるのです。今後は、大学なども含めて、制度の活用が進むようにアピールしてほしいと思います。

大谷 皆様のお話を伺って、より多くの勉学意欲のある学生が進学し、安心して学生生活を送るためにも、利用しやすい修学支援制度へと改善していただきたいと思いますし、関係者に周知されるよう私も努めてまいりたいと思います。本日は貴重なご意見をありがとうございました。

大学におけるVRの可能性

高等教育の現場においてもDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の波が押し寄せ、デジタル技術を活用した新たな教育システム構築を模索する取り組みに注目が集まっている。その中で、VR（バーチャルリアリティ）については、従来の教育を大きく変える可能性を持つものの、社会全体でいまだ黎明期にある。大学においてもVRに関する試行的な取り組みが進められているが、今後普及していくかどうかはまだ未知数だ。

VRの定義は、近畿経済産業局が取りまとめた「VR・AR等の先進的コンテンツを活用した取組実態及び知的財産権活用に関する調査」報告書（2020年2月）によれば、「CGで作られた世界や360度動画等の実写映像を『あたかもその場所に居るかのような没入感』で味

CONTENTS

Metaverse時代に向けて

VRの英語教育への活用例

齋藤 裕紀恵

中央大学国際情報学部准教授

大病院の感染症診療病棟におけるVR

高橋 雄一

順天堂大学医学部総合診療科学講座助教

VR系教材開発の事例紹介

岡田 義広

九州大学附属図書館付設教材開発センター教授・同センター長

Virtual Re

わうことができる技術」とされている。その上でVRを活用するメリットとして、「自分目線で体験することにより、物事の理解を深められる」、「時間・場所の制約を受けずに、現実には困難な体験が可能」などが挙げられており、教育分野と親和性が高いことがうかがえる。

こうした特性を生かして、すでに一部の授業や医療実習などでの取り組みが始められており、言葉だけでは伝えきれない現場の臨場感や、再現が困難で危険な場面などを体験できるVRの活用は、機能すればこれまでにない教育展開が見込める重要なテーマといえよう。

本特集では、VRの先行的な取り組みを幅広い視点から紹介することで、VRの優れた点や現実的な課題にスポットライトを当て、今後の大学におけるVR活用の可能性を模索したい。



VRで伝えるキャンパスのリアルと魅力
—創価大学広報の活用事例から—

岩城 健児
創価大学企画部企画広報課課長

リアルとバーチャルが融合合う拠点

—東京大学VRセンターの取り組み—

雨宮 智浩

東京大学大学院情報理工学系研究科准教授・

バーチャルリアリティ教育研究センター准教授

相澤 清晴

東京大学大学院情報理工学系研究科教授・

バーチャルリアリティ教育研究センター長

VR技術を活用した理科学習の教材開発

野原 博人

立命館大学産業社会学部子ども社会専攻教授



Metaverse時代に向けて VRの英語教育への活用例

齋藤 裕紀恵

中央大学国際情報学部准教授

はじめに

Facebook社が2021年10月に社名をMeta社に変更し、事業の焦点をSNSからメタバースに変更すると発表して以来、より多くの企業がメタバース市場に入っている。メタバースについて、Meta社は「3D spaces in the metaverse will let you socialize, learn, collaborate and play in ways that go beyond what we can imagine、^{*1}と説明している。メタバースの代表例はVRであるが、VRは高等教育機関での将来の教育と学習に大きな影響を与える新しい技術として期待されている(Educause 2020)^{*2}。これまでの先行

研究から、VRは外国語不安の低減、長期記憶の保持、効果的な語彙習得、モチベーションの向上等の効果の可能性が示唆されている。

筆者はVRの英語教育への可能性を探るため、ゼミでVRの授業実践研究を進めている。その研究の一環として、ゼミ生が実施したVRグループプロジェクトについて紹介する。また筆者は学部で海外留学プログラムを担当しているが、2021年度にオンライン国際ICTインターンシッププログラムを実施した。そのプログラムの事前研修の一環として行ったVRを使用した英語授業についても紹介する。

1 VRグループプロジェクト

VRグループプロジェクトでは3年生4名が、2年生8名に対して、ImmerseというVRプラットフォームを使用して、英語の授業を提供した。まず、2021年6月にImmerseのインストラクターからImmerseVRプラットフォームを使用した英語授業設計の方法について学んだ。その後、プロジェクトリーダーが中心となり、2021年の夏季休暇中に授業準備を行った。夏季休暇

後、10月と11月に3年生4名が、2年生8名に対して、VR英語授業を提供した。

「図1」は実際に、VR空間のFast Foodレストランのシーンでロールプレイをしている様子である。「図1」のように教員役の学生も学生役の学生もアバターとして参加している。またVR空間内のレジは実際に注文を入力すると合計金額が表示され、レシートも取り出せるようになっている。

2021年12月には学部内で、各ゼミの研究発表を行い、斎藤ゼミではVRプロジェクトについて発表を実施。

2022年1月にはプロジェクトの集大成として、彼らはGoogle Docsを使い、協働でプロジェクトレポートを作成した。レポートには、プロジェクトの概要、体験したVR英語授業の内容、トレーニング内容、提供したVR英語授業



〔図1〕 Fast Food レストラン内でのロールプレイの様子

の内容と考察、およびVRの言語教育への応用の可能性について書いてもらった。このプロジェクトの目的の一つは自分たちがVRで英語の授業を設計、実践することにより、VRの言語教育への応用の可能性と限界について考察することであったが、VRプロジェクトを振り返り、一人の学生は次のようなコメントを書いている。

「英語の授業にVRを取り入れることに賛成である。最大の理由としては、VRを用いることで英語を使うことを『体験』することができるようになるからである。一方で今回の授業後、学生役に取ったアンケートによると、VR酔いやヘッドセットの重さといった課題が散見された。加えて4万円近くするヘッドセットと教員役のためのPCを用意する費用面での問題も考えられる。そのため導入に際してはクラス内で、交代で使うことで台数を減らしながら装着時間をコントロールするなどの工夫が必要不可欠である」

前述のコメントが示すように、学生は教える経験を通じて、客観的にVRの英語教育への応用の可能性と限界について検証をすることができたようだ。本プロジェクトでは3年生が教員役となり、2年生に英語の授業を提供した

が、教員側になった学生からは自分自身の英語力の向上を感じられた、またアバターを使っていたので英語を話すことへの不安が減り、学生役の2年生に積極的に英語で話しかけることができた等の感想が寄せられた。Z世代に属すVRプロジェクトに参加した学生はVRを抵抗なく使いこなしていた。その点からも今後、教育実習等にVR導入の可能性を期待したい。

2 オンライン海外留学プログラムの 事前研修へのVR活用

中央大学国際情報学部には国際ICTインターンシップとICT留学の2つの海外留学プログラムがあるが、2021年度はコロナ禍の影響で、国際ICTインターンシッププログラムをオンラインで実施した。本プログラムは、将来のグローバル人材となるために、「Information and Communication Technologyの理解と育成」
「International Communication and Competent Talentsの育成」という2つのICT人材を育成することを目的としている。本プログラムはアメリカの大学が提供

するPublic SpeakingのコースとシリコンバレーのIT企業の方々からの講演からなる。事前プログラムの一環として、Microsoft社、Google社、Meta社などのIT企業の方々から日本語で講義をして頂いた。講義を通じて、AIやVR技術の開発と活用、技術に関連する倫理的問題などについて学んだ。その後、本プログラムのPublic Speakingコースの準備として、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーションに焦点を当てたVR英語授業を行った。VRプロジェクトで使用したImmerse VRプラットフォームは会議室、ディベートルーム、プレゼンテーションルームがあり、Public Speakingを練習する際に適切なため、引き続き同プラットフォームを利用した。VR英語授業に関しては学生から次のような感想を得た。「VRを用いることで、VRへの理解や問題点が深まるとともに、英語で話すということに慣れるための準備段階として役立つと思います」

「VR Lessonは、オンライン上での会話であったものの、アバターを使うため実際に教室で会話している気持ちになり、発言・会話するハードルが低かったです」
「実際にVR空間に居るように感じる事ができたので、

これを使って学校に行ったり、旅行したり、ゲームしたりさまざまな可能性があると感じました」

「まるで同じ空間で授業を受けているかのようで楽しかったです。ただ、長時間の着用は疲れてしまうため難しいと思います」

学生のコメントが示すように、VR英語授業が、本プログラムの準備に役立ただけではなく、VRの今後の可能性と現時点での限界について体験を通して考えることができたようだ。

3 まとめ

メタバース市場は2020年の4787億ドルに対し、今後2024年には7833億ドルに達する可能性がある^{※1}と予想されている^{※2}。

今回、事前プログラムではMicrosoft社やMeta社の講演者から今後のメタバースの展開について話を伺うことができた。その後のVR体験は今後のメタバースのビジネスへの応用の可能性について考える機会になった。企業でも、PWCコンサルティングでは正社員約3千人が

Head Mount Displaysを実際に利用して、メタバース活用の課題や効果検証を行うことを予定している^{※4}。その点からも今後のメタバース市場の拡大も視野に入れて、今回紹介したVRプロジェクトと国際ICTインターンシップでのVR英語授業は、学生がメタバースの今後のビジネスへの応用の可能性を検討する機会にもつながり得ると考える。VRプロジェクトと国際ICTインターンシップに関しては、VRの教育への応用の可能性を検証するため、今後、研究論文としても発表予定である。

【参考】

- ※1 Meta. (n.d.) Connection is evolving and so are we. <https://about.facebook.com/meta/>
- ※2 EDUCAUSE 2020. 2020 EDUCAUSE Horizon report™ Teaching and Learning Edition. <https://library.educause.edu/resources/2020/3/2020-educause-horizon-report-teaching-and-learning-edition>
- ※3 Bloomberg HN <https://about.bloomberg.co.jp/blog/metaverse-may-be-800-billion-market-next-tech-platform/>
- ※4 日本経済新聞6月25日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUUC2071E00Q2A620C2000000/?unlock=1>

大学病院の

感染症診療病棟におけるVR

高橋 雄一

順天堂大学医学部総合診療科学講座助教

1 VRとは

VR (Virtual Reality) は、ユーザー・コンピュータ・インタフェースからなる革新的な技術であり、近年は医療分野だけでなく、さまざまな領域で展開されている。

VRは主として視覚と聴覚の感覚を介したコンピュータベースの3次元(3 dimensions)環境により、現実の物体や事象から得られるのと同様の形態で、感覚的な情報を疑似体験する事が可能なデバイスである。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、特に多人数への講義や感染症の診療病棟でのベッドサ

イド教育が非常に困難な状況となっている。これは学習者側に限らず、指導者側においても直接的な体験型授業や診察を指導する機会が制限されており、既存の教育方法だけでは十分な医学教育を提供する事は困難である場面が漸増している。私達は医療従事者の学生に対する教育が座学だけでなく、より実践的な修練で習得する方法として、VR技術は非常に有益と判断し、今回の取り組みを始動した。

ある既報のアンケート調査においても、学生が求める項目は「患者さんへの診察」が多数を占めていた。VR技術を駆使する事により、仮想空間で疑似体験から修学する事が、学習者および指導者側の両者の課題解決となると想起したため、順天堂大学医学部附属順天堂医院のCOVID-19診療病棟では撮影および動画作成に着手した。株式会社ジョリィグッドと共にVR専用カメラにて撮影し、ゴーグル形状のディスプレイを両眼に覆い被せるように頭部に装着するヘッドマウントディスプレイと呼ばれるVR専用ゴーグルを装着し、学習者が没入感を感ずる事ができるように配慮した。

VRは主観的・客観的な双方向の視点での動画の作成、

Virtual Real

および3次元での映像空間を被験者へ提供する事であり、より現実に近い疑似体験をさせる事が可能となる。VRだけでなく、スマートフォンやヘッドマウントディスプレイを用いて現実世界を見た際に、仮想の存在であるデータや画像を表示する事で、現実世界を拡張する技術であるAR (Augmented Reality)、現実世界と仮想世界を融合させる技術で、例えば現実世界の景色や映像に3D映像を立体的に可視化させる技術である、MR (Mixed Reality) などの画像処理技術の総称であるXR (Extended Reality)は新しい体験を生み出す技術の事を指している。私達の目標は実際の現場での一挙手一投足を学生の早期段階から疑似体験させ、卓越した医療従事者を育成する事である。

今回、私達が作成したVR動画はヘッドマウントディスプレイを装着する事により、360度の視野を確保する3次元の動画で、2次元の動画との差異点は現場診療の疑似体験に加えて、目に見えないウイルスなどの病原体を可視化するという画像エフェクトを使用する事で、より一層の病原体に対する感染対策の認識の向上にも寄与する事が期待でき、VR動画の特徴である主観的・客観的の

両方の視点での動作や手技を確認できるというメリットがある。

本動画コンテンツは、学生や研修医をはじめとする医療従事者への正確な手指消毒や個人防護具の着脱衣の習得が、360度の映像から没入感を得られるVR動画により高い集中環境での疑似体験を提供できる。また安全性が確保され、学習効率が非常に高い医学教育の方略となる事が期待される。

23本の動画コンテンツについて

今回、私達は感染症診療病棟に関連するVRの動画コンテンツを3本作成した。

1本目は「個人防護具の着脱方法」で、医療従事者すべてを対象とした動画コンテンツで、手袋やガウン、マスクなど感染防御対策の基盤となる物品の着脱を習得する事ができる。先行研究においても学生や医療従事者の基本である個人防護具の着脱の習得が不十分であると報告されている。感染症診療においては小さなミスでも、その感染症に曝露する可能性をはらむ事になる。そのような観点か

らも、医療従事者として必須のスキルといえる。

2本目は「心電図の取り付けや血液培養の採取法」で、こちらも医療従事者すべてを対象とした動画コンテンツである。感染症診療において血液培養の採取は起炎菌の同定として重要である。本コンテンツでは血液培養を採取する際の手技を習得する事ができる。

血液培養は非常に大事な手技であるが、時折割愛されてしまう症例がある。しかし、初期診断が間違っていた時や、投与している抗菌薬のスペクトラムでカバーできていない場合に、血液培養などの培養検査がその間違いを迅速に指摘する結果につながる場合もある。

基本的に2カ所から採取する血液培養は一見面倒であるが、患者および医療従事者をも守る事につながる事もある。なので、ぜひとも採取が当たり前となるように体に染み込ませてほしいと願いを込めて作成した。

また、血液培養は医師・研修医だけでなく、施設によっては看護師などの医療従事者においても採取する機会があるため、幅広い職種での閲覧・活用が期待される。

3本目は「敗血症ショックへの対応」で、主に医師や医学生を対象とした動画コンテンツとなっている。感染症診療

において敗血症は生命に関わる場面もあり、さらにショックを伴う場合の処置・対応は緊急を要する。昼夜の日常・当直業務を問わずいついかなる場面にも患者は病院やクリニックを受診する可能性があるため、常に有事に備えられるように予習または復習を取り計らう事ができる。

敗血症性ショックの際は医師1人では患者に適切な加療を実施する事が時間的に困難である事が多いため、自身でも患者対応を実施しつつ、同時に他の医療従事者へ指示を出すオーガナイザーの役割を担わなければならない場面が訪れるが、その際のシミュレーションを実際の敗血症患者の対応だけで賄うのは非常に困難である。

3 VR動画の特徴および今後の展開について

当科が作成した感染症診療におけるVR動画の特徴は以下の通り幾つかある。

(1)実施者の視線を完全に実証体験できる

VR技術が潤沢に活用できない場合、学習者視線は実施者の背中越しなど、必ずしも鮮明な視野確保が叶わなかった。既存の教育体制であった肩越しや背中越しからの

ぞき込むような見学姿勢ではなく、「実施者の目線でもそのまま修学できる」という場を提供できる。実施者の目線で修学可能であるため、見学という認識が希薄化し、練習時から常に実践に近似の状況となり、修学早期から緊張感を維持する事が可能となる。

(2) 感染の可能性が皆無である

今回は当院の実際のCOVID-19診療病棟で撮影を行った。いかに現実に近い環境を提供するかが命題であり、各部署の協力のもとで撮影が可能となった。

この撮影が実現した事によりCOVID-19診療などの種々の感染症に対して、感染する可能性を排除した環境で適切な手指消毒や個人防護具の着脱が可能となり、初学者からでも感染症診療に携わる準備を整えられる。

適切な防護対策や手技の修練が十分でない医療従事者では、感染のリスクがある中で実践させる事は指導者・教育者側においても不安がつきまとう。また、初学者であればある程、緊張などから適切なパフォーマンスを発揮する事が叶わず、ミスをしてしまう事が推察される。感染症診療においてそのような小さいミスでも、「感染」に曝露してしまうため、感染させないトレーニング環境は非常に有

益であると期待される。

(3) いくつかなる場合にも、何度でも修練を積める

初学者の当直などの不安の一抹は実践経験に乏しい事だと推察される。そのため、不安を払拭する方法の一つとして本学の動画コンテンツを実施する事を目標に掲げている。また、VRシステムを提供する事により後述のような医療従事者への利点が期待できる。

例えば①留学後、修士や博士などの大学院や研究機関から、また産休や育休後に臨床の現場へ復帰する方、②初学者を含めて感染症を一から修練したい、または携わる事になる方、③病棟実習・就労が開始となる方や当直前の不安な夜を過ごす方、④普段、なかなか専門的な感染症病棟に携わる事が難しい方などを想定している。

さらに医師および医療従事者もさまざまな就業形態を今日では呈している。その就業形態の多様性の最中にある現在では、リアルタイムでの講義型教育のみで人材教育を施していくのには限界があると考え、指導者側にはその多様性に対しても柔軟に対応する事が求められる。

その解決策の一案としてVRシステムなどのデジタルデバイスの活躍が期待されている。

VRの環境が整っていれば、平日・休日だけでなく、日中や当直業務などの夜間の時間帯をも問わず実施可能となり、被験者の学びたい時間に学べ、かつ設定した到達レベルまで繰り返しトレーニングをする事により、初学者のミス防止および自信をつける一端を担う事ができる。

また、デジタルデバイスを発展させる事での展望は、一対数十人〜数百人規模の一斉教育も可能となり、さらに機材が揃えば国内だけでなく、海外での講義も遜色なく執り行える。本動画コンテンツおよび今後当科が作成していく動画コンテンツは世界中に発信でき、また相互の連携を深める起爆剤になればと有望視している。海外においても未だ日本の医療レベルに到達していない国々がある。さまざまな情勢や医療物資の不足などにより、修練の機会が日本より充足していない環境へ向けて、医療レベルを可能な限り統一できる事も期待している。

(4) 医療費の削減につながる

昨今の感染症診療において、手袋やガウン、マスクなどの感染防御対策における物品は必要不可欠である。そこで、実践に近いトレーニングでは防護具が必要以上に消費されてしまう事が示唆される。しかし、VRシステムの使

用・発展により主に視覚・聴覚を用いる本デバイスでは防護具を使用せずとも、疑似の修練を積む事により、個人防護具などの消費を最低限に抑える事にも寄与する事ができる。

(5) 教育方式のニューノーマルとなる事が期待されている

デジタルネイティブの世代を中心にゲームや動画コンテンツなどの娯楽などをきっかけとして幼少期から数多くの経験をしている方々においては、活字だけ・伝聞のような教育方法はあまり効果的でない可能性が高いと考えられる。すなわち、視覚・聴覚・触覚などの直接的な感覚を最大限に刺激しつつ、再び実施したいと思わせる反復性が重要であり、VR動画などの普及により、より廉価により早期に学生時代から教育効果の高いコンテンツに触れさせる事を目指している。

今後の教育方式としてはVRなどのデバイスがある施設は、その電子デバイスを用いた教育がスタンダードとなると推察される。それに伴い教育効果は驚異的に伸びる事が示唆される。私達は先駆けて感染症診療病棟に関するVR動画のコンテンツ作成に携わる事ができた。今後さらさら最大限に教育効果が出る動画コンテンツの作成

を模索していく。

おわりに

本研究の学習効果に関しては現在進捗中であり、先行研究においては分野やゴール設定にも依存する事もあるが、VRの効果は2次元の教育効果と比して一定以上の効果がある事が報告されている。

今後の当科でのVR事業の発展性としては、学内の学生や医療従事者への教育効果を図るだけでなく、医療経済が潤沢でないアジア圏などへの教育展開をまずは目指している。優良な医学書や医学教育者の必要人員が不足している国や地域にVR機材を持ち込む事により、多発同時に感染症授業を開催する事が期待されている。

さらに、順天堂大学の提携している欧米をはじめとする先進的な病院や医療施設にも協力を仰ぎ、順次に世界展開していく事を目指していく。この展開により、日本人だけでなく、人種間および医療背景、経済背景、医学教育レベルの格差などを踏まえた上で、正確な個人防護具の着脱などにおいて各国間で生じる結果の差異を明らかにし、さまざま

まな感染症に対応する医療人の育成のための基盤となる事を目標としつつ、本動画コンテンツのようなVRシステムが教育のニューノーマルとなり、医療知識の新たな教科書として供給される事を切願している。

VR系教材開発の事例紹介

岡田 義広

九州大学附属図書館付設教材開発センター
教授・同センター長

1 教材開発センターについて

教材開発センターは、2011年4月に附属図書館の付設センターとして設置された。その目的は、ICTを積極的に活用した質の高い電子教材の提供による教育の質の向上である。そのために当センターでは、学内の教員が電子教材を作成する際の支援を行うほか、センター独自の革新的な教材の開発を行っている。また、附属図書館の付設として、図書館機能を教育へ活用することにより大学図書館の教育への関与を図ることも当センターの設置目的の一つであり、効果的な教育方法の提案等にも取り組んでいる。

電子教材の提供により、いつでも、どこでも、自律的に、自分のペースで、自由に学習できる環境を学生に提供できる。学生は電子教材を活用することで、授業の復習や予習が容易になり、自ら理解を深められるようになる。これは、アクティブラーナーを育成することにつながる。教員にとっては、講義時間を有効に活用し、工夫を凝らした講義を実践できるようになる。例えば、反転授業や融合学習などである。

当センターの組織について紹介する。「イノベーター・コンテンツ・デザイン部門」は、双方向型3次元マルチメディアやゲーム性を活用した携帯端末等の最新技術に対応する教材コンテンツの開発を通して、「学習意欲を高めるコンテンツの作成技法」や「作成効率を高めるツール」の提供等を行っている。また、「イノベーター・オープン・エデュケーション部門」は、OCW(Open Course Ware)・YouTube・iTunes Podcastなどのサービスを介したオンデマンド学習の推進と、これら教育コンテンツ再利用のための著作権対応や、SNS活用により学内に限らず知の公共化と学びの共同体の醸成を図っている。当センターが行っている主な活動は次の三つである。

(1) 授業等の撮影・編集と講義ビデオ教材の公開

Virtual Real

(2) ICTを活用した対話型電子教材の開発と支援
 (3) 教材開発技術や著作権等に関する講習会の実施
 本稿では、これらのうち(2)について、特にVR系教材開発事例を紹介する。

2 VR系教材開発事例

仮想現実(VR: Virtual Reality)システム用の高度に没入感の得られる入出力デバイスの登場により、仮想現実を利用した応用システムが実用化の時代に入った。また、高性能カメラやGPS、加速度センサーなどを装備した小型で携帯に便利なスマートフォン等高機能端末の登場により、拡張現実(AR: Augmented Reality)や複合現実(MR: Mixed Reality)を利用した応用システムも実用化の時代に入った。現在では、これらを総称してXR(extended Reality)と呼ぶこともある。XRを教育に利用することは、教育の質の向上と学生の学習意欲を高める手段として有効と考えられる。研究開発段階であるが教材開発センターでは、次のような教材開発を実施している。

(1) 手術トレーニングシステム

「図1」は、力覚フィードバックの得られる3次元ポインティングデバイスであるPhantomを利用した手術トレーニングシステムの画面である。手術部位を3次元CG表示し、Phantomを用いて対象部位の切開や縫合のオペレーションを計算機の画面上で仮想的に行うことが可能となる。特に、手術の過程を学生に教えるような講義や演習において、このようなシステムを利用することは、学生の理解度を高める手段として有効と考えられる。Phantomを利用することにより、メスが患部に当たったときの感覚を得ることもできる。

また、予め情報を入力しておくことにより、間違った部位を切開しようとした際に警告を発するなどの対話も可能である。

(2) 歯科治療トレーニングシステム

「図2」は、Phantom



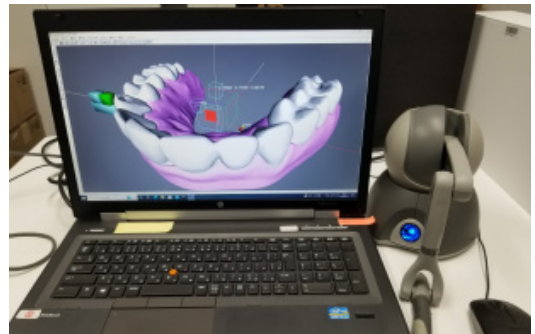
【図1】VR系教材の画面イメージ

を利用した歯科治療トレーニングシステムの画面である。Phantomを利用することにより、歯科ドリルが歯に当たったときの感覚を得ることができ。予め情報を入力しておくことにより、間違った歯を削ろうとした際に警告を発するなどの対話も可能である。

(3)放射線治療装置セットアップトレーニングシステム

放射線治療では、放射線が患者の患部に正確に当たるように、寝台の位置と患者の姿勢を合わせるセットアップが重要な作業となる。「図3」は、そのセットアップトレーニングシステムの構成およびユーザ画面イメージである。寝台の位置合わせ操作をする学生と患者の姿勢合わせをする学生の2名でトレーニングを行う。VRゴーグルを装着し、3次元CG表示される仮想の寝台と患者モデルをそれぞれ見ながら位置合わせ訓練を行う。

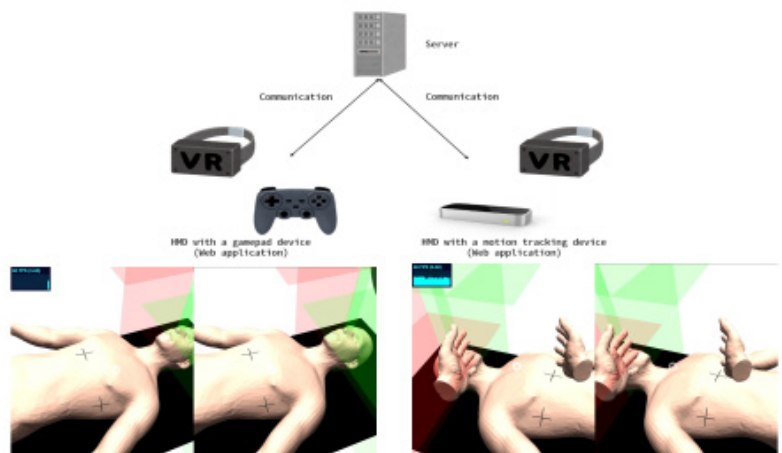
これらのうち(1)は、教材開発センターが設置される以前から研究課題として著者の研究室が取り組んでいるもの



[図2] VR系教材の画面イメージ

である。(2)と(3)は、実際に講義を行っている医学部教員と授業を受けている医歯学部学生、開発を担当する情報系専攻学生および教材開発センターの教員が協働して開発を実施しているものである。従来の教材作成等は、その講義を担当する教員のみで行っていたが、

これからは講義を受ける学生の意見を取り入れることにより、より学習効果の高い教材開発が可能になると考えられる。ここで紹介した教材は商用のものもある。商用のものを購入あるいは仕様書を作成し外注することも可能であるが、教員の教授法や学生の学習法の変更により教材改修を即応するためには、内製化すべきである。そのために教材開発センターのようなICTを活用した教材開発や支援が



[図3] VR系教材の画面イメージ

行える部署が各大学に必要と考えられる。特に、今後VR活用教材の需要大が予想されるため、人員を増やす等の当該部署の開発支援能力増強は必須と考えられる。

3 今後の取り組み

今後の取り組みとして、文部科学省・公募事業「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に応募し採択された九州大学の事業を紹介する。九州大学では「取組①学修者本位の教育の実現」と「取組②学びの質の向上」の両方に応募し、両方が採択された。取組①については、本学ラーニングアナリティクスセンター(<https://la.kyushu-u.ac.jp/>)が中心となり申請し、取組②については、教材開発センター(<https://www.icer.kyushu-u.ac.jp/>)が中心となり取りまとめ申請した。ここでは、取組②について説明する。

(1) 取り組みの概要

コロナ禍以降、留学や実験・実習等の実施が困難となり、代替措置のための教材や教育手法の選択・開発・実施が課題となっている。特に、VRなどの革新的デジタル技術を

活用した、実世界に近い体験を仮想的に可能とする表示・操作機能を持つ教材および教育方法の開発・支援が求められている。本事業は、革新的デジタル技術を活用した教材や教育手法の開発・支援を行うことで個々の授業や講義の改善につながる。さらに、「異文化学習や交流等の留学相当の教育効果がある体系的プログラムの開発・実施」「国内外の大学や高等専門学校との国境・キャンパスを越えた連携推進」「新たなデジタル技術の開発や活用を担う人材の育成」といった、全世界の大学において高まるニーズにも対応するものである。また、これらの対応によって得たノウハウや成果については学内外へ向けて普及を図っていく。

(2) 取り組みの内容

本事業では、「図4」に示すモデル①から④と「図5」に示すモデル⑤から⑦を実施する。

モデル①(医学部・医学系学府、歯学部・歯学府)

解剖・放射線治療・虫歯治療等の実験・実習・演習の遠隔化のためのデジタル教材・教育手法の開発と授業実践。本学アジア遠隔医療開発センターにおける遠隔医療・教育の実績・ノウハウ・ネットワークを活用した国際展開。

モデル②(文学部・人文科学府)

考古学・歴史学等の遠隔授業・遠隔学習のためのデジタル教材・教育手法の開発と授業実践。

モデル③(工学部・工学府)

実験装置の遠隔制御化による実験・実習科目の遠隔学習・遠隔授業のためのデジタル教材・教育手法の開発と授業実践。

モデル④(芸術工学部・芸術工学府)

建築学・都市工学等の遠隔授業・遠隔学習のためのデジタル教材・教育手法の開発と授業実践。

モデル⑤(共創学部)

VRネットワークを用いた留学生や他大学の学生を含む課題解決型教育プログラムの開発と授業実践。

APU(立命館アジア太平洋大学)との連携により実施。

モデル⑥(工学部)

PBL形式の実験・演習科目用デジタル教材・教育手法を活用した、高等専門学校との連携による教育プログラムの開発と授業実践。

モデル⑦(芸術工学部・芸術工学府)

学生との協働によるデジタル教材の開発とその活用、そ

れらを通じたデジタル教材の開発・活用・改良を担う人材育成プログラムを開発。

(3) 取り組みの目標と目指す成果

「図4」と「図5」の□枠で示すシステムを導入し、デジタル教材の開発と授業実践により7モデルそれぞれの構築・普及を図る。従来であれば実験・実習等への参加が難しい障害特性を有する学生も、VR活用等によって実験・実習に参加できるようになる。このように多様な形態での効果的な授業が可能となるほか、いつでもどこでも学習できることで主体的な学びが促進される。

4 まとめ

今後は、機材の利用法や教材開発技術・著作権等に関する講習会を実施しながら同時に、定期的なニーズ調査を実施し、学内の教職員・学生と協働でデジタル教材の開発を進める予定である。しかしながら、VR等活用デジタル教材の開発には、研究要素も多くあり、多くの人手と長い時間が必要になる。そのため、他大学と連携してデジタル教材や教育手法の開発と共有を進めたいと考えている。



[図4] 九州大学「教育 DX」推進事業 ～先端 ICT 活用による学びの質の向上～ (①～④)



[図5] 九州大学「教育 DX」推進事業 ～先端 ICT 活用による学びの質の向上～ (⑤～⑦)

VRで伝える

キャンパスのリアルと魅力

―創価大学広報の活用事例から―

岩城 健児

創価大学企画部企画広報課課長

はじめに

東京都八王子市に位置する創価大学のキャンパスは、東京ドーム18個ほどが入る約87万平方メートルの敷地面積を誇る。1971年の開学以来、「学生第一」を理念に掲げ、緑と自然豊かな立地を最大限にいかしたキャンパス整備に尽力し、教育環境と学習支援の充実に取り組んできた。ここ数年はテレビドラマや映画の撮影にキャンパスが使われることも多く、朝日新聞出版発行『大学ランキング2023年版』の「テレビドラマ、映画のロケ地ランキング」^{※1}では全国9位にランクインしている。また、キャンパ

スの国際化を進めるなかで、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、学生の約1割を留学生が占めるなど、異なる価値観や背景をもつ学生が学び合う、多様な豊かな環境となっている。

2020年、新型コロナウイルス感染症が日本国内のみならず、世界規模で流行し、授業をはじめとした教育研究活動がオンライン中心に切り替わり、海外留学の中止、日本への入国規制など大学を取り巻く環境が一変した。また、高校生の進路選択に大きな影響を与えるオープンキャンパスも来場型が中止となり、リアルタイムのオンライン配信や、オンデマンド視聴が中心となった。これにより、学生募集活動においてもデジタルの活用が進み、距離や時間に縛られず高校生との接点をもつことが可能になった半面、本学の魅力であるキャンパスの施設設備や学生の雰囲気といったリアルを高校生にどう届けるかが課題となった。

本学では、そうした課題に対して、VR（バーチャル・リアリティー…仮想現実）の技術を活用した広報活動に着目した。本稿ではその概要をご紹介します。

Virtual Real

1 バーチャルキャンパスツアー制作の経緯

高校2年生・3年生を対象にリクルート進学総研が、「コロナウイルス流行による進路選択行動影響調査」^{※2}を2020年度末に発表した。同調査の「新型コロナウイルス流行の影響を受けて進路を検討するにあたり困っていたこと／困っていること(複数回答可)」の設問では、「オープンキャンパスの情報(46・1%)」に次いで、「キャンパスや実際の授業の様子などの雰囲気(26・9%)」の回答が2番目に高い割合を示していた。

また、2021年度新入生を対象に、本学が独自に実施した「新入生アンケート」では、「入学を決めるにあたって重視したこと」の設問に対して、「とても重視した」の回答が、「学びたい学部・学科、授業があった(54・7%)」に次いで、「施設・設備が良い(53・3%)」であった。その他、本学アドミッションズセンター職員による高校生とのオンライン個別相談会では、「実際にどのような施設で学ぶのか知りたい」「入学後の大学生活のイメージがわからない」などの声が寄せられていた。

これまでも、ウェブサイトや動画コンテンツの充実、

LINEを軸とした情報発信、SNSによる投稿など、高校生に対してのコミュニケーションを多角的に展開してきたものの、来場型のオープンキャンパスが開催できない状況においては、既存の活動だけでは高校生の進路選択の幅を狭めてしまうことが懸念された。

このような状況を踏まえ、コロナ禍において旅行・観光分野や美術館・博物館等が、VRの活用による疑似体験の提供によって新たな活路を開いている事例を参考にし、実際にキャンパスに来ているような臨場感を味わってもらうことを目的に、「自宅にいながらも自由に見学できる」をコンセプトに掲げ、VRを用いた「バーチャルキャンパスツアー」^{※3}を制作することとした。

2 高校生目線とキャンパスの特徴を踏まえた構成

昨年(2021年)6月に制作を開始し、同年8月上旬に「創価大学バーチャルキャンパスツアー」を公開した。最も大事にしたことは「高校生目線」の設計および利便性である。

公開がゴールではなく、スマートフォンやノートパソコン等を通じて高校生が実際にアクセスし、疑似体験によつ

て本学への理解を深め、最終的には入試出願に繋げることを目指した。入試広報を担当するアドミッションズセンターとも協議を重ね、現役学生の意見も取り入れながら制作を進めた。

本学のバーチャルキャンパスツアーの特徴は次の3点に要約される。

① キャンパス全体のスケールを “体感” してもらう

創価大学ウェブサイトに設置する「バーチャルキャンパスツアー」にアクセスした際、最初に表示されるのがキャンパス全景マップである。様々なデバイスで高校生が訪問することを踏まえ、使用デバイス画面サイズに応じて表示を最適化する仕様としている。

キャンパスを「WEST side」「EAST side」に分け、どちらか選択することで各施設名とマップ詳細が表示される。続いて、地図上に表示される施設名



【図1】バーチャルキャンパス全景マップ

のアイコンをクリックすることで、各施設の見学が可能となる。ユーザーが次の施設に移動する場合は、バーチャル上で迷子にならないよう、訪問した施設から一度キャンパス全景マップに戻り、次の施設を選択することを前提に設計している。

また、各施設の概要を頭に入れてから効率的に見学したいといった高校生向けには、キャンパスマップの直下に各施設の概要と画像をマップ上の番号と紐づける形で表示しており、そこから施設にアクセスできる動線も用意している。さらに、学生の人気スポットベスト3のコーナーやドローンで四季折々のキャンパスを撮影した動画も掲載しており、同一ページ内で広大なキャンパスを一望できる構成としている。

② VRで施設設備を “体感” してもらう

各施設の見学ページでは、施設内を歩いているかのような体験ができる「VR TOUR」、360度どこからでも見学できる「360°PHOTO」、写真で紹介する「PHOTO」、キャンパスの四季折々と施設を紹介する「ドローン映像」の4つの機能を用いている。ここでは本特集のテーマに沿って、「VR TOUR」を中心に述べることにする。

特に高校生に知ってもらいたい特徴的な教育施設については、現地を訪問しているかのような疑似体験ができる「VR TOUR」を活用している。例えば2013年9月に完成した中央教育棟GLOBAL SQUAREには、教室や研究室だけでなく、1日あたりのべ2500人の学生が利用するラーニング・コモンズSPACEや、カフェラウンジ、開放的なエントランスホール、展望ラウンジなどがある。その他、法学部生が学ぶ本部棟の模擬法廷教室、最新のマルチメディア設備を整えた看護学部棟の基礎看護学実習室、理工学部棟の実験実習室、120万冊が所蔵されている中央図書館など、実際にその場を歩いているかのような疑似体験ができる。

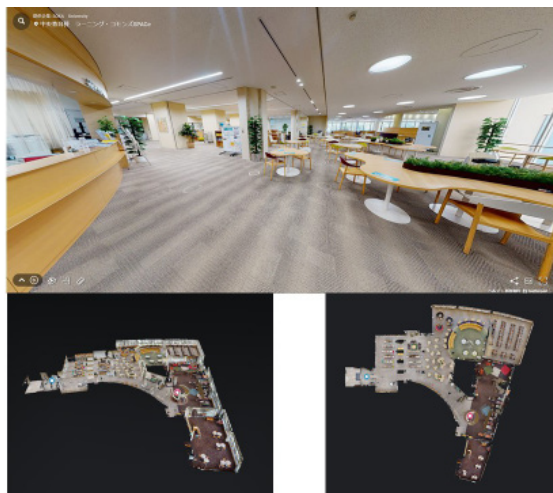
なお、本学の「VR TOUR」では、アメリカ・カリフォルニア州のシリコンバレーにあるMatterport(マターポート)社の3D撮影カメラおよび編集サービス等を使用している。同社は2019年9月にForbes(フォーブス)誌の「アメリカで最も将来性のあるAI企業50」にリストアップされている。

Matterportの特徴の一つが、空間撮影に適した4Kカメラを使用する点である。最新の撮影技術を利用しているた

め、高画質で施設の掲示物など細部まで鮮明に見ることができ。また、施設内を360度見渡せるだけでなく、実際にその場にいるかのような感覚で自由に歩き回ることができる。より臨場感を得たい場合は、VRゴーグルを使用してのアクセスを推奨する。さらに、施設全体を俯瞰する機能、施設を平面図で表示する機能などもある。

もう一つは、データ内に画像・動画・リンクなどの「タグ」を設置できる点である。タグを活用することで、見学中の施設で興味をもった高校生が次の情報にアクセスできる。また、各ページにシェア機能がついており、施設を見学中に紹介したい場所があれば、SNSなどでシェアができる。

③キャンパスで学ぶ学生の雰囲気をも「体感」してもらおう
本学の「VR TOUR」では、先述した「タグ」機能を最

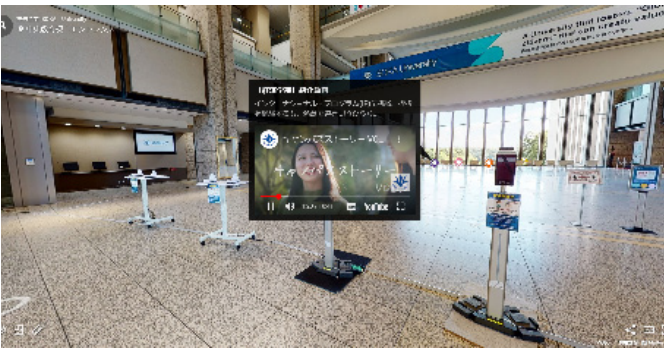


【図2】VR TOURのページ
「ラーニング・コモンズSPACE」

大限に活用している。施設設備の特徴を知ってもらっただけでなく、そこで学ぶ学生の雰囲気伝える動画や、教育・学習支援のサポートの紹介などと関連づけることにした。

例えば、中央教育棟エントランスにアクセスした場合、この施設で学ぶ学部（経済・経営・文・国際教養）の学生インタビュー動画等へ誘導するポップアップが表示される。また、語学学習施設のワールドランゲージセンターにアクセスした際は、グローバル教育の取り組み等をまとめた動画を紹介するタグが埋め込まれている。

こうした動画コンテンツは、「VR TOUR」とあわせて制作したわけではなく、公式YouTubeチャンネルに公開中の動画のうち、関係性の強いものを紐づけることとした。既存コンテンツを効果的に活用することで、施設設備とともに、そこで仲間と学ぶ学生のリアルな姿を高校生に届け、入学後の大学生



【図3】VR TOUR にタグづけされた動画

活を身近に感じてもらうことを目指した。

3 広報におけるVRの可能性

コロナ禍で高校生がキャンパスに来られないなか、施設や学生の雰囲気を伝える方法の一つとして、本学では広報活動にVRを活用した。VRをはじめとしたテクノロジーの活用は、距離や時間、費用等によってキャンパスに来られなかった高校生に、大学の雰囲気を仮想空間で体験してもらうことを可能にした。

今後の大学広報におけるVR活用の可能性として、次の2点をあげる。

①メタバースを活用したオープンキャンパス

若者に人気の「メタバース」と呼ばれる、コンピューターグラフィックスでできたネット上の仮想キャンパスを活用したバーチャルオープンキャンパスの施策が考えられる。

メタバースの活用により、施設設備や大学の雰囲気の疑似体験だけでなく、高校生が自分のアバター（分身）で参加し、学部の模擬授業やガイダンスに参加が可能となる。そして、同じくアバターで現れる教員や学生スタッフと

会話するなど「交流」の機会を用意することで、大学生活がよりイメージでき、来場型のオープンキャンパスへの参加にも繋がっていくと考えられる。

②VRのアーカイブへの応用

本学は昨年創立50周年を迎えた。教育施設の設備・改修、建て替えなどキャンパス整備を進めるなか、卒業生にとって思い入れの深い施設や空間をどう残していくのかは一つの課題である。

例えば、「VR TOUR」の機能を使って、これから建て替えが進む施設や場所を撮影し、施設内の雰囲気といった当時の風景をリアルに残すことも可能である。また、アーカイブしている画像や映像などを年代ごとに整理し、VRの活用によって、卒業生が在学中のキャンパスにタイムスリップするような疑似体験も可能になるのではと考える。

おわりに

本学では、本年度のオープンキャンパスは来場型を軸にハイブリッドで実施している。バーチャルキャンパスツアーで興味関心のある施設などの情報を事前に得て、参加し

ている高校生が一定数いることがわかった。

バーチャルキャンパスツアーはコロナ禍で、キャンパスに來られない高校生に施設設備の情報を届けることを目的に公開したが、来場型のオープンキャンパスが再開した現在においては、リアルとデジタルを橋渡しする大事な役割をVRは担っていると感じている。

今後も高校生を取り巻くデジタル環境の変化を注視しつつ、VRのみならず日々進化するテクノロジーの利点を最大に活用し、キャンパスの魅力や大学生活のリアルを届ける広報活動に取り組んでまいりたい。

※1 朝日新聞出版「大学ランキング2023」、P426-427

※2 リクルートカレッジマネジメント229／Jul.-Aug. 2021 「新型コロナウイルス流行は高校生の進路選択にどう影響したのかを振り返る——リクルート進学総研「コロナウイルス流行による進路選択行動影響調査」

※3 創価大学バーチャルキャンパスツアー
<https://www.soka.ac.jp/vr-tour/index.html>



バーチャル
キャンパス
ツアーページ



東京大学バーチャルリアリティ教育研究センター（以下、VRセンター）は、世界を先導してきた東京大学のVR研究のアクティビティをベースとして拠点を形成し、バーチャルリアリティ（VR）をベースとした先進的な教育活用や、VRの最先端技術の産学官民の協創を実践することを目的として、2018年2月に東京大学連携

はじめに

リアルとバーチャルが
融け合う拠点
—東京大学VRセンターの取り組み—

雨宮 智浩

東京大学大学院情報理工学系研究科准教授・
バーチャルリアリティ教育研究センター准教授

相澤 清晴

東京大学大学院情報理工学系研究科教授・
バーチャルリアリティ教育研究センター長



[図1] 東京大学 VR センターにおける教育研究活動

Virtual Real

研究機構として設置された。国立大学の中でも「バーチャルリアリティ」と名がついた全学規模のセンターがあるのは東京大学のみである(2022年現在)。なお、VRセンターではAR (Augmented Reality) やMR (Mixed Reality) も含めた広義のVR、いわばXR (Extended Reality) の研究領域を対象としている。

VRは、人間と情報世界を継ぎ目なく結合する技術体系であり、人間の感性や思考、社会の成り立ちにまで深く影響を与える技術である。VRを教育や訓練に導入すれば、体験を伴う教育によってその効率を格段に高めることができ、日常生活や産業に導入することで、幅広い世代・分野の人間の能力を大幅に拡張する可能性を秘めている。ここではセンター設立後からコロナ禍、そしてメタバースブームと大きな変化の中で進めてきたVRセンターの取り組みを紹介したい。

1 VRセンターの経緯

東京大学は、世界最大級のVR施設CABINの建設や日本バーチャルリアリティ学会の創設など、黎明期

から世界のVR研究をけん引する役割を果たしてきた。2016年ごろから高性能で低廉なHMD (Head Mounted Display) が市場に現れ、家電量販店にも「VR製品」が並ぶなど、VRという言葉が一般に広く普及し、VR研究も新しい段階に移行した。こうした流れを受けて、VRセンターは東京大学の中に分散するVR研究をつなぐ拠点を形成することを目的に2018年2月に設立された。VRの研究領域は映像表示技術といった情報科学や工学だけでなく、医学や心理学などの多様な領域をカバーしている。そのため、VRセンターの組織は部局横断型で、情報理工学系研究科を責任部局とし、医学系研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、情報学環、新領域創成科学研究科、先端科学技術研究センターの7部局による実施体制となっている。運営委員は上記7部局から14名(延べ18名)、また学内のプロジェクトメンバーはさらに教育学研究科、総合文化研究科等を含む65名で構成されている(2022年現在)。VRセンターは、ハプティクス、ネットワーク、センシングなどの要素技術、人間の知覚・思考と機械・環境をシームレスに接続する融合化技術など、VRの核となる技術の研究を推進する基

礎研究部門と、その成果を医学、教育学、心理学、理学、建築学、経済学など幅広い学術分野へと適用する応用展開部門の2部門で構成された。特に応用展開部門では、VRの社会実装や技術移転支援、VRコンテンツ開発の支援環境構築等を推進し、VR分野を担う人材の育成と、VRを活用した教育システムの普及を目指している。2019年10月からは民間企業7社からの寄付によってサービスVR寄付研究部門が設立され、実社会での活用をさらに推進してきた。その他、VRセンターに帰属する外部研究資金は受託研究2件、共同研究11件、寄附金6件に上り、基礎から応用までさまざまな研究がVRセンターで進められている。

2 東京大学でのVRの取り組み

① VR技術を活用した実験的講義の実施

VRを活用する教育システムについては、2020年に世界的に流行したCOVID-19による授業のオンライン化が加速する前から、VRセンターでは実験的な講義を複数実施してきた。2020年以降のチームではメタバー

プラットフォーム(Mozilla Hubs, VRChat)を活用した講義をはじめ、VRの持つ空間性や臨場感を活用して、遠隔講義で失われがちな「つながり」を生み出すことができる講義や演習に取り組んできた。単にスライド型・講演型の講義をVR空間で実施するのではなく、3Dの錯視コンテンツを取り入れたり、360度映像コンテンツを取り入れたりとオンライン会議にはないインタラクティブ性や身体性を取り入れた授業を実施した。また、ビデオ会議システムZoomにおいてディープフェイク技術を使って講師の顔画像をすり替える授業を実施するなど、VR技術を活用した講義も実施した。

② 学内公募プロジェクトを通じたVR活用促進

VRセンターでは、教育に用いられるシステムにつながることを想定し、毎年学内内部局から広く公募プロジェクトを募り、学内のVR開発・教育活用の促進をはかってきた。その一覧を「表1」に示す。これらのプロジェクトのほとんどは講義や演習などと紐付けられている。また、年度ごとにプロジェクトの発表会を開いて、その成果を学内で共有する機会を設けた。

2021 年度から支援開始

プロジェクト名	代表者所属部局	代表者
VR を開発プロセスに組み込んだ新しいあそびをつくるハッカソン	大学院情報学環	伊達亘
インタラクティブ 4DCG を用いた頭蓋底手術シミュレーションの教育への応用	医学部附属病院脳神経外科	金太一
VR/AI 技術を活用した地域連携のためのフィールド調査	先端科学技術研究センター	牧原出
ウィズコロナ時代の助産師教育における、VR を用いた分娩介助技術に関する教材の開発と評価	医学系研究科	笹川恵美
ムービーマップの観光業への応用と現実世界融合の模索	情報理工学系研究科	澤邊裕紀
VR 技術を用いたうつ病のスティグマ軽減を目的とした教育アプリの開発	医学系研究科	香山綾子
バーチャルリアリティ技術を用いた疑似盲導犬歩行体験プロジェクト	領域創成科学研究科	渡邊学
VR 空間を活用した異文化交流・多文化共生経験を高める国際研修プログラムの開発	総合文化研究科	佐藤みどり

2020 年度から支援開始

プロジェクト名	代表者所属部局	代表者
VR を用いた一人称体験により認知症の理解と支援行動の動機付けを高める教育プログラムの開発		五十嵐歩
AR 技術を用いた手術手技トレーニングシステムの構築	大学院医学系研究科	斎藤季
幻肢の運動表象における VR 治療効果と痛みの性質の役割の解明	医学部附属病院	住谷昌彦
高精細 3DCG を用いたオンライン解剖学実習アプリの開発と教育への応用		金太一
"機械を感じる" - デジタルアプリケーションのインタフェースとなる入力データとしての触覚情報 -	大学院工学系研究科	小淵祐介
身体化デザインによる AR 天文共同学習環境の開発		葛岡英明
ムービーマップによるバーチャルキャンパスの実現	大学院情報理工学系研究科	相澤清晴
高齢者との Tele-Social Activity を通じた遠隔教育研究活動		伊藤研一郎
バイオセーフティチャンパ内における無菌操作 VR システムの構築	大学院新領域創成科学研究科	伴祐樹
附属動物医療センター (VMC) VR 院内ツアー		西村亮平
附属牧場を活用した VR 教育フィールド	大学院農学生命科学研究科	桑原正貴
バーチャルリアリティ (VR) を用いた小動物外科手術教材の作製と教育効果の検証		中川貴之
小石川植物園のハイブリッドバーチャルツアープロジェクト		稲見昌彦
VR の議会運営への利活用に関する調査研究	先端科学技術研究センター	牧原出

2019 年度から支援開始

プロジェクト名	代表者所属部局	代表者
嚙下運動における複雑な構造変化の可視化と教育応用	大学院医学系研究科	山岨達也
複合現実法を用いた術野と医用画像との融合提示システムの開発と教育への応用	医学部附属病院	金太一
ヒューマンオーグメンテーション学特論実習講義(総合分析情報学特論 XII)		暦本純一
学部生による VR コンテンツ制作のための環境提供	大学院情報学環	阪口紗季
Exploring the Affordances of VR for Undergraduate Interaction Design Education		ハウタサーリアリ
ロボット手術 VR シミュレーション	大学院工学系研究科	原田香奈子
高齢者の交流促進を目的としたイベントにおける VR を活用した先端技術教育に関する研究	高齢社会総合研究機構	伊藤研一郎
時空を超えた科学館	先端科学技術研究センター	稲見昌彦
展覧会 VR アーカイブの構築と美術・歴史教育への利活用	大学院人文社会系研究科	芳賀京子
音痴合唱団劇場	工学系研究科	小淵祐介
高齢者の交流促進を目的としたイベントにおける VR を活用した先端技術教育に関する研究	先端科学技術研究センター	稲見昌彦
数学における「概念の可視化」とその教育支援への応用	数理科学研究科	河野俊丈
東京大学制作展におけるバーチャルリアリティ技術を活用した展示支援	情報学環	寛康明
VR アバタ通信とビデオ通話を用いたオンライン心理支援体験の比較	情報理工学系研究科	谷川智洋
生体情報センシングのフィードバックによる VR コンテンツデザイン	新領域創成科学研究科	伴祐樹
肺部分切除術における難易度予測モデルの構築	医学部附属病院	長山和弘

[表1] 学内公募プロジェクト

③リアルとVRの整備(F3プラザとアバタスタジオ)

VRセンターの展示、実験、交流等のための多目的の空間として、工学部1号館の143室をF3プラザとして整備した。F3プラザはVRセンターに係する研究者や学生が集い、議論する場として、またさまざまな実験を行う実験室として運用されてきた。さらに、このF3プラザを3Dモデル化し、ソーシャルVRプラットフォーム上に再現した「バーチャル143」を公開し、講義やセミナーで利用した。バーチャル143はVRセンターの技術補佐員が中心となって作成したが、当初は、学内教育プロジェクトの一つとして東大VRサークル「UT-virtual」の学生有志が中心となり制作を行っていた。この初期版バーチャル143に携わった有志メンバーはその制作経験をもとに、後述する「バーチャル東大」を制作した。

2021年より工学部1号館にアバタスタジオを設置し、学内でフォトリアルアバタ化できる環境を整備している。80台のカメラに囲まれた撮影スタジオで3Dモデルを作成し、本学教職員や学生などの3Dモデル化を進めている。2022年6月現在、総長をはじめ30名以上の本学

教職員、それ以外を含めると70名以上のフォトリアルアバタ化が完了している。

④東大メタバースのホスティング…総長のVR講演

VRセンターでは、学内をモデルとしたVRワールドのWebVR版やHubs Cloud版の運用を進めてきた。バーチャル東大は、東大VRサークル「UT-virtual」の学生有志を中心に制作され、2020年度の総長大賞を受賞し、学園祭である五月祭や、大学院情報理工学研究科の20周年記念シンポジウムなどでも活用された。バーチャル東大のきっかけの一つは、COVID-19禍で開催が見送られた卒業式に代わる卒業イベントとして、学生有志で安田講堂前の広場をバーチャル空間上に作成したことである。その後、本学社会連携本部からの支援も受け、高校生向けオープンハウスやホームカミングデーで利用するなどスケールアップされたものを作成し、大学のランドマークである安田講堂や赤門などのワールドをClusterなどで公開した。学生にOJT(On the Job Training)ならぬOCT(On the Campus Training)としてVR開発の技術力をつけてもらうという意味でも有意義なプロジェクトであった。

また、VRセンターでは東京大学駒場キャンパス内のカフェをモデルとしたVRワールドを作成し、さまざまなソーシャルVRプラットフォームで公開した。さらにカフェの外に広がる庭に大型スクリーンやステージを設営し、イベントが開催できるように整備した。

VRセンターがホスティングするHubs Cloud内のVRワールドは、NII(国立情報学研究所/National Institute of Informatics)が主催する第45回教育機関DXシンポジウムにおいて、藤井輝夫総長によるメタバース講演の配信会場として活用された。当該シンポジウムでは、NIIがホストとして配信するWebex Events等の動画配信に加え、VRセンターがCluster内の講演会場およびHubs Cloud内の参加者視聴会場を用いたバーチャル空間での配信を並行して実施し、Hubs Cloud会場の参加者数に応じてサーバー規模を変更するといった運用を行った。相澤清晴センター長や喜連川優NII所長らもフォトリアルアバターで参加し、藤井総長の講演に続いて、COVID-19禍に公衆衛生の分野で活躍してきた学生や卒業生によるプレゼンテーションが行われ、メタバース空間で総長と対話をするイベントとなった[図2]。



[図2]メタバース空間における藤井総長と学生の対話

ity

⑤メタバース上の学生生活活動の支援(サークル新歓)

毎年3月末、入学の諸手続きを終えた新入生に向けてサークルや部活動が新入生歓迎(新歓)活動を行う「テント列」が、COVID-19感染拡大防止のため、ここ数年中止となっている。そこで、VRセンターでは2022年度の本学学生サークルの新入生歓迎(新歓)オリエンテーションをメタバース空間で実施するプロジェクトを実施した。本学社会連携本部から提供を受けたバーチャル東大のデータに安田講堂モデルの軽量化などの改良を実施した上で、VRセンターでホスティングするHubs Cloud内に東京大学本郷キャンパスをメタバース空間として再現し、正門から安田講堂へ向かう銀杏並木沿いに東京大学教養学部オリエンテーション委員会を通じて募った18の学生サークル団体の立て看板を設置した。サークルの立て看板をクリックすると詳しい情報を見ることができたり、サークルが独自に作成したVR空間に移動できたりするような仕組みを設け、新しい学生生活活動の環境づくりの場として提供した「図3」。



[図3]サークル新歓をメタバースで実施した様子

おわりに

現実のエッセンスがVRである。COVID-19感染拡大を受け、急遽オンライン開催となった2020年3月の学位授与式では、当時の五神真総長が安田講堂から配信された総長告示の中で「いわばバーチャルに拡張された安田講堂において、祝いたい」との表現があった。10年を要すると言われたオンライン化が数ヶ月で進展し、オンライン授業が根付いた今後の大学ではリアルな拡張としてVRの活用が進むと考えられる。本学の「オンライン授業に関する検討ワーキンググループ報告」には「バーチャルリアリティ教育研究センターを活用し、VRを活用した教育を推進する」と明記されるなど、学内全体でVR研究に注目が集まっている。単なる現実の代替ではなく、「VRならではの」の仕組みが重要である。VRセンターは、これまでの5年間の活動をさらに発展させ、継続的にVR教育研究を推進させる機関として、そして役に立つVRに向けての研究と教育の連携を目指している。

また、アバスタジオを有効活用し、引き続き全学構成員の「VR Ready」を目指す。さらに、アバタの見た目が

及ぼす効果についても検討していく。メタバース内でのアバタを選ぶのかは本来自由であり、本人の見た目や性別、年齢とは異なるアバタであってもよい。制服のようにアバタを使うのかなど、教育の場面でのアバタのあり方を含め、エビデンスを示しながら議論していきたい。ソーシャルVRなどのメタバース空間上での生活圏・経済圏は一段と注目が集まっており、VRセンターは引き続きVR学問領域での中核的な役割を担っていきたい。

VR技術を活用した 理科学習の教材開発

野原 博人

立命館大学産業社会学部子ども社会専攻教授

1 VR技術と学生の学習の質向上

本取り組みは、VR技術の教育活用による学習の質の向上について、教育学の観点から検証することを目的としている。その取り組みの一つとして、学生が主体となり、SOLIZE株式会社^{※1}と連携してVR技術を用いた理科教材のプロトタイプを制作する。この教材開発は、教育学を対象とするゼミナールに所属する学生により進められる。

実施にあたっては、アフター・コロナを見据えた教育環境の整備や新たな可能性の模索、先進的なアイデアの具現化を進めるための、「立命館大学の教学政策予算」^{※2}「アフター・コロナを見据えた教学高度化予算」^{※2}が活用され

ている。

ここでは、学生がVR技術の特徴を学び、その効果を活用した学習教材を開発する過程と今後の展開について述べていく。

2 学習論に基づくVR技術の教育活用

学生を主体とする教材開発のプロセスとして、ADDIEモデルを参考にした。周知の通り、ADDIEモデルとは、インストラクショナルデザインに基づくプロセスである。本取り組みでは、分析(Analysis)、設計(Design)、開発(Development)、実施(Implementation)、評価(Evaluation)というプロセスに沿って、学生が主体となってVR技術を効果的に活用した学習教材の開発に取り組んでいる。

分析、設計、開発のプロセスは、SOLIZE株式会社と連携して進めている。開発したVR技術を活用した学習教材は、学生同士の評価により学習効果について検討する。さらに、開発した教材は、学校現場の協力を得て、授業実践における具体的な学習場面で活用する。授業実践

から教員、児童・生徒からのフィードバックを得て、科学概念の変容や自然事象に関する理解の定着を規準として、VR技術を活用した学習教材を評価する。

このプロセスを通して、VR技術を活用した学習教材の有効性について検証する。学生が学習者視点で教材を開発し、これまで技術論における議論が中心であった「VR技術の教育活用」を学習論に基づき提案することが本取り組みの特色である。

3 理科教育におけるVR技術を活用した教材開発のプロセス

理科教育におけるVR技術を活用した教材開発は先行研究によって進められている。例えば、天文分野の学習では、直接観察は時間的制約や天候の影響を受けることから、仮想的な疑似体験を提供し得るVR技術を活用した学習教材の有用性が先行研究によって示されている。理科教育においてVR技術を活用した教材開発が天文分野や地質分野などにみられるのは、学習内容の特性として、空間認識、視点移動を伴う点に課題があるためである。

また、理科学習では直接観察が何より大事であるが、地域や学校事情により実施できない状況もある。理科教育における前述の課題の解決は、VR技術の有効利用という観点から明らかにすることが肝要である。

以上を踏まえ、本取り組みの教材開発の具体的な内容について、分析、設計、開発のプロセスから述べていく。

(1) 教材開発における分析のプロセス

教材開発における分析のプロセスでは、学生がVR技術を体験的に学習することから始めた。SOLIZE株式会社によるVR体験会を実施し、実際にヘッドマウントディスプレイを装着してコンテンツを体験した。VRの仕組みや特徴を知り、VR技術を活用する際の問題点や課題などについて考察した。「写真」

この体験会により、VR技術には、仮想空間における安全性、再現性という利点があることや事象の可視化によりイメージが把握しやすいという特徴があることを知った。一方で、学生自らが体験したことにより、いわゆるVR酔いと言われる身体的負荷を実感した。また、デバイスによる対象年齢の差異や映像でなくVR技術を活用する意

味の明確化など、VR技術を活用する上で検討すべき課題も明らかになった。

体験会での学びに基づき、VR技術の利点や特徴を最大限活かした学習教材の開発に向けて、理科教育における学習内容の分析を行った。ここでは、VR技術の利点である再現性を視点として、学習指導要領における小学



[写真]VR体験会の様子

校、中学校の理科の学習内容を分析した。再現性という点において課題となるのは、地球領域における学習内容であることが多い。流水の三作用、月の満ち欠け等の学習は、直接観察ができない状況が生じるため、モデル実験を要する。また、生命領域においても、植物に関する学習での微視的な観察、人体に関する学習での映像資料による調べ学習などは、VR技術を活用した学習教材の開発により学習を充実させる可能性がある。

次に、理科学習を対象としたVR技術を活用した既存のコンテンツについて調査した。既存のコンテンツは、知識伝達型の構造であることが多い。理科教育で重視されているのは、子どもが自然事象についての考えや知識をつくり出す授業デザインである。こうした構成主義的な視点で理科授業をデザインする上で重要なのは、概念としての考えや知識をつくり出す媒介となる「道具」として学習教材が知識創造に寄与することである。そこで、学習教材にインタラクティブな要素を取り入れる必要性を検討した。

(2)教材開発における設計のプロセス

設計において重視したのは、教材としての価値と機能

を明らかにすることである。

教材としての価値とは、学習内容の理解の促進や概念の構築において期待される教材の学習効果を意味する。例えば、天文分野の学習でよく使われる平面図では、月の満ち欠けを空間的に把握するのは、多くの児童・生徒にとつて難しいことである。また、月の満ち欠けを公転と関係付けて捉えるには、地球上の任意の地点に立つ観察者の視点と、太陽・地球・月を俯瞰する視点の両方から考へることが求められる。ここでは、太陽・地球・月の位置関係を認識する空間認知能力や二つの視点の心的視点移動に困り感を抱く児童・生徒が多く見られる。

この課題を解決する教材として開発するVR技術を活用した月の満ち欠けの理解を促進するコンテンツには、次のような学習効果を備えることが求められる。VR技術を活用した月の位置や見える形と観察者の視点を変換することができる仮想空間を設定し、二つの視点を映像で同時に視聴することにより、心的視点移動の困難さを解消することが期待される。また、太陽系にある地球を視点として月が公転する様子を360度観察する機能を備えることで、空間認知能力の補完を伴いながら月の満ち

欠けに関わる理解の促進や概念の構築に寄与することが期待される。

前述した教材としての価値を実現する機能について検討する。VR技術の利点は再現性にある。時間を制御する、例えば、月を観察する日付や時間の選択、早送り、一時停止、巻き戻しなどの機能を付加しておくことで、太陽・地球・月の位置関係を再現しながら月の満ち欠けについての理解は促進される。また、観察者の視点として画面変換を自在にコントロールすることのできる機能を付加することで、空間認知能力や心的視点移動の困難さを解消することができる。こうした教材としての機能についての検討は、学習教材にインタラクティブな要素を取り入れる上で重要なプロセスである。

教材としての価値と機能の考察に伴い、開発する教材を最大限に活かすことのできる理科授業デザインの検討が求められる。理科授業において重視されるのは、児童・生徒が考えや知識をつくり出す問題解決の過程である。教材を媒介として学習内容の理解や概念の変容や構築を促す理科授業デザインにおける問題解決にVR技術を活用した学習教材の効果的な位置付けについて検討した。

(3)教材開発における開発のプロセス

分析、設計のプロセスは、SOLIZE株式会社のコンサルティンクにより進められた。コンサルティンクでは、開発を担うエンジニアから、VR技術を活用した学習教材としての実装可能性やユーザーとしての学習者のニーズと期待度といった視点で、分析、設計の再検討が促された。これにより、開発を目指す学習教材のプランニングがより精緻化されていくこととなった。

SOLIZE株式会社のコンサルティンクでは、開発プロセスを進めていく上で重要な作業として、コンテンツに関するアイデアを絵コンテや遷移図を用いて具現化することであると教示された。また、学生が作成した絵コンテや遷移図についてのフィードバックやアイデアを具現化していく上で必要な資料の提示などにより、学生が企画する学習教材の方向性が共有されていく。[図]

分析、設計、開発のプロセスでは、学生によるVR技術を活用した学習教材の企画案についてのプレゼンテーションを実施した。プレゼンテーションでは、学習者視点を基軸とした教材の価値と機能や教材を最大限に活かす理科授業デザインについての議論が中心であった。

4 今後の展開

今後は、実施、評価のプロセスに入る。SOLIZE株式会社により制作されるVR技術を活用した学習教材は、学生同士による模擬授業等により、学習効果についてピアレビューを行う予定である。さらに、学校現場の協力を得て、理科授業で活用していく。

このプロセスを通して、開発した学習教材を最大限に活かした理科授業デザインの設計とその検証から、VR技術の教育活用の可能性を探究していく。

※1 SOLIZE株式会社

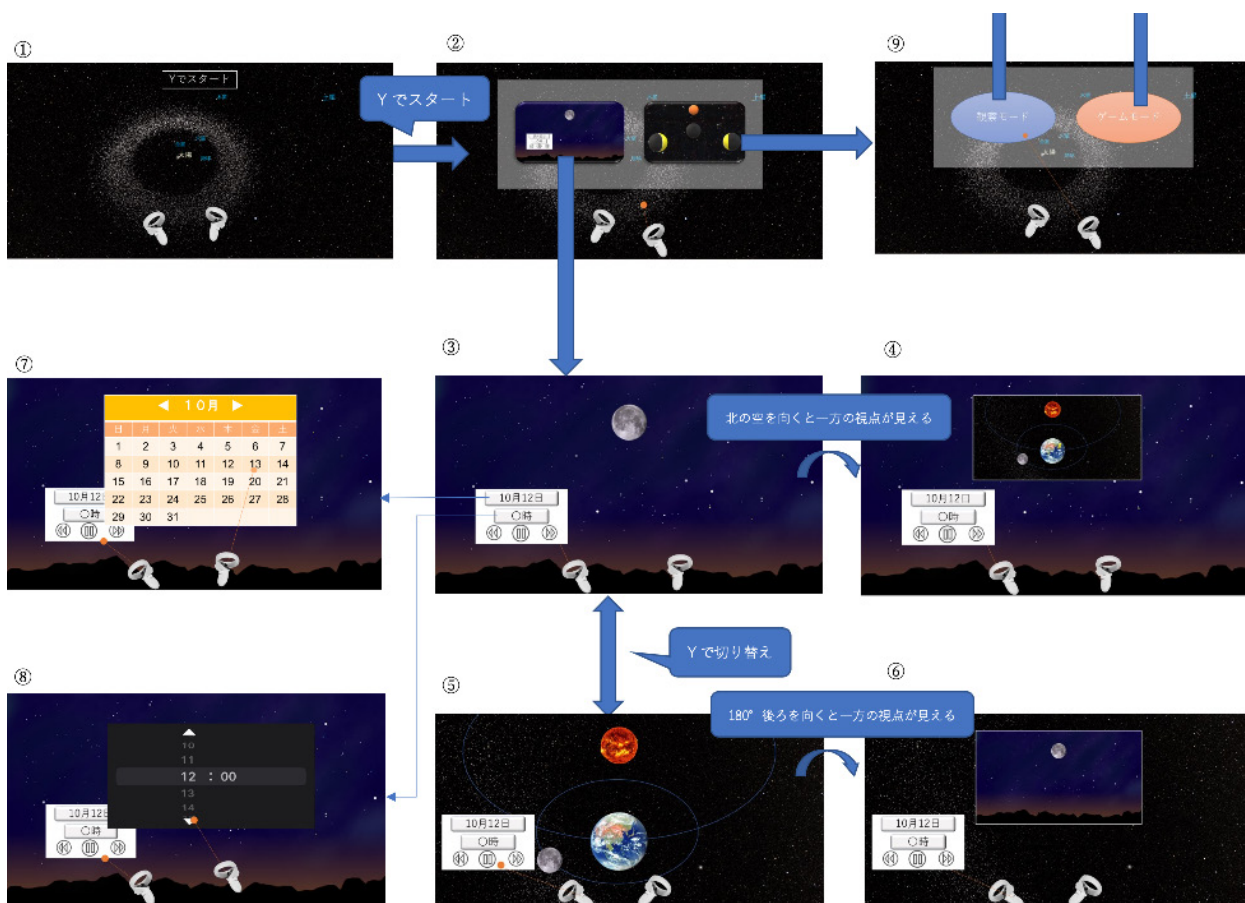
3DCADをはじめとするさまざまなデジタルツールを駆使する設計開発支援、3Dプリンターによる試作品製作・最終製品製作、3Dプリンター導入支援、暗黙知を形式知化し、開発を効率化するコンサルティンクなど、製品開発の幅広い技術とサービスを提供している。

HP : <https://www.solize.com/>

※2 アフター・コロナを見据えた教学高度化予算

アフター・コロナを見据えた教育環境の整備や新たな可能性の模索、先進的なアイデアの具体化を進めるための教学政策予算。2021年度に新設され、必ずしも短期的な成果を求めめるのではなく、中長期的な視点で、全学への波及効果が期待される取り組みに予算が配分されている。

Virtual Real



[図] 学生が作成したVR教材の絵コンテ

明るく生きる

佐々木 新一

学校法人聖路加国際大学理事長

41年間の総合商社での激務を終え、いくつ
か経済界での役職に就き、やっと穏やかな生
活が送れると思っていたところに、縁あって大
学と病院を持つ学校法人の理事長を拝命し
た。商社時代は、世界中の油田への鋼管の販
売、マンシヨンの建設、小麦の輸入、建設用木
材生産、テレビ通販の企画、スーパーマーケッ
トやドラッグストアの出店、商業ビルやショッ
ピングモールの建設等、幅広い仕事に携わっ
てきた。今は、質の高い教育と医療をいかに
経営するかという表向きにはほぼ180度の
方向転換となったわけだが、古希になっても
こんなにかき使われるのかと家族から揶揄さ
れながら就任して1年、今思うところを書い
てみたい。

商社人生の一番の思い出は、入社10年目
の1984年、ノルウェーに初めて海外赴任
した時のことだ。当時、北海油田の開発が
始まったノルウェーで営業を始めたが、ノル
ウェー人はとてもシャイで、最初はなかなか

打ち解けてもらえなかった。何とか信頼して
もらえるように何度も顔を出して、氷
点下の中で早朝から会社の前で相手の担当
者を待ったりした。マイナス30度の気温に遭
遇したり、雪道で車を数回転させたりしなが
ら失敗と努力を重ねた。そうして「人対人」
の付き合いを積み重ね、相手の要望に誠実に
対応し続けてようやく本音が聞けるように
なった。最初の頃は、商売を決めてくれないの
ならもう帰国させてほしいと上司に泣きつい
たこともあったが、5年半の駐在を終えて帰
国する年には、当初年間3000トンだった
取引が20〜30倍の規模になった。商売がどう
いうものかを勉強させてもらった貴重な時間
だった。

また、20代後半の頃にはこんな失敗もした。
鋼管を納品する際、外側にさび止めの油を塗
るのが一般的だが、ある石油会社から外面塗
油無しという条件のオーダーを、誤って塗油
するよう指示を出し、生産が進んでしまった。

その数量は何と2000トン。億単位の損失が頭をよぎったが、メーカーの工場に所属するベテラン女性が休日に現場の職員を集め、無償で油を取ってくれた。日常的に培った彼女との信頼関係のお陰だった。

どんなにIT化しようともビジネスは「人」で成り立つもの。人と人との信頼関係がなければビジネスの拡大はない。相手に対して敬意を払いながら誠実に熱心に対応すること、嘘をつかずに正直に話すこと。どの国でもどんな人でもこの2つを心がけて相手の懐に飛び込めば、必ず良い関係を築けるし、仕事に向き合う基本的な考え方としてはどの業界でも共通だと思っている。どうしたら仕事がとれるか、メーカーからどういう条件を引き出すか、客が一番してほしい事は何か、競争相手は何をしてくるか、保険、船賃、政府金融、ありとあらゆるケースを考えて交渉をしてきた。

今の立場で言えば、看護と公衆衛生の高

等教育と、高度急性期病院の経営という言葉わば究極のサービス業となるわけだが、一番大事なことは、患者さんや家族、学生や保護者の方々が何を求めているかを第一に考えることだと思っている。コロナ禍であらゆる価値観が変わり、2024年4月適用に向けた医師の働き方改革、人生100年時代の医療経営、若年人口の減少等、課題は山積しているが、大学と病院経営に携わる教職員には、常に相手の立場に立つて考えることを主眼に置いてほしいと思う。

そして、もう一つ私が30年以上しつこいほどに部下に言い続けてきたことがある。それは、「明るく楽しく仕事をする」ということ。病気の不安を抱える患者さんや将来を案じる学生がいる環境ではなおさら明るい雰囲気を作り出すことを心がけてほしいと思っている。人生も仕事も決して楽ではない。だからこそ前向きに取り組む。ありふれた言葉の「当たり前」の難しさを日々痛感している。

東京2020オリンピック パラリンピックと大学

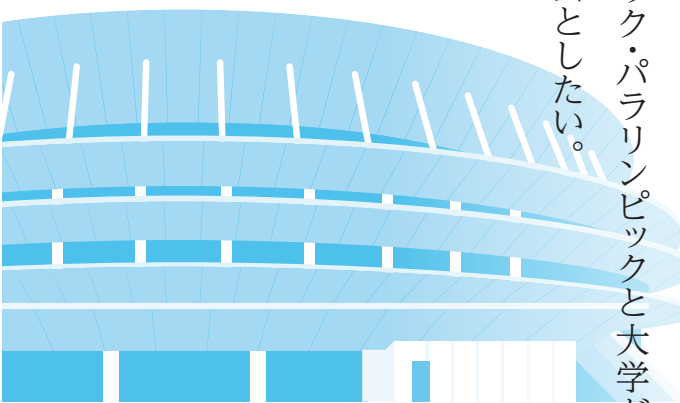
2020年に開催予定だった「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響のため開催を延期し、当初の予定から約1年後の2021年7月23日から9月5日にかけて開催された。

2020年のオリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定したのち、大学には学生ボランティアの募集や事前キャンプのための施設貸与等の連携協力が求められ、最終的には全国810校の大学・短期大学が東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を締結した。連携大学は、「教育」「経験」「レガシー」の三つのキーワードを基に、それぞれの大学の個



性と特徴を生かしながら機運醸成の取り組みを行った。しかし、コロナ禍で大会開催が困難な社会情勢となったことにより、開催を目前にして協力活動の大幅な見直しを余儀なくされた。また、本来であれば全国的な連携活動となるはずが、緊急事態宣言の発令により、都道府県境を越える移動の制限が求められていたため、協力活動を軌道に乗せることができなかった大学も多かったと思われる。

そのような社会状況の中でも、活動を推進し続けた大学がある。本企画では、活動を続けた大学がどのような目的で取り組みを企画し、推進の過程でどのような課題があり、どのような成果が得られたのかを振り返ることで、オリンピック・パラリンピックと大学が連携する意義を考える機会としたい。



CONTENTS

共生社会の実現に向けて「ともに」

高松 理沙 学校法人上智学院

総務局経営企画グループ
(サステナビリティ推進担当)

平昌2018大会から

東京2020大会までのボランテニア育成

― 国内外大連合の成果と今後の展望 ―

朴 ジョンヨン 神田外語大学

体育・スポーツセンター准教授、

ボランテニアセンター

副センター長

梅五輪プロジェクトの挑戦

― 地域や企業との連携による課題解決の実践 ―

鈴木 貴久 津田塾大学総合政策学部准教授

学生プロジェクトの活動とレガシー

― 早稲田大学オリパラ学生プロジェクト

VIVASEDAの活動について ―

江川 武彦 早稲田大学

競技スポーツセンター職員

共生社会の実現に向けて

「ともに」

高松 理沙

学校法人上智学院総務局経営企画グループ
(サステナビリティ推進担当)

1 オリンピック・パラリンピックと ソフィアアイデンティティ

かつて上智大学では、東京オリンピック1964に向けて外国人神父や教員が1年以上かけて講習会を行い、学内外から大勢の学生通訳を世に送り出して貢献した。期間中、大学前のお濠からは燃え上がる聖火が一望でき、未来へ向けた希望と期待で胸が膨らんだと当時の学生は語る。彼らの活躍は本学の「語学の上智」ブランドのきっかけになったと言えるだろう。実際に東京オリンピック1964以降、グローバルな視野を持った多くの学

生たちが本学に集まり、建学の理念として掲げた「国際性」を涵養する教育研究に邁進した。それは今日に続くソフィアン（在学生・卒業生）の誇りとなりアイデンティティとなった。

半世紀を経て、街の景観とともに私たちが抱える社会問題も大きく変化し、日本は課題先進国と言われるようになって久しい。再びこの東京に迎え入れることになったオリンピック・パラリンピックでは、人口減少と少子高齢化、医療・介護費の増加、差別・格差・不平等などの問題に先進的にアプローチする日本の姿を見せる必要があった。そして、大学生をはじめとする若い世代には、オリンピック・パラリンピックを通して、そうした課題解決や取り組みの発信に積極的に参画することが求められた。本学は、招致が決まった直後の2013年9月に「上智大学の特色を活かした2019年ラグビーワールドカップおよび2020年東京オリンピック・パラリンピックの支援とグローバル人材育成との連携の検討」と題した有志の教職員による研究チームをいち早く立ち上げている。そして2016年3月、当時グローバル化推進担当理事補佐であった曄道佳明現学長の下、学内横断的教職

協働プロジェクトとして「ソフィアオリンピック・パラリンピックプロジェクト(以下、SOPP)」を発足。活動の目的を、この東京2020オリンピック・パラリンピック(以下、東京2020大会)を、共生社会の象徴的イベントとして捉え、本学のもう一つの建学理念である「隣人性」、つまり「他者のために、他者とともに(For Others, With Others)」の精神をもって、大会開催の支援のみならず、ボーダレスな共生社会の実現を展望する機会を提供することとした。とりわけ、多様性を認め、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる公正な機会が与えられている場とされるパラリンピックを、重要なヒントが詰まっている大会として活動の大きな軸に位置付けた。

2 パラリンピックは社会変容のきっかけとなるか

SOPPでは、2016年より3つの国際大会に調査団を送っている。

2016年のリオパラリンピックでは、リオデジャネイロ・カトリック大学(PUC-RIO)が行っていた「包摂のため(Para Incluir)」という取り組みが参考になった。同

大学はリオ最大級のファヴェーラ(スラム街)の近くに位置していることもあり、貧困格差問題に焦点を当て、裕福な私立校と貧しい家庭の公立校の小中学生を、クラスポーツを通して交流させていた。参加した生徒だけでなく、運営に携わった同大学生・教職員も、「スポーツは異なる社会階層間の公平な交流を可能にし、心のバリアを取り除く有効的手段だと認識した」と話しており、双方にとって教育的効果がある取り組みだったと言える。

リオ大会自体は必ずしも外国人観光客を受け入れるための多言語対応はできていなかった。また、インフラ整備も不十分であり、アクセシビリティにおいては課題が多く見受けられたが、明るく声掛けする市民やボランティアが印象的だった。ハード(環境・設備・制度)を、ハート(人的対応)でカバーする自然なふるまい



[写真1] リオ大会で現地の高校生と

は、日本人が学ぶべきおもてなしであった。

一方、韓国で訪れた西江(ソガン)大学は、大学内の予算配分の最重要項目に障害学生支援制度の充実を位置付け、支援学生育成プログラムの運営に力を入れていた。障害学生支援を条件とした奨学金の設立や、障害学生と同部屋で生活することを条件とした寮費減免制度(通常学生の50%減)を設け、支援学生にもメリットをつくることで障害学生支援を安定的に運用する制度を整えるとともに、生活の中での交流を促し偏見をなくす狙いがある。パラスポーツの普及活動および障害がある一般市民のスポーツ参加率向上の施策としては、まずはエリート選手の育成を強化することだとの話が印象的であった。その理由として、長年韓国では、障害者スポーツはギリハビリの環境と位置付けられ、スポーツとして扱われておらず、健常者が利用する施設の使用拒否はおろか、福祉施設に追いやられることも多く、スポーツを生活の一部として親しむ環境は非常に少なかったという。まずはヒーローとなる選手を生み出すことで認知度を上げ、「見てみたい」「やってみたい」の気持ちを起こさせることからパラスポーツの全体の底上げを図るアプローチは、日本にとっても有効

であると感じた。そして、今後パラスポーツの裾野をさらに広げるためには、全国各地にある一般のスポーツ施設で、パラスポーツの受け入れを進められるかが鍵となる。本学においては、SOPPからキャンパスのバリアフリーについて改善を求めたこともあり、2018年に体育館に階段昇降機が設置され、車いすユーザーもメインアリーナとなる第三体育場(2階)へのアクセスが可能となった(2019年には本学を会場に「第1回パラ大学祭」を開催。車いすバスケットや車いすリレーなどを通して13大学が交流した)。ハードを整え、触れ合いを通してハートを育む、といったアプローチも重要と気付かされる調査であった。

パラリンピックの強豪国・競技人口などに目を向けると、その国の事情やその背景が見えてくる。強豪国だからといって、平和な国だとは言いがたい。例えば、シッティングバレーボール強豪国ボスニア・ヘルツェゴビナは、1992年にユーゴスラビア社会主義連邦共和国から独立を果たすが、その後、死者20万人にも及んだと言われるボスニア紛争で足などに障害を負った人が多数おり、その人たちの社会復帰のために国が支援しているのが、座ったまま行うシッティングバレーボールだ。競技用具が必要な競技はど

うか。陸上をとってみても、高額な義足やレーサー（競技用車いす）を用いた種目の顔ぶれは先進国の選手が中心だ。そうした点にも注目すると、パラスポーツは非常に奥深く、社会問題に取り組む上での効果的手段となり得ると言えるのではないだろうか。

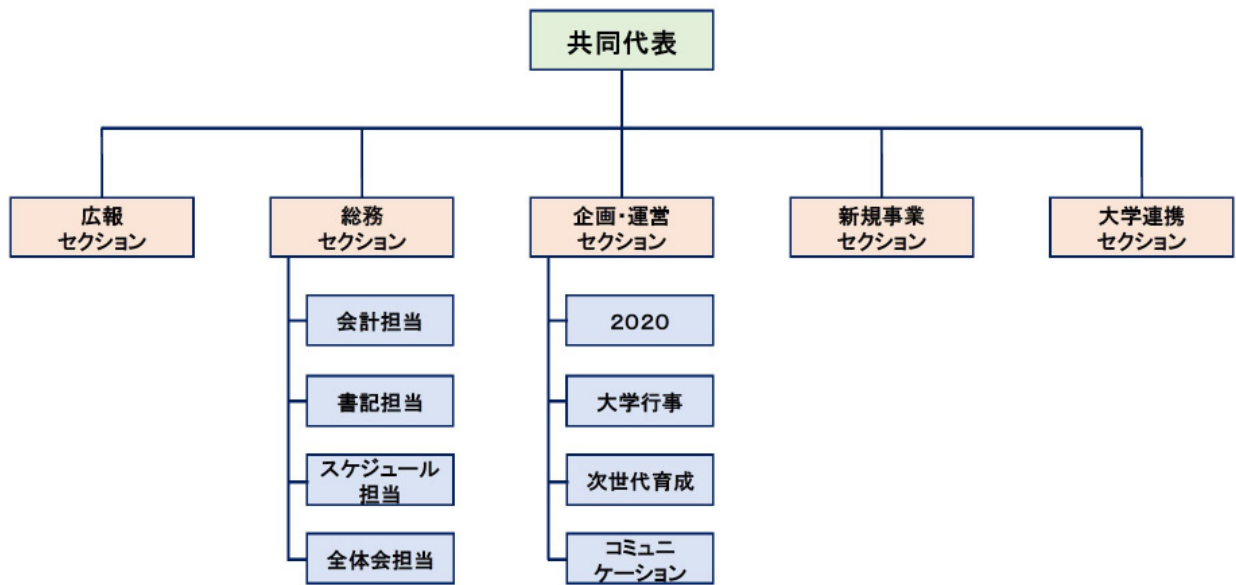
3 学教職プロジェクトの強み

現地視察を通し、学生・教員・職員がこうした気付きを共有できたことは非常に貴重であり、SOPPの強みになったと言える。一番の成果は、調査に参加した学生が現地視察での経験や気づきを彼らだけに終わらせることなく、上智大生と広く共有すべく学生団体を設立したことである。2018年6月、2名の学生から始まった

ソフィアオリンピック・パラリンピック学生プロジェクトGo Beyondは、3つの越えたいもの「3Beyond」、それぞれ、「Go Beyond Limits(自分に挑戦。自分の限界に挑戦する人を応援する。限られた小さな世界ではなく、新たな世界を見に行こう。)、Go Beyond Borders(国、言語、性別、年齢、そして一人ひとりの違いを理解する

心を持ち、自分と人との見えない境界を越えていく。)、Go Beyond 2020(東京2020オリンピック・パラリンピック、そしてその先へ。誰もが輝くことのできる社会を目指す。))を活動理念として掲げ、現在も100名近くのメンバーで活動を行っている。メンバーの所属学部は多岐にわたる。9学部全てが四谷キャンパスに集う「One Campus」学習環境の強みだ。学部の垣根を超えた交流やそれぞれの関心領域に基づいたアイデア創出・議論ができることは、本プロジェクトの特徴的な強みとなった。そして、「図1」のように組織体制を明確にして役割を持たせることで教職員メンバーとの円滑な連携も可能となり、活動を加速化させる上で非常に有効であった。

例えば、教育機関との関わりとしては、企画・運営セクションの「次世代育成カテゴリー」が「パラスポーツを通じた多様性理解」の授業を小中高生対象に全国で開催している。パラスポーツ体験では、使用する道具を工夫するなどの発想転換をすることで、誰もが共に楽しむことができることを学ぶ。日常の中で抱えるさまざまな問題や不便に対しての向き合い方を考えてもらい、自分ごと化を促す狙いがある。本学が包括連携協定を結ぶ、あい



[図1] Go Beyond 組織図

おいニッセイ同和損害保険株式会社所属のアスリートとのコラボ出張授業も実現した。アスリートの視点と大学生ならではの視点で考えられたプログラムは好評で、今年度も実施を計画している。「写真2」。

大学間の連携強化は「大学連携セクション」が担う。主な成果として、共通理念を持つ他大学の学生団体と連携したプロジェクト「BRIDGE」の立ち上げを主導した。「世代」や「国・地域」をつなぐという意味だけでなく、未来の社会を担う大学生が、オリンピック・パラリンピックを通じて得たものをその後の社会に還元していこう、といった「未来への懸け橋」との意味も込められた。大会の開催に嫌悪感を持つ人が増えていた中での活動であったが、「時



[写真2] パラスポーツ講演会&体験授業の様子 (沖縄にて)

代に合わせた新たな形や価値を自分たちの世代が生み出していきたい」と力強く活動する彼らの姿は、多くの企業・団体からも共感と称賛を得て、メディアにも多く取り上げられることで各大学のブランディング向上に寄与したと言えるだろう(加盟大学／五十音順…慶應義塾、上智、立教、立命館、早稲田。当プロジェクトは2021年12月に終了しているが、今後の連携について協議が進められている)。

4 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 東京2020大会延期を受けて

東京2020大会の延期は教育界にも大きなインパクトを与えた。世界の分断、経済格差の露呈、人種差別、各国の政治や国際関係問題など、コロナ禍で浮き彫りになった社会課題も多い。皆が共生社会の実現への道のりの険しさをあらためて痛感したわけだが、この未曾有の事態に、オリンピック・パラリンピックが何をもたらすことができるのか、これまでの学びや経験をどう生かせるのか、企業・団体とこれまで以上の連携を深め、開催の意義を議論した。

2021年2月には、UNHCR駐日事務所・国連

UNHCR協会と共催で「コロナ禍に考える…スポーツのチカラと難民アスリート」と題したウェビナーを開催した。新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中の人々が困難に直面しているが、中でも特に高いリスクに直面しているのが、紛争や迫害により故郷を追われた人々である。今や地球上の97人に1人が紛争や迫害で故郷を追われている強制移動の現実への関心を高め、支援の輪が広がることを目指すとともに、難民支援におけるスポーツのチカラ、難民アスリートの活躍、生き抜くチカラを紹介した。組織委員会前会長による女性蔑視発言が話題となった際には、「オリンピックとジェンダー」と題したウェビナーを開催し、オリンピックムーブメントによるジェンダー平等の歩みを知ること意識改革を目指した。

荒波の中での活動は、時に心が折れそうになることもあったが、こうした共生社会を後押しするという確固たる目的意識を持ったSOPPの活動は、「誰一人取り残さない」ことを目標に掲げるSDGsとも深く関係しており、本学は、大会終了後もグローバル市民の一員としての意識形成に寄与する活動を継続・発展させていくべく、サステナビリティ推進本部を設置し、体制を整えた。

5 叡智が世界をつなぐ — Sophia Bringing the World Together —

東京2020大会で印象的だったのは、19世紀に近代オリンピックの父、ピエール・ド・クーベルタンによって採用された「より速く、より高く、より強く」のモットーに「ともに」が加わったことだ。国がぶつかり戦うのではなく、スポーツを通して競い合い、人類の最高の姿を共に追求すること。そして、個々の多様性を尊重し、平和への価値観を共有することへのメッセージを強く打ち出した。もっともこれは冒頭で述べたとおりの本学の教育精神「他者のために、他者ととともに」に通ずるところである。

そして今私たちが考えるべきもう一つ大切な「TOGETHER」は生物多様性との共生だろう。世界は今もなお、ウイルスという目に見えない敵と奮闘中であり、新型コロナウイルスは私たちに、自然共生の真の意義と向き合う必要性を突き付けた。思い返せば2016年のリオ大会時もジカ熱が流行し、出場を辞退する選手が続出していた。こうしたウイルスは、生態系バランスが破壊されたことによって生まれてきているもので、近年の猛

暑や豪雨などの異常気象の原因は人間の欲望が肥大化した結果であり、一人一人の行動変容なしに解決はない。オリンピック・パラリンピックもまた、1984年以降商業主義化が進み、過度な演出による公害、施設設備のための森林伐採など、たつぷりと環境破壊に貢献してきたと言えるが、SDGsの動きも加速する中、今それも大きく見直されようとしている。

これまで本学が注目してきたパラリンピックの精神「失ったものを数えるな、残されたものを最大限に生かせ」は、たしかに、新型コロナウイルスで世界が一変して当たり前が当たり前になり立っていないことを思い知った私たちの心に、今まで以上に響いたであろう。しかしながら、環境に視点を置けば、「失ったものに目を向け、行動を考える」ことも重要であり、このメッセージは十分に発信できなかつたと反省している。

私たち課題先進国は、東京から始まった「TOGETHER」の概念を共有し、今こそ、課題解決先進国となるべく行動で示さなければならない。本学では、SOPPで培われた精神をサステナビリティ推進本部が引き継ぎ、さらに育んでいく予定だ。当本部では、学生職員制度を導入し、

学生自らが、目指すべき「サステナブルな社会」の実現のための教育研究活動や学外団体・企業と連携して行う社会活動、さらにキャンパスの環境向上を目指す取り組みなどにおいて、立案から実行に至るまでの一翼を担っている。そしてこうした学教職協働を活性化するための第一歩として、2022年度より全ての新入生に「ユニバーサルマナー検定3級eラーニング」（一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会認定）を必修化した。各自の専門領域と掛け合わせた実践的なアイデアと議論でキャンパスが賑わうことを期待している。そして、助けを必要としている人に寄り添い、「ともに暮らす家」である地球への配慮を当たり前にできるソフィアンが日本各地・世界に巣立ち、東京2020大会を契機とした一連の活動が誇りとなるよう、今後も学院全体で取り組みを進めていく。

平昌2018大会から 東京2020大会までの ボランティア育成

―全国外大連合の成果と今後の展望―

朴 ジョンヨン

神田外語大学体育・スポーツセンター准教授
ボランティアセンター副センター長

はじめに

近年、日本のボランティア活動はグローバルな環境のもとで行われることが多くなっている。日本で開催される国際的なイベントや会議などの運営においても、多様な文化・宗教的な背景を理解した多言語ボランティアが必要とされている。

スポーツ界においてもグローバル化の波は必然であり、平昌2018オリンピック・パラリンピック（以下、平昌2018大会）、ラグビーワールドカップ2019^{※1}日本大会や東京2020オリンピック・パラリンピック（以下、東京

2020大会）など、韓国や日本において国際スポーツ大会の歴史的局面を迎えた。これらの国際大会の円滑な運営のためには、外国人選手や関係者のニーズに対応できる多言語ボランティアの存在は欠かせない。

スポーツ庁は、東京2020大会のスポーツ・ボランティアの募集に際し、「学生が、大学等での学修成果等を生かしたボランティア活動を行うことは、将来の社会の担い手となる学生の社会への円滑な移行促進の観点から意義があるもの」とし、東京2020大会に合わせて学事暦等の変更を各大学等に提案した^{※1}。大学生にとって、スポーツ・ボランティア活動への参加経験は、身につけた言語や異文化の知識を実践する貴重な機会という教育的な意義があり、実社会の中でボランティア活動を経験することが将来の職業生活においても有益であることがこれまでの取り組みの結果から示されている。

実際に、日常的に外国語が使える環境にない外国語専攻の学生たちにとって、責任を伴う形で外国語を使う体験は、より高度な言語能力修得への大きな動機付けや学習意欲の向上につながっており^{※2}、学生の卒業後のキャリア選択にも影響を与えると推察される。

神田外語大学ボランティアセンターでは、外国語を学ぶ学生たちに、語学力、コミュニケーション能力、異文化理解力などを涵養^{かんよう}するために活用できる場を提供し、世界的な視野をもって活躍できるグローバル人材の育成を目指してきた。2013年に学内でボランティアセンターが設立されてから今年で10年目を迎え、これまでの参加学生数は延べ4791名となった。

本学ボランティアセンターでは、オリンピック・パラリンピックをはじめ、世界選手権や、アジア大会などの通訳・運営といった世界的な競技イベントのボランティアだけでなく、子どもたちに英語の楽しさを伝えることを目的としたイベントなど、学校教育関連での語学教育サポートボランティアも送り出している。

本稿は、全国外大連合における通訳ボランティア育成支援やその実践的取り組みを紹介し、その成果を報告することを目的とする。学生によるボランティア活動は、一般的に、その活動が「現地や当事者への貢献」と「参加した学生にとつての意味と意義」という2つの軸から評価される^{※3}が、本稿では、大学としてより良い知識実践の場を学生に提供する教育的手法の改善を目指すことを重視し、全国外大連合による通訳ボランティア育成セミナーとその実践

である平昌2018大会や、東京2020大会において、通訳ボランティア活動に参加した学生にとつての活動の意味・意義と教育的効果に焦点を当てる。

1 「全国外大連携プログラム 通訳ボランティア育成セミナー」の取り組み

2015年8月に全国外大連携による「第1回全国外大連携プログラム通訳ボランティア育成セミナー」が開催され、初めての試みということもあつてか、240名の定員に対して、7外大から1000名を超える多くの学生の応募があつた。

2回目以降のセミナー修了者は以下「表1」の通りである。セミナーを修了した学生は「全国外大通訳ボランティア人材バンク」に登録することができ、その後希望する学生には、実践の場である各種スポーツ大会や国際イベントでの

セミナー修了者・人材バンク登録者数推移(単位：人)

回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
修了者	236	197	367	178	356	424	207	284	147	2396
登録者	219	188	346	126	284	375	156	242	103	2039

[表1]セミナー修了者・人材バンク登録者数推移(単位：人)

ボランティア活動の機会が提供される。現在登録学生は、2396名の修了者に対して約85%の2039名。多くの受講生はセミナーで学んだ知識に満足することなく、国際大会等におけるボランティア活動に対して高い意欲を示していることがわかる。

2 第1回から第9回までの 通訳ボランティア育成セミナーの成果

このセミナーは、世界的なスポーツ競技大会などの開催に向けて、グローバルに活躍できるボランティアリーダー育成のために開催されており、活動を通して、語学運用能力を向上させると同時に、通訳ボランティアとして必要なスキルや概念、スポーツ教養やおもてなし、英語での医療専門用語、コミュニケーション力、異文化理解力、ホスピタリティマインドなど、さまざまな観点から総合的に学べる内容になっている。また、実際に活躍されているプロの通訳による現場でのスキルなどがグループワークを通じて伝達され、語学を学ぶ学生たちにとって極めて効果の高いプログラムとなっている。

筆者は、第1回から第9回まで本セミナーの教育担当コーディネーターを務め、全国外大生のボランティア育成・実践活動を支援してきた。その観点から、受講者の意識変化について述べてみたい。

2015年8月より2021年9月までの「全国外大連携プログラム通訳ボランティア育成セミナー」に参加した延べ2396名のアンケート調査から以下の意識変化がうかがえる。

第9回の学生の参加動機(回答数136名)として、一番多かったのは「さまざまな分野の通訳ボランティアに参加したい」で37%、学生たちは授業外の普段体験できない環境の下、自己成長と新たな自己発見をしたいと思っていることがわかった。2番目に多かったのは、「自分自身の成長につながる」で25%。次いで「グローバルに活躍したい」が16%の順であり、その他「自分の英語力を知ることができ、また色々な方と交流し意見を聞ける貴重な機会だと思ったから」、「コロナで多くの心配があるにも関わらず日本に来てくださる外国人の助けになりたいと感じたから」など国際スポーツ大会に参加する外国人選手や大会運営に語学を介したボランティア活動に興味や関心を示していることが

わかった。

第8回からは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴いオンラインでの開催となった。当初、希望者は減るかと思われたが、このような状況でもさまざまな場面において、ボランティアとして貢献したいと考える学生は多く、定員150名を大きく上回る284名が受講した。

「今後、ボランティア実践やさまざまな活動に今より積極的にチャレンジしてみたいか」の質問に対して、「今まで全く経験のない分野だったが、自分の中で少し通訳ボランティアというものに対し



[写真2] 第8回通訳ボランティア育成セミナー（オンラインの様子）



[写真1] 第6回全国外大連携プログラム通訳ボランティア育成セミナー（団体写真）

でのイメージができるようになった」など受講生のほぼ全員から肯定的な回答があり、座学のセミナーだけに満足せず、次の国際大会に向けて、ボランティアとして積極的にチャレンジする意識に変わったことが明らかになった。また、「参加する前より語学を学ぶ意義と学習意欲が高まったか」の質問に対し、より高まったとの回答が95%を占めており、語学学習を主たる目的とする外大生にとってセミナーへの参加は、語学を学ぶ意義と更なる学習へのモチベーション向上に役立っていることが明確となった。加えて、「グローバル人材とは何か、そのために何をすべきかが明確になったか」の質問に対しては、98%に及ぶ受講者が単に語学を介したボランティアのスキルや技法を学ぶだけでなく、グローバルなマインドやグローバル人材になるための資質と条件等について理解を深めていることが明らかになった。

3 これまでの「全国外大連携プログラム 通訳ボランティア育成」の取り組み

本事業は、セミナーを受講した学生に対して、実践活動機会としてさまざまな国際大会におけるボランティア活動

の機会を提供している。韓国で開催された平昌2018大会では、全国外大連合からは、100名のボランティアが参加し、本学からは67名が韓国延世大学で研修を受けた後、江陵、平昌、旌善の3会場に分かれて各担当のボランティア活動に参加した。観客に対し、主に英語・韓国語・中国語を用いて、大会会場の運営を支援してきた。

平昌2018大会のボランティアとしての参加者の一人、長尾晃さん(当時外国語学部アジア言語学科韓国語専攻4年)は、「海外でボランティア活動を行う上で、自分達も『もうひとつの日本代表』だという気持ちで臨みました。私はスピードスケート会場の担当でしたが、競技はもちろんのこと、観客の熱狂や大規模な国際大会の裏側までこの目で見て体感することのできたのは一生の財産になりました。さまざまなイレギュラーが発生する中で、冷静に判断し対応する力が鍛えられたという実感がありま

すし、何より世界中から



[写真3]平昌 2018 大会
(神田外語大学 長尾さん)

人々が集まる場において異文化への理解と学ぶ姿勢をもつことが重要だということを改めて再確認することができました。ボランティアの現場は新たな発見、出会いの溢れる最高の教科書だと思います。」など当時の活動を振り返り、日本以外の外国でしか体験できない貴重な経験を通じて、多様な人々と協調し、異文化の環境に対する適応能力の大切さやその経験を次に生かそうという意識の変化がみられる。平昌2018大会のボランティア活動を通じて、多様性を肌で感じ、知らない外国に行ったり、日常とは異なる環境で多様な人々と出会い、これまで経験していないものにさらされた時、緊張したり悩んだりする。しかし、そこから新たな気づきが生まれ、大きく成長していくことができる。

また、ボランティア活動の教育的な意味については「ボランティア活動を通して、対社会・対人との関係、主体性を確立し、豊かな心を、交流を通して実践的に学び取っていく側面にある」^{※4}ことから、このような機会は、大学教育の現場において、貴重な実践の場となっており、グローバル人材として求められている語学・コミュニケーション力、異文化理解力を深めるきっかけとなる^{※5}。

東京2020大会には、本学からは、116名の学生がボランティアとして参加し、さまざまな活動に従事した。東京2020大会・テコンドー試合で選手の入退場の案内などに従事した本学の外国語学部英米語学科4年(参加当時)鎮西ちひろさんは、「さまざまな人との出会いの中で、学んでいる語学を生かしたいという思いと、アメリカに行った際に多くの人に助けられていただいた経験から、今度は私が日本で多くの方を支援していきたいと考え、参加を決めました。ボランティア活動中、試合を間近で見ることができ、その迫力に驚きました。選手に話しかけることができなかつた悔しさから、さらに語学を勉強し、沢山の人のつなぐりたいという意識が芽生えました。1単語でも多く言葉を知っているだけで、より多くの人とつながることができると思うので、今後は他の言語にも挑戦していきたいです。」と述べている。これらの結果は、ボランティア活動が学生の自己肯定感を高め、学習意



[写真4]東京2020大会
(神田外語大学 鎮西さん)

欲に肯定的な影響を与えることは多くの研究調査で明らかにされている。ボランティア活動への参加と学生の学習との関係について、「大学生のキャリア意識調査」をもとに、ボランティア活動により多く参加している学生は、ボランティア活動での協働・チームワーク、困難や失敗との直面の機会、責任や役割分担の経験により、知識・技能をより多く身につけており、学習パフォーマンスが高いことを指摘している。本研究の結果からも、通訳ボランティア活動を経て、学生の行動や意識に変化が起こり、日常的な大学教育だけでは得ることができない語学力の実践、コミュニケーション力、異文化理解力の向上や積極性が促されたことが推察できる^{※6}。

また、他者と協調性を保ちながら働くことの大切さと喜びを体得し、専攻言語習得や異文化理解への大きな動機付け、及び日本人としてのアイデンティティ等、グローバル人材に求められるさまざまな視点を身につけていることが確認された。さらに、これらのボランティアを体験した学生は、卒業後、現場で得られたコミュニケーション力や異文化理解力など、自ら積極的に動く行動等力が評価され、希望していた大手企業等への就職にもつなげている例が多い。

4 今後の展望

東京2020大会に向けた全国外大連合の取り組みから実証されたさまざまな教育成果をベースに、本学のボランティアセンターでは、2018年に社会・人文・自然科学分野の幅広い教養を高める機会を創出し、グローバル社会で活躍できる教養人の育成を目的に、「首都圏7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座実行委員会」を立ち上げた。

2018年に第1回を開催してから、これまで通算150名以上が受講してきた。3回目となる2020年度は、コロナ禍における学生支援として、特別に受講料を無料とし、オンラインで開催した。1日目は大学スポーツ協会会長で前早稲田大学総長の鎌田薫会長(当時)による特別講演『大学スポーツが目指す21世紀のスポーツ教育』、筑波大学の真田久教授による『オリンピック・パラリンピックの歴史と教育』など。2日目は東京オリンピック・パラリンピック担当の橋本聖子国務大臣(当時)による特別講演『東京2020大会に向けて』、2012年のロンドンオリンピック男子フルール団体で銀メダルを獲得

した千田健太氏による『アスリートに学ぶ人間力』、東京大学の先端科学技術研究センターの稲見昌彦教授による『ポストコロナの新しいスポーツの創造』などの講演が行われ、文・理領域を超えた新たな大学教育連携が実現できた。

参加者からは、「オリンピックについての基礎知識から、グローバルな人間になるためにはどうしたら良いのか、音楽とグローバルゼーションなど、新たな視点で考えることができるようになった気がする」、「メカニカル・アーツとリベラルアーツの比較を自由七学芸などの観点から学べたことは、スポーツに限らず今後生きる上で教養として生かすことができる」など、日常の授業とは異なる環境で、他大学の教員や学生との交流を通じて人間形成につながっていることがわかった。



【写真5】2018年7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座(団体写真)

新型コロナウイルスにより延期となった東京2020大会を通して、現代の社会が抱えている諸問題及び課題解決に向けた取り組みは、全国の外大連合や、首都圏7大学教育連携などによる学問研究の自由や誰もがどこにいても学び得るオンライン化による教育の質(方法や内容)への変化の必要性をもたらした。まだ、コロナの収束が見えない中で、東京2020大会がいかに柔軟に、忍耐強く、変化に対応していくかを教えてくれた。

今後、フランスのパリ2024大会や、2025年には大阪万博、2028年アメリカのロサンゼルス大会等が開催される。

世界中にコロナの収束が見えない中、本学をはじめとする全国外大連合や、首都圏7大学連携の教育講座で取り組んできたオンライン教育の可能性をボランティア現場でも十分に生かすことができるだろう。具体的には、現地でも活動する学生たちの様子をリアルタイムにオンラインで見られることもできる。

ボランティア参加前の心構えや活動に必要な知識など、現場の雰囲気も伝えてもらえれば、次回、参加する学生たちに大きく響くものがある。

21世紀の大学の教育において、これまでの机上で学んだ

知識を、社会の中でボランティア活動に生かす実践的な機会を多く提供することによって、学生の成長に大きく影響することになるだろう。

【参考文献】

※1 スポーツ庁(2018)「平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律による国民の祝日に関する法律の特例措置等を踏まえた対応について(通知)」
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/hakusho/nc/1407708.htm

※2 朴ジョンヨン(2011)「国際スポーツイベントにおける通訳ボランティアの成果と課題」筑波大学大学院 人間総合科学研究科 2011年3月

※3 兵藤智佳他監修(2019)『ボランティアで学生は変わるのか』早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター編

※4 児島邦宏他(1996)『中学校ボランティア活動事例集』教育出版

※5 朴ジョンヨン(2015)「国際スポーツ大会における通訳ボランティア経験と言語運用能力」長谷川信子編『日本の英語教育の今、そして、これから』開拓社、253-264項

※6 河井亭(2012)「ボランティア活動への参加によって学生の学習がどう異なるのか…全国大学生調査の分析から」国際ボランティア学会編、ボランティア学研究 12: 91-102.

梅五輪プロジェクトの挑戦

―地域や企業との連携による
課題解決の実践―

鈴木 貴久

津田塾大学総合政策学部准教授

はじめに

本稿では、東京2020オリンピック・パラリンピック（以降、東京2020大会）を通じて津田塾大学の梅五輪プロジェクトが取り組んだ活動について紹介し、学生が活動を通じて構築した連携先ネットワークの価値やそれを生かした継続的な活動の可能性について考察する。東京2020大会以前、開催期間中、終了後と時系列的に取り組んできた活動内容を確認しながら、学生がオリンピック・パラリンピックと連携する意義について考えたい。

1 津田塾大学総合政策学部と梅五輪プロジェクト

梅五輪プロジェクトはさまざまな社会課題の解決を行うことを目的として、津田塾大学総合政策学部の学生を中心として結成されたプロジェクトである。本学総合政策学部は2017年4月に千駄ヶ谷キャンパスに開設され、実践的な課題解決能力の習得を目的として、政治、政策、経済、法律など社会の仕組みに対する知識や理解力を養う科目と課題の特定や解決を行うためのデータサイエンス科目と英語科目を中心としてカリキュラムが組まれている。梅五輪プロジェクトは、大学の授業で学んだ知識やスキルを生かして実際に課題解決に貢献するための実働の場として、学部開設直後の2017年4月に学生が主体となって結成された。千駄ヶ谷キャンパスの近隣に新国立競技場や東京体育館があるため、東京2020大会開催時には海外からの観光客を含む多くの人が千駄ヶ谷を訪れることが予想されていた。その際に千駄ヶ谷の町が抱えるであろう課題を解決することや、訪日観光客に向けて日本の文化やその魅力を発信することなどをプロジェクトの目標として設定した。

本学部には開設当時からチャレンジ精神に溢れた学生

が多く在籍し、カリキュラムの特性から多様な関心を持つ学生が集まってくる。梅五輪プロジェクトはそのような学生の主体的かつ実践的な活動の場として機能している。学生が立ち上げたプロジェクトでありながら、地元千駄ヶ谷だけでなく地方自治体や企業などの連携先ネットワークを拡張し、活動の幅を拡げながら進められてきた。2022年時点では200名以上の学生が所属しており、活動内容ごとに複数のワーキンググループに分かれ、さまざまな課題解決のためのプロジェクトに取り組んでいる。

2 東京2020大会に向けた活動

ここでは、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前に、大会に向けて進めていた準備について簡単に紹介する。

梅五輪プロジェクト結成直後には、まず地元千駄ヶ谷の町で生じうる課題を把握するために、関係各所に聞き取り調査を実施した。その中で多く聴こえてきた声として、英語への対応に対する不安が挙げられた。そこで、駅構内に英語対応の地図がなかったことや、電車内でのマナーの周知が困難であることに着目し、JR千駄ヶ谷駅構内に

英語対応の近隣マップの提供や浮世絵を用いたマナーパンフレットの作成と配布を行った。このパンフレットは、日本ならではの電車マナーを、浮世絵に描かれている人物画が英語で啓発している。使用した浮世絵は渋谷区原宿にある太田記念美術館から提供してもらった。マナーをただ英語で説明するパンフレットを作成するだけでは見向きもされない可能性があるという問題を克服するために、海外からの観光客の目を引き付けるための工夫として浮世絵を用いるというアイデアにたどり着いた。



[図1] 浮世絵マナーパンフレット

また、地方の文化やその魅力の発信に向けて、その地域の伝統工芸技術を用いた商品開発を行い、大会時に大学で展示や販売をすることで世界に向けて発信することを計画していた。本学の連携協定先の一つである福井県鯖江市は眼鏡、漆器、繊維などの伝統技術や工芸品を主要な産業としている。オリンピック・パラリンピックを契機にそれらを世界

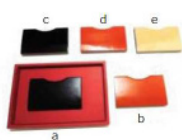
に知ってもらい、観光客の誘致を行いたいという意向を持つ
 鯖江市と梅五輪プロジェクトは共同で新商品の開発を行う
 こととなった。現地視察や社会調査を重ねながら、訪日観
 光客に真に伝えるべき魅力やその方法について検討を重ねて
 きた。その結果、これまでのように訪日観光客に漆製品を土
 産として買って帰ってもらうだけでは伝統技術の仕組みや
 価値が十分には伝えられないという課題を導き出した。そ
 こで、自国に持ち帰っても伝統技術を体験することができ
 るよう漆工芸制作キッ

トDUY (Do Urushi
 Yourself)を開発した。

DUYは蒔絵と呼ばれる
 漆工芸の代表的な装
 飾技法を自宅で体験
 できるキットになってお
 り、体験を通じて伝統
 工芸技術に着目しても
 らうことが可能となる。
 (2022年7月現在、
 DUYは鯖江市のふる

附金額 30,000円

越前漆器協同組合



C-00805 カードケース



C-00806 マルチトレイ

蒔絵体験キット『URUSHI DUY SET』

体験キット 1点 (カードケース5種、マルチトレイ4種から選択)
 旧塾大学との連携により開発された商品
 丸画面の付属キットに筆、漆、パウダー(5種)、脱脂綿、有機溶剤(テレピン)が入っています
 うちで手軽に蒔絵の体験ができ、オリジナルの小物が作れます
 ・ドケース: a.黒(掻合わせ塗)、b.朱(掻合わせ塗)、c.黒(真塗)、d.朱(真塗)、e.白(真塗) サイズ60mm×100mm
 ・マルチトレイ: a.白(掻合わせ塗)、b.黒(掻合わせ塗)、c.黒(真塗)、d.朱(真塗) サイズ90mm×180mm

〔図2〕 DUY (鯖江市のふるさと納税お礼品カタログ)※1

さと納税のお礼品としても採用されている。))

さらに、大会開催期間中の暑さによる来訪者の熱中症
 リスクへの対策として、日本茶を振る舞う場を設けること
 で熱中症対策と同時に訪日観光客に日本茶文化を知って
 もらうことを計画していた。そのために、株式会社伊藤園
 と連携しながら日本茶に関する知識や淹れるための技術
 の習得などの準備を進めていた。

いずれの取り組みも、オリンピック・パラリンピック開催
 時に千駄ヶ谷の町に多くの観光客が訪れて、対面で交流
 することを前提としたものであった。

3 東京2020大会期間中の活動

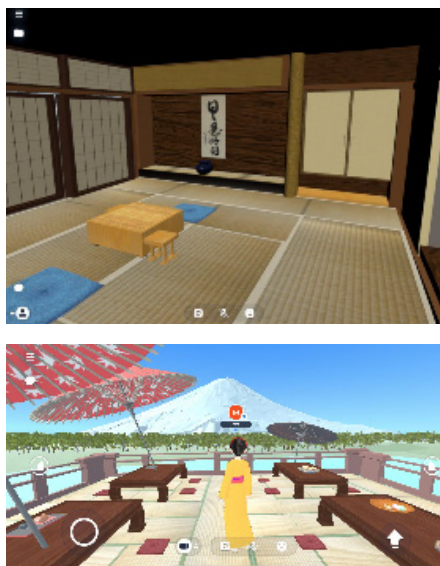
前節のように本番に向けて準備を重ねてきたが、感染症
 拡大の影響で大会は1年の延期、さらには無観客での開催と
 なってしまった。それにより、4年間に及んで準備してきた計
 画は全て頓挫し、根底から覆される事態に陥った。学生たち
 の中には、これまで準備してきたものが全て無駄になるかも
 しないという焦りや、オリンピック・パラリンピック開催に
 対して否定的な意見を持つ人にはプロジェクトの活動も歓迎

されないのではないかと懸念などがあつたと推察される。

このような悩みを抱えながらも、世の中全体が非対面志向、オンライン中心の生活への移行に応じて、大会期間中はVR (Virtual Reality) 空間上でイベントを開催することになった。本来は対面で展開するはずであつたコンテンツを、なるべくそのままVR空間に実装することとした。VR空間という限られた条件下においても、事前の準備や身に付けた知識を最大限に発揮できるように、新国立競技場や将棋会館など千駄ヶ谷の街並を再現したエリア、鯖江のメガネミュージアムや日本茶の魅力を発信するエリアを作成した。中でも、将棋会館については、対局室の再現や対局道場の雰囲気味わえるように実際の道場で録音した音を流すなどの工夫を行った。さらに、東京2020大会を日本文化と組み合わせるために、入力した風景画像を浮世絵風に変換するAIを用いて、オリンピック・パラリンピック関連施設の写真を浮世絵風に変換して公開する取り組みも行った。このAIは歌川広重の浮世絵画像を学習すること、入力された風景画像を浮世絵風に変換する。浮世絵画像は太田記念美術館から提供を受け、AIは株式会社エヌアイデイ(NID)に作成いただいた。

また、大会は無観客での開催にはなつたが、開会式・閉会式でのセレモニーや新しい競技場を外から観るために千駄ヶ谷へ訪れる人によって、地域が混雑する可能性が浮上した。そこで地元の千駄ヶ谷大通り商店街と連携し、数箇所Wi-Fiセンサーを設置することで付近の人流を計測し、そのデータを解析することとなった。このデータは、付近で大規模イベントが行われる際の人の流れを把握する上で、地域にとって価値あるものとなる。

今後解析を加えながら、知見を還元することを目指している。



[図3] 作成したVR空間(上：将棋会館対局室、下：日本茶情報発信エリア)

4 東京2020大会後の活動

東京2020大会は梅五輪プロジェクトにとって大きな目標ではあつたが、終了後も活動を継続している。レガシーという言葉が注目されたように、大会の開催期間中だけで

なく、終了後にも長期にわたり恩恵を享受できるようにすることが求められる。梅五輪プロジェクトの目標も、大会を契機にしてさまざまな伝統工芸技術や文化の魅力を発信し続けることにあるため、終了後の継続も不可欠となる。

ここでは主に、これまでに構築した連携先のネットワークを活用しながらさまざまな活動を進めている。例えば、鯖江市とは新規商品開発として、メガネの素材と加工技術を活用した。ペット用首輪であるUmenowaを開発している。また、長野県飯田市の伝統工芸である水引を用いた商品開発を行うと共に、多くのチャンネルを通じて情報発信することで、飯田市のブランディングに貢献している。

また、千駄ヶ谷地域を拠点としている日本将棋連盟と国立能楽堂と東京二期会(オペラ振興)を連携させることで、それぞれが有する芸術や文化を相乗的に発信する取り組みにも着手している。これら3団体を集結させたイベントを行うことで、単体の活動だけでは届きにくい層にも魅力を伝えることを目指している。

このように、大会終了後も活動は継続されているが、それぞれの活動は今後の方向性を探りながら現在進行形である。飛行機で例えるならば、大会前は滑走路上の助走の期間、大会

時に離陸して、大会後は標のない大空を飛んでいく期間である。継続して飛行を続けるためには、これまで以上に自分たちで方向付けをしながら進んでいくことが必要となる。



〔図4〕開発中の水引を用いた商品サンプル

おわりに

以上、大会前後の梅五輪プロジェクトの活動例を示しながら、その過程で生じた課題と、その課題を乗り越えるための学生の挑戦について概説した。

本稿で紹介した活動は、プロジェクトのごく一部であるが、これらの活動はテレビや新聞など多くのメディアでも取り上げられた^{※2}。社会的に認知を得るという点については一定の成果はあったと言えるよう。

一方、活動の中で直面した最も大きな壁は東京2020大会が無観客開催となったことだろう。事前に行ってきた取り組みが、無駄になってしまったとの理由で活動が終わるこ

ともあつたかもしれない。そのような中でも活動が継続できたのは、各連携先とネットワークを構築してきたことや、それぞれの課題に対して真剣に解決策を考え続け、新しいことに挑戦する姿勢を学生たちが習得していたからこそ、不測の事態においても柔軟な切り替えが可能になったと考えられる。

昨今、大学が多様な連携先を繋ぐハブとして機能することや、地域のシンクタンクの役割を担うことが期待されている。東京オリパラ大会はそれらのネットワークを構築するためのきっかけになり、さらにそのネットワークは活動を拡張・継続していくための土台になっている。本学においては、そのネットワークの中心に梅五輪プロジェクトがあり、学生が動輪となっていることは特筆に値する。

大学教育との関連についても触れておく。冒頭に記した通り本学総合政策学部は実践的な課題解決能力を身に付けるためのカリキュラムが組み立てられており、梅五輪プロジェクトはその能力を試す場として機能している。課題を自ら探



〔図5〕テレビ取材を受けた際の様子

し出し、エビデンスを集め、有効な解決策を考案するというプロセスは、大学で学んだ内容の実践に他ならない。また、VRやAIや人流データ解析など、ICTスキルが求められる方法への柔軟な切り替えが可能となった土壌として、本学部のデータサイエンス教育が寄与した可能性も無視できない。このように、大学の教育を実践的に生かす場として、東京2020大会は貴重な機会となったと言える。

最後に、梅五輪プロジェクトは以下の本学関係者からの多大なる支援を賜ったことを記す。青柳龍也東京オリパラ協議会委員長、津曲俊英地域連携推進センター長、曾根原登総合政策研究所長(当時)。また、梅五輪プロジェクト初代学生代表の増野晶子氏、2代学生代表の前田美樹氏をはじめ、多くの学生のためまぬ努力によって活動が継続されていることも併せて記しておく。

※1 https://www.city.sabae.fukui.jp/about_city/kekaku-torikumi/furusatonouzei/furusatonouzei.html

※2 以下に一例を示す。

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ00C311VW0R30C21A8000000/>
<https://mainichi.jp/articles/20210806/k00/00m/040/358000c>
<https://www.3.nhk.or.jp/news/html/20210709/k10013129831000.html>

学生プロジェクトの

活動とレガシー

—早稲田大学オリパラ学生プロジェクト
VIVASEDAの活動について—

江川 武彦

早稲田大学競技スポーツセンター職員

はじめに

早稲田大学では、東京2020オリンピック・パラリンピック（以下、東京2020大会）に向けて「早稲田大学の国際的プレゼンスの向上」および「オリンピック・パラリンピックレガシーの構築」を目的に2016年10月に「オリンピック・パラリンピック事業推進委員会」および「オリンピック・パラリンピック事業推進プロジェクト室」（以下オリパラ推進室）が設置された。

東京大会に向けた5つの柱

- ① 大会機運醸成（学外連携・文化交流の促進）
- ② オリンピック・パラリンピック教育
- ③ 学生ボランティアへのサポート
- ④ アスリート支援
- ⑤ 大会への貢献

2019年1月には学内のオリンピック・パラリンピック事業推進委員会にて、以下の目的により学生オリパラプロジェクトの発足について承認された。

1. 学生のボランティアアミンドを育むこと
2. 有形のレガシーのみならず、学生が関わることで無形のレガシーを残すこと
3. オリンピック・パラリンピック事業推進室の取り組みを広く学内外に周知すること

1 学生プロジェクト「VIVASEDA」の発足

2019年4月にオリパラ推進室が東京2020大会への参画に関心のある学生を募集したところ約200名の

実施月	主な活動実績(2019年度)
7月	イタリア競泳チームが世界水泳選手権に向け所沢キャンパスで事前合宿(取材・SNS発信)
	イタリア競歩チームが所沢市で練習合宿(ボランティアとしてサポート)
	ボランティアユニフォームの企画制作
10月	稲門祭(卒業生が集う祭典)にてVR フェンシング体験ブースの展開
11月	2020年夏のイタリアチーム事前キャンプにおけるボランティア募集(PRをサポート)
	VIVASEDA ×早大生協コラボ学食「イタリアンタコライス」を各キャンパスにて販売(好評を博し、5日間で2,314食を売り上げる)
3月	東京2020組織委員会の主催する、動画配信による応援プロジェクト「Tokyo 2020“Make The Beat!”」への参加

[表1] 主な活動実績(2019年度)

応募があった。

応募した学生が集まり東京2020大会に向けた学生プロジェクト「VIVASEDA」が発足した。名称の由来は本学所沢キャンパスでイタリア代表チームの事前キャンプ実施が決定していたことから、イタリア語で万歳を意味する「VIVA」と「WASEDA」を掛け合わせた造語でメンバー間のコンペにより決定された。

VIVASEDAの組織は「イベント部門」「広報部門」

「ボランティアコーディネーター部門」の3部門からなり、学

生は希望する部門に所属し活動を開始した。活動の前例が全くない中、VIVASEDAは試行錯誤の船出となったが、参加した学生がアイデアを持ち寄り、各部門のリーダーが学生同士の横のつながりを作るべく、対面のアイスクレイクやSNSを活用したコミュニケーションを続けることで組織としての活動が徐々に活発化した「表1」。

各部門の活動ではオリパラ推進室から学生に対し、企画の目的や締切を明示し、学生は企画書を作成し、オリパラ推進室職員のアドバイスを受けながら準備を進めたが、企画内容は学生の自主性を重んじることにした。

東京2020大会開催が近づくにつれ、VIVASEDAのもとには組織委員会、企業、自治体などから共同でのイベントや企画立案の依頼



[画像1] 10月に行われた稲門祭(卒業生が集う祭典)にて開催されたVR フェンシング体験ブース前でのVIVASEDAのメンバー。

が増えてきた。各イベントを取り仕切る学生リーダーはイベントの企画・運営を取りまとめるとともに、外部組織の担当者との連絡、ミーティングの進行やメンバーへの業務依頼、進行管理など多岐にわたるマネジメントを担った。

VIVASEDAの中では自ずと大会に向けた機運も高まっていった。しかしこの後、我々を当惑させる事態が起こることとなる。

2 コロナ禍による大会延期 すべての予定は白紙に…

東京2020大会開幕まであと半年と迫った2020年1月に新型コロナウイルス感染症の国内1例目となる感染が確認されて以降、日ごとに感染者数が増加。社会は大混乱に陥った。2月26日には政府より、今後2週間の大規模イベントの中止、翌日の27日には3月2日から春休みまで、全国の小学校・中学校、高校の臨時休校が決定された。大会に向けた準備が進んでいたにもかかわらず、大学に集まることもできない状況となり、一部の活動は中止となった「表2」。世界中で東京2020大会の開

催の是非が問われる中、ついに3月24日に東京2020大会の1年延期が決定された。

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るいはじめた4月7日には首都圏など7都道府県に緊急事態宣言が発出。

東京2020大会に向けた活動どころか、オリンピック・パラリンピックを前向きに語ること自体がはばかられる社会情勢となり、学生からも「これまで大会を盛り上げるために一生懸命やってきたが、世間が大会開催に反対している中で表立ってオリパラに向けた活動を進めるのは不安だ」との痛切な声も聞かれた。

3 コロナ禍での活動

東京2020大会延期決定後、新型コロナウイルス感染症の感染状況の悪化、東京2020大会開催に対する厳し

実施月	中止となった主な活動(2020年度)
4月	埼玉県が主催し大型ショッピングセンターで開催する機運醸成イベント
5月	大学内のミュージアムで開催される「Museum Week」でのオリンピック・パラリンピックにちなんだイベント開催
6月	公式キャラクター「ミライトワ・ソメイティ」を招いた交流イベント
	東京2020大会に向けた応援コミュニティづくりのためのスタートアップイベント

[表2]中止となった主な活動(2020年度)

い世論の中、今後の活動をどのように進めていくか、学生とオリパラ推進室の職員の間で検討が進められた。学生のモチベーションを維持し、チーム間の横の連携を絶やさないため、メンバー間でのオンラインイベントの企画など、表立って活動ができず持て余しているエネルギーをチーム内の結束強化に向けた方策をとることとして活動した。

活動方針が決まり、学生たちは積極的にオンラインを活用したゲームイベントの企画や交流会などを実施した。学生たちはデジタルネイティブ世代であるがゆえに、オンライン上での交流や企画にすぐに順応した様子で、私たちが危惧したようなモチベーションの低下などは見られなかった。

5月25日には緊急事態宣言の全国解除が決定され、大会への逆風が収まったタイミングですぐに活動ができるよう検討した。対面で実施する予定で準備していたイベントについてはオンラインで開催できるものはオンラインに切り替えて実施する方向で再検討した。

オンラインを軸とした活動を続けながら、7月頃にはSNS発信を中心とした広報活動、9月下旬には秋学期以降に実施する対外的なオンラインイベント企画を具体化していった「表3」。

一例として、11月の「早稲田祭2020」のオンラインイベントではテレビ番組のように学生が進行をしながらオリピック・パラリンピックに関わるコンテンツを配信した。東京2020組織委員会の協力を得て学生たちは東京アクアティクスセンターのこけら落としに参加するとともに施設内を取材。学生が独自の視点でレポートを行った。

2021年になって

も新型コロナウイルス感染症は猛威を振り、1月8日には2回目となる緊急事態宣言が発出された。東京2020大会の中



〔画像2〕11月に行われたオンラインイベント「早稲田祭2020」では早稲田大学水泳部の選手を招いたインタビューを行い配信した。

実施月	主な活動実績(2020年度)
4月	新歓プロジェクトの実施(新入生向け説明動画の公開)
6月	新入生歓迎会(オンライン開催) 230名の学生が加入
11月	早稲田祭2020(オンライン開催)へ出展 オンラインイベント「早稲田2020 Sports Day」を開催
12月	エコキャンドルウィーク(プレイイベント)の実施

〔表3〕主な活動実績(2020年度)

止もやむを得ない、という世論の風潮が高まる中、並行して「無観客開催」も視野に入れつつ、開催が模索されているとの報道も多く目にする事となる。

オリパラ推進室では東京2020組織委員会と連携し、状況の把握につとめるとともに、学生には「大会開催が現実味を帯びてきたタイミングで開催に関する是非の潮目が変わるはずなのでそのタイミングに備えて準備を進めよう」と鼓舞し続けた。

4 大会開催を前提に準備を進める

2021年度となり、4月から数えて大会開催まで3か月となったがコロナ禍は一向に収まる気配がなく、大会開催の是非について、相変わらず世論は二分したままであった。

大会の開催を前提として準備を進めることとし、早稲田大学出身代表選手に応援メッセージを記す「寄せ書きキャラバン」「代表選手壮行会」、イタリア選手団を歓迎するオンラインイベント、多くの競技会場を擁する東京都江東区周辺のバリアフリーマップの制作など、長い時間をかけて準備した企画を大会直前に展開した「表4」。また、6月8日には

国際オリンピック委員会より、難民選手団として29名の選手が大会に参加することが発表され、同時に開催国で初の事前キャンプを早稲田大学にて行うことが決定した。

学生たちは難民選手団の事前キャンプ実施の知らせを難民選手と交流できる貴重な機会と捉え、当初予定していた活動に加え、急ごしらえで難民選手団を歓迎する活動を展開した。

7月7日には「代表選手壮行会」をオンラインで開催し、企画立案、司会進行など、主要なパートをVIVASEDAの学生が担った。壮行会にはオリンピック代表選手5名、パラリンピック代表選手1名が参加。寄せ書きキャラバンで

実施月	主な活動実績(2021年度7月まで)
5月	早稲田大学「Museum Week 2021」(オンライン)
	イタリア代表チームの事前キャンプ地(所沢キャンパス)施設紹介動画を作成
6月	VIVASEDAに所属する留学生メンバーと日本人学生によるSNS投稿企画
7月	フォトモザイクアート制作(イタリア選手団応援企画)
	エコキャンドルナイト
	代表選手壮行会(オンライン)
	早稲田 2020 Sports Day
	難民選手団応援企画(メッセージカード、折鶴の進呈、宿舍の装飾を実施)
	イタリアオリンピック委員会(CONI) 歓迎PJ(オンライン交流会)
寄せ書きキャラバン(代表選手に向けたメッセージを集める企画)	

〔表4〕主な活動実績(2021年度7月まで)

集めた1000件を超えるメッセージ入りのBIG Tシャツを披露した。

大会直前の7月

18日には「イタリア選手団歓迎&交流イベント」もオンラインで開催し、

VIVASEDA

は壮行会と同様に企画立案、司会進行を担当した。ゲーム企画にはイタリア代表選手も参加し、所沢市民や学生など120名以上と交流を図った。

ほとんどの企画がオンライン開催となり、学生たちの活動はこの学生プロジェクトに参加した時に描いていたものとは大きく異なるものになってしまった。しかし、制約の多い中で新たな手法やツールを駆使し、その中で最大限の成果を出しつづけた学生のバイタリティーに、イベントの参加者や学生と関わった企業、自治体の担当者、代表選手からも感謝の声をいただくことができた。



【画像3】特製のBIG Tシャツに代表選手へ向けたメッセージを書き込んでもらう「寄せ書きキャラバン」企画。多くの学生がメッセージを寄せその数は1000件を超えた。

5 大会終了後も活動はつづく

2021年9月にパラリンピックも終了し、東京2020大会は終了したが、終了後もVIVASEDAの活動は続いた「表5」。

9月には東京2020大会で活躍した選手を招いた「代表選手報告会」、11月には「早稲田祭2021」にて大会の総括を目的として、東京2020組織委員会の広報を統括された高谷正哲スポークスパーソンをお招きした講演会も実



【画像4】9月に行われた代表選手報告会(オンライン)ではVIVASEDAが企画、司会進行を担当。当日は代表選手、河野洋平稲門体育会会長、田中愛治総長も参加して開催された。

実施月	主な活動実績 (2021年度9月～2022年度5月まで)
9月	代表選手報告会(オンライン)
11月	早稲田祭2021に出席
12月	「ASICS PRESENTS- 好きを、究める。 - 現役アスリートに聞く国際大会での経験、早稲田の絆とは。」 (早大生現役代表選手を招いた交流会を企画)
3月	Viva! Cycleプロジェクト(古布をアップサイクルして活用) 難民選手団交流会(オンライン)
5月	須崎選手ゴールドポスト除幕式 (VIVASEDAのメンバーの三浦雪絵さんが司会を担当)

【表5】主な活動実績(2021年度9月～2022年度5月まで)

施した。

2022年3月にはイタリア選手団事前キャンプ地であった所沢キャンパス内の装飾として利用された古布を利用し、ブックカバーやエコバッグにアップサイクルする「Viva!Cycleプロジェクト」も展開した。成果物であるブックカバーは事前キャンプに協力いただいた所沢市内の小学校2校に配付された。

この頃になると、学生たちはオリパラ推進室の職員が深く関与せずともイベントの立案から企画実施まで手際よく進行していくようになった。

6 東京2020大会のレガシーとしての新たな活動

東京2020大会に向けた活動と並行して、学生と職員は東京2020大会終了後にVIVASEDAの活動を継続するかどうか検討した。

東京2020大会終了後も組織として何らかの形で活動を継続するのか、もしくは解散するのかということである。しかし、学生から「組織を維持して引き続き活動を続けたい」という強い要望があり、どのような形で組織を維

持できるか検討をはじめた。

ちょうど組織の継続を検討しているタイミングと同じくして、早稲田大学では2022年に迎える早稲田スポーツ発足125周年を記念した中長期スポーツ振興計画「早稲田スポーツBEYOND 125プロジェクト」の実施を2021年3月29日に発表していた。

このプロジェクトは早稲田大学全体のスポーツ振興やブランド育成を目的とし、体育各部[※]の部活動とファンの接点を増やすことで学内外の一体感を醸成すると共に「マーチャング」、「クラウドファンディング」、「スポーツギフティング」などのプラットフォームを整備して、早稲田スポーツの基盤強化を目指すプロジェクトである。

特に「体育各部の部活動とファンの接点を増やすことで学内外の一体感を醸成する」という部分においては、大学として学生間での早稲田スポーツへの関心低下を強く危惧しており、学生の早稲田スポーツファンを広げる方策を検討していた。

「早慶野球戦」「ラグビー早明戦」などに代表されるようにかつて、早稲田スポーツは学生生活を彩る一大イベントとして位置付けられており、そこで応援することをつう

じて学生同士の一体感が醸成され、ひいてはそれが早稲田大学の学生文化となっていた。しかし、現在では学生の娯楽・関心の多様化もあり、かつては人気が高かった野球の早慶戦、ラグビーの早明戦の観客数も減少傾向となっている。さらにコロナ禍もあつて、学生の間で大学スポーツを応援するという文化が失われつつある。また、有力選手は一部の学部やキャンパス、活動拠点に集中し、一般の学生との接点が少ないことも、学生の関心の低下の一因となっている。

そこで体育各部を統括する競技スポーツセンターより、東京2020大会に向けた活動で培ったVIVASEDAの経験を早稲田スポーツの復興に生かせないかとの提案があつた。

学生もこの提案に賛同し、オリパラ学生プロジェクトVIVASEDAは体育各部と一般学生をつなぐ組織として新たな活動を展開することとなった。

また、東京2020大会のレガシーを引き継ぎ、オリンピック・パラリンピック関連の活動も展開することとなり、3年後の2024年に開催されるフランスのパリ大会に向けた活動や、2026年の冬季オリンピックはイタリアのミラノ・コルティナで開催されることから、所沢キャンパスで事前キャン

プをつうじて連携を深めたイタリアオリンピック委員会との活動も模索することとした。

学生たちは早速、早稲田スポーツの機運醸成に向けた活動を展開した。2021年12月にはラグビー早明戦の機運醸成を目的として、一般学生が多く立ち寄る学生食堂でラグビー蹴球部とコラボした定食メニュー企画を展開した。これは2019年11月にイタリア選手団応援企画として実



[画像5] 7月2日に早稲田大学ラグロス部およびバスケットボール部の「早慶戦」が同日に開催されることから、競技スポーツセンターが応援ツアーを企画しVIVASEDAと応援部が事前レクレーションや当日の運営をサポートした。写真はラグロスの試合を観戦する学生たちの様子。

早稲田スポーツに関わる主な活動実績 (2021年度11月～2022年度7月まで)	
11月	カチメシPJ (学生食堂でのラグビー蹴球部応援企画)
4月	早慶レガッタ応援イベント(漕艇部が協力)
5月	カチメシPJ 早慶野球戦(学生食堂での野球部応援企画)
	早慶野球戦応援イベント
7月	早慶戦応援イベント(ラグロス、バスケットボール)

[表6] 早稲田スポーツに関わる主な活動実績
(2021年度11月～2022年度7月まで)

施した学生食堂企画のスキームを活用したものである。

2022年度となり、コロナ禍による規制は徐々に緩和され、対面授業の割合も高くなりイベントを実施しやすくなったことから、早稲田スポーツの復興にむけた活動は活発化している「表6」。特に早稲田大学が誇る「早慶戦」の文化を学生に体験してもらうための企画として「早慶戦観戦ツアー」を積極的に展開している。この企画はVIVASEDA、応援部、当該の体育各部が三位一体となって実施しているほか、野球やラグビーなど花形競技に限らず、普段目にする事が少ない競技の観戦も対象としていることが特徴である。このツアーをつうじて一般学生に早稲田スポーツや早慶戦の醍醐味を体感してもらうためにVIVASEDAは事前レクレーションの運営や参加者同士のアイスブレイクの企画などに携わり体育各部と一般学生の橋渡し役を担っている。

まとめ

オリパラ学生プロジェクトVIVASEDAの活動をほぼ時系列的に紹介した。このプロジェクトの魅力を学生に

尋ねたところ、「大学の事務局が活動をバックアップしてくれることの安心感と、大学が窓口になっているおかげで、学生の立場ではお会いできないようなオリンピック・パラリンピックの代表選手や第一線の企業人、自治体の方々と一緒に活動することができることが魅力的だ」という言葉ももらった。

筆者自身、オリパラ推進室の業務に携わる前には、多くの学生が大人との関わりや、大学事務局に距離をもっているのではと思っていたが、このプロジェクトをつうじて大学を頼りにしてかつ、大学が有するフィールドで自分自身の可能性を高めたいと考える学生が多くいることを知った。

本稿冒頭に記した東京2020大会に向けた5つの柱や学生プロジェクト発足の目的について、大会自体が無観客開催となったこともあり、ボランティアに関わる事項やアスリート支援については達成できない事項もあったが、学生は東京2020大会に向けた活動から、さまざまな経験を得ることができた。

このオリパラ学生プロジェクトを発足した際には活動をつうじて学生自身が得た経験やスキルをそれぞれが所属するフィールドに持ち帰って活用することが「有形無形の

レガシー」となることを想定しており、組織を引き続き継続することまでは想定していなかった。

しかし、学生の活動成果が評価されたことや、学生自身が強く望んだことと相まって学生プロジェクトVIVASEDAが早稲田スポーツ復興にむけた活動に深く関わることになったのは東京2020大会の有形のレガシーとなったといえるであろう。

さらに、このプロジェクトに携わった学生がこの活動を通じて得た経験を各々のフィールドでいかして羽ばたいてくれることがあればそれもまたレガシーといえるであろう。

※ 早稲田大学が公認している運動部は「体育各部」と称している。



◆ VIVASEDA の活動の詳細は QR コードでご覧いただけます。

伝統芸能の伝承者育成

氷見谷直紀

独立行政法人日本芸術文化振興会
理事長代理・理事

はじめに

大学、学術行政に携わっていた当時、博士課程に進学する日本人学生の少なさや米国等海外で博士号を取得する学生の大幅な減少に関心を抱いていた。本年1月から独立行政法人日本芸術文化振興会(以下芸文振)に奉職することとなったが、文化芸術分野でも継承者の育成が課題となっており、その一端を紹介したい。

1 伝統芸能の継承者育成

歌舞伎、文楽、能楽、組踊といったユネスコ無形文化遺産に代表される伝統芸能は、日本のみならず、世界の「宝」と



国立劇場(本館)客席

言える。この担い手の育成には、大学等の高等教育機関においても専門的な教育にご尽力いただいている。国も継承・発展の重要性から、芸文振において大衆芸能とともに担い手の養成を長年研修事業として行っている(「伝統芸能伝



研修修了発表会 第16期寄席囃子研修生 長唄元禄花見踊
(令和4年3月実施)



研修修了発表会 第24期竹本研修生 義太夫節(令和4年3月実施)



研修修了発表会 第25期歌舞伎俳優研修生 日本舞踊白酒売
(令和4年3月実施)

「承者養成事業」)。分野により、2～6年間の研修を受け、歌舞伎俳優の3割、歌舞伎音楽の担い手の5割、文楽では5割、能楽(三役)では1割弱、大衆芸能の太神楽では5割、寄席囃子の9割が研修修了者であることは必ずしも知られていない。令和元年には、修了者のお一人である竹本葵太夫師が重要無形文化財保持者(各個認定)に指定されるなど修了者は各分野で活躍されている。

その一方、伝承者養成事業の応募者は減少し、特に昨年度は歌舞伎音楽鳴物分野の応募がなく、本年4月、末松文部科学大臣から異例の呼びかけが行われたことは記憶に新しい(公募延長の結果、本年5月までに3名が応募、2名が採用)。

研修生の学歴を見ると、近年は大学卒業後に研修を志される方が増えている。未経験者でも修了後就業できるよ

う研修を組み立てていることや、返還免除規定のある奨学金貸与などの取り組みについて、教育の現場で進路指導にあたられる先生方に、人生の進路選択の一つとして頭の片隅に置いておいていただけないかと考える一方、意志、適性などを問われる面もあり、この秋に始まる来年度の研修生募集をどのようにお伝えすればよいか悩ましく感じている。

2 伝統芸能に親しむ

こうした研修志願者減少の背景には、若い世代の方々とは伝統芸能の距離が広がっているとも指摘される。伝統芸能の継承・発展は演者ととともに、これを楽しみ、また支える者があつて初めて文化として意味のあるものとなる。伝統芸能に親しむ環境の醸成にあたり、国は、様々な取り組みへの補助事業を実施するとともに、新たな学習指導要領においても伝統、文化に関する学びを充実させており、各学校段階での取り組みも進められている。

芸文振としても、伝統芸能の魅力をわかりやすくお伝えするため鑑賞教室や親子教室などを実施しているが、観客数はコロナ前の水準に戻っていない。これがコロナ禍に伴う一過性のものかよく見極める必要があると考える。

また、芸文振は、学生とともに教職員の皆様も伝統芸能に親しみ、理解を深めていただくため、学生や教職員の方々の観劇料金を減額する国立劇場キャンプスマンバース制度を設けている。参加いただいている大学と連携したイベントなども始めているが、こうした取り組みもまだまだ知られていないと感じる。

元来、大学は国際的な存在であり、各大学ではグローバルに活躍できる人材の育成に様々な形でお取り組みいただいている。世界に羽ばたく者にとって、世界に通ずる日本の伝統芸能についての「嗜み」は「身を助ける」だけではなく、それを形作る日本の精神・文化について身を以て理解することにつながると考える。

おわりに

一人でも多くの方々が伝統芸能を楽しみ人生を豊かにしていただくことはもちろん、伝統芸能の「嗜み」を自らの強みとするお手伝いができないか、努力を重ねる必要があると思っている。



立廻り・とんぼの研修



歌舞伎実技



平成31年 国立劇場キャンパスメンバーズ舞台見学



令和元年 国立劇場キャンパスメンバーズ舞台見学

体験型で援助を学ぶ

川口 智恵

東洋学園大学グローバル・

コミュニケーション学部 専任講師

はじめに

私は、国際政治学や政策研究のアプローチから、国際協力、特に紛争影響国への援助について研究している。基本的に援助は、政策の手段であり、豊かな国から貧しい国へ、国境を越えて他者に問題解決を提供するものである。すなわち、援助は一種の権力を含む政策行為なのである。

開発であれ人道支援であれ、その援助行為は、援助を受ける人々だけでなく、援助をする側の人々を含む将来の世代に影響を及ぼす可能性がある。そのため、直接援助に関わっていないくとも、納税を通じて援助機関に資金を提供している我々市民は、援助の効果や影響について考える必要がある。

私が担当する援助に関する講義や演習科目では、体験

型のワークを通じて、学生が援助に関わる人々の立場の違いを意識し、既存の援助の効果や矛盾について考えることを目指している。

以下、2つのアプローチを紹介する。

1 プロジェクト・プロポーザル作成

1つは、「プロジェクト・プロポーザル作成」である。援助プロジェクトを計画立案する援助機関―例えば JICA (国際協力機構)、国際機関および NGO の職員―になりきって、プロジェクトを作成し、発表するというものである。このワークには2〜3名以上のグループで取り組む。選んだ様々な援助機関が過去にどのようなプロジェクトを行っているのかを調べた上で、特定の国や地域の援助ニーズを検討し、ターゲットを絞り、新しいプロジェクトを考えてもらう。その際、どの程度の資金が必要か、その根拠も説明することを求める。この活動を通じて学生は、ただ既存の援助を調べるだけでなく、自分たちで新しい援助を考えるため、創造的にならざるを得ない。井戸掘りと水道の敷設にかかる費用の違いや人々の生活との関係を検討したり、警察への

能力支援だけでなく地元の人たちの治安への意識向上の必要性に気が付いたり、発見を基に新しいプロジェクトを作成していくのである。その際、かかる経費も検討させるのがポイントである。なぜなら、多くの学生は、援助に多額の税金が使われていることを知り、「なぜ、援助する必要があるのか」「どうしたらより良い援助になるのか」を考えるようになるからである。

発表時、発表者以外の学生には、このプロジェクトに出資したいかどうか、いくらなら出資できるか、出資者の観点からプロジェクトの価値を吟味するための質問を行い、最終的に評価してもらおうようにしている。つまり、援助機関が出資を募るためにプロジェクト発表をするという形式にするのである。このプロジェクト作成活動は、援助プロジェクト形成のプロセスを疑似体験するだけではなく、出資を得るためのアピールに工夫をこらしたり、それが税金を含めた資金を使用するに値するものなのかを吟味したりすることを通じて、発表者と聞き手の両方が、援助の意義を考える機会を設定している。

学生同士の評価は甘いものになりがちであるが、最も出資したいと思った発表を選び、その理由とともに

Microsoft Forms などに記入させる方式にして当日講評すると、選ばれた側の励みにもなり、良いフィードバックになっていると思われる。

2 被支援者体験

2つ目は、援助される側の目線で考えさせるための「被支援者体験」である。日本のような先進国に住む学生ばかりが履修生だとしても豊かな先進国の援助者目線で、途上国で起きている問題は、自分達には決して降りかからない遠い国の出来事と考えてしまいがちである。そのため、援助を他人事のように捉え、こうした認識が生み出す援助の権力構造や被援助国が抱える本当の問題を見つけられずに、「援助＝良いこと」として考えてしまうことが少なくない。「被支援者体験」では、例えば「自分が難民になったら」「自分が貧困者だったら」など、支援される側の立場に立ち「自分事」という意識を持たせることを重視している。

難民の場合、国際NGO Save the Children が制作したこの動画 "Most Shocking Second a Day""Still the Most Shocking Second a Day" を用いて、「もし

自分がある日突然難民になったら、どのような経路をたどるのか」を疑似体験してもらおう。動画では、イギリスで戦争が起こったと仮定し、ある少女が難民となって家族と引き離され、大陸をさまよう様子が描かれている。視聴の際には、日本人もまた太平洋戦争末期に大変な思いをして大陸から引き揚げてきたといったエピソードも紹介し、私たち日本人の経験とも結びつけるようにする。また、この2つの動画は、2011年に始まったシリア紛争で大量にヨーロッパに流出したシリア難民の現状を模したものである。そこには、よくイメージされるアジアやアフリカの国々などではなく、私たち日本人と同じような生活をしていた国の人々が、ある日突然難民となり、家族と別れ、様々な支援を受けながらも逃避行せざるをえなくなる現実が映し出されている。難民になるという出来事を自分事として考える一助となるはずだ。

この動画は授業以前に観たことがあるという学生が多いものでもある。援助を学ぶ中で改めて観ると、援助を提供する側と援助を受けざるを得ない状況に陥ってしまった人々とのギャップを感じるようである。また、自

分にこのようなことが起きるとは到底考えられないという学生が多い。

そこで実際に、もし北海道から順に軍事侵攻があり、東京まで攻撃が及びそうな場合、いつ、どこに、誰と、どんな手段で何を持って逃げるか、逃げられるのかも考えてもらう。例えば、海外に逃げるとしたらどのような手段でどこに逃げるのか、もし韓国政府が受け入れを表明したら？どこに行けば支援の情報が得られるのかなど具体的に考えてもらうようにする。

そうすると、未だ幼い兄弟がいるから逃げにくい、親戚の家がある田舎に逃げる、韓国語ができるから韓国でも、といった個別の事情で避難行動が変わること、実際には多くのものを持っていけるわけではなく、多くの支援も期待できないことを疑似体験し、改めて難民や避難民という状況を理解することができるようである。

最後に

ここでは詳細に立ち入らないが、貧困のケースでは、東京都の貧困状況や実際に東京都や都内のNGOが行っている貧困対策を学び、予算を決めて貧困者対策をつ

くるワークを行うこともある。

こうした難民（自分事）体験をした後に、再度援助する側に立つてもらおうと180度違う視点でプロジェクトを作成するようになる。被支援者中心のプロジェクトをつくりたい、そのためにはもつとニーズを知る必要があることにも気が付く。同時に既存の援助に対する批判的な視点も養われる。

コロナ禍の授業では、実際に援助に関わる講師をお招きしてプロジェクト評価に参加していただくことが叶わなかった。一方で、オンラインで、アフリカなどで援助に関わる方々や支援を受けている人たちと動画をつないで、実体験をお話いただくことが可能となった。IOTを活かして、体験型の授業の可能性を広げていきたい。

以上、私の講義では、こうした体験型のアクティビティを実施することを通じて、援助は、富める先進国が実施する「良いこと」であり、援助の受け手は貧しいかわいそうな人たちというステレオタイプから抜け出し、援助が持つ権力構造と同時に、援助の意義を考え、援助を含む国際協力を「自分事」として関心をもつ学生を一人でも増やしたいと考えている。

追手門学院大学文学部 ・ 西尾 宣明「文学部長」

人文学の多様な学びを追究

1 はじめに

2022年4月に、追手門学院大学は、国際教養学部国際日本学科を改組し、日本文学、歴史文化、美学・建築文化の三専攻を有する文学部を設置した。その教育的は「日本文学・日本語・日本史・日本文化に関する学びを通して、高い理解力と思考力を身に付け、専門的知識を活用して思考・行動ができるとともに、創造的に問題解決を図り、新しい文化や時代を創出することができる人材を養成する」ことであり、日本・言葉・歴史・文化などを学びのキーワードとして掲げている。この本学の新学部を紹介したい。

2 三つの特徴

本学文学部の三つの特徴を記す。一つの特徴は、学びの領域の幅広さである。日本文学専攻では、古代から近代までの物語、詩歌、小説や語彙、文法などを学べるだけでなく、アニメやドラマ、映画などの画像・映像作品も研究することができる。歴史文化専攻では、古代から近代までの歴史はもちろんのこと、アジア圏をはじめ外国との関係を視野に入れる日本のあり方や、ポップカルチャーなどの現代日本文化についての調査・研究も対象としている。このように、従来多くの文学部で対象としてこなかった研究分野も学びの対象としている。これは、文化とは、



[写真] 2019年に開設したアカデミックアーク(I期棟)

固定的一元的なものではなく、時代とともにその表象を生成変化させていく多様性を本質とするものであるという、考えに基づいているからである。

二つめの特徴は、文理融合型の美学・建築文化専攻を設けたことである。ここでも、従来の工学的視点からの建築学にとらわれず、人文学的な視点から学ぶ建築学を追究している。日本古来の建築技術や様式美から、現代の先進的な空間デザイン、建築設計まで学ぶことができる。そして、空間デザインと、人間や社会との関係性を考察することを重視し、快適な社会創造のスキルを身に付ける

ことを目的としている。

三つめの特徴は、多くの資格が取得できることである。学びの成果を具体化するものとして、中学校・高等学校一種教員免許状（国語・地歴など）や学芸員、社会教育主事、日本語教師、また二級建築士・木造建築士受験資格他多く

の資格取得が可能である。

3 志願者増と最新設備の新キャンパス

初年度の2022年度文学部入試は、総計で志願者は4280名であった。前身の2021年度国際教養学部国際日本学科の志願者1908名に比し、220%であった。この点から、現代社会にふさわしい人文学の学びを保証する本学文学部は、現在の高校生たちから高い評価を得ていると考えている。

最後に、追手門学院大学では、2025年度からのメインキャンパス化を目指し、茨木総持寺キャンパスの整備計画が進行中である。2019年に開設したアカデミックアーク（I期棟）は、優れた建築に与えられるアルカシア賞・ゴールドメダル、鈴木禎次賞・優秀賞、BCS賞を受賞した。それに続く新校舎が建築中である。新校舎は、教育・研究環境のさらなる充実に重点を置き、多彩な演習や講義スタイルを可能とする空間が完成する予定である。

本学文学部の多様で創造的な学びは、最新の教育設備や空間の中で、より一層進化するものと確信している。

[追手門学院大学]

宮本輝ミュージアムと追手門学院大学

真銅 正宏 追手門学院大学学長

1 宮本輝が一期生であることの幸福

著名な作家が、ある大学の卒業生であることに加えて、その一期生である場合は、珍しいのではないか。

宮本輝は、1966年に茨木市安威に開学した追手門学院大学をモデルとして、『青が散る』の中に、主人公椎名燎平が通う大学を次のように描いている。

その学院は小学校から高校までの一貫教育を目玉に、おもに金持の子弟の通う私学として八十年の歴史を誇っていたが、大学だけは持っていなかった。学校経営陣の積年の念願が叶って、いよいよ大学開校のは

こびとなり、文学部、経済学部あわせて七百名の第一期生を募集したのである。

そして燎平たちは、テニス部を創部するに際し、テニスコートを手作りすることから始めるのである。

このとおり、一期生というのは格別である。さらにこのことが、『青が散る』の世界をも魅力的に彩っている。

2 宮本輝ミュージアムという幸福

卒業生である著名な作家を顕彰する施設を、たとえば大学が建設することを希望しても、必ずしも容易に叶うわけではない。そのためには様々な条件が整う必要がある。

追手門学院が創立120周年を迎えることの先行記念事業として、2005年5月、大学附属図書館の一角に宮本輝ミュージアムが開設された。以来、学生教職員を含めて、延べ約15万人が来場している。

このミュージアムには、氏の理解と多大なる協力を得て、サインや落款の入った著書を含む各種著作物、自筆原稿や万年筆などの愛用品、各種のAV資料などが收藏さ

れている。常設展示は氏の文学を多面的に知ることができるように工夫され、加えて半期ごとに企画展が催されてきた。その数は29回を数える。

2005年5月21日に開催された宮本輝ミュージアム開設記念セレモニーで、宮本輝は、「卒業生として大変光栄なことです」と述べ、「講演会」においては、「記念館は亡くなった方のために作られることが多いですし、今の時点で記念館はおこがましいと思ひ、ミュージアムと名称を変えていただきました」「ミュージアムを見せていただいたところ、展示スペースの上方にはまだまだ空間がありました。これからもがんばって書けといわれているようだ」と述べている(『OTEMON PRESS』No.19、2005年7月発行)。

例の如く「照れ」とユーモアが込められると共に、卒業生としての思いも示された、実に有難い言葉である。

3 宮本輝の作品中に本学が登場するという幸福

『青が散る』とともに、父をモデルとした氏のライフワークである『流転の海』シリーズの最終巻『野の春』にも、本

学が実に丁寧に描写されている。

そこが物語の舞台であることにより、普段の生活場所が特別な「トポス」に昇格する。作品に描かれるとは、単に写されるのではなく、多層性を持った意味ある場所へと移されることを意味する。日本の古典文学における「歌枕」がその代表である。吉野山の桜は、西行の歌に誘われて後世多くの人が訪れ、その一人である芭蕉が、句を詠んだために、さらに多くの人が訪れることとなる。

本学にも宮本輝を慕うファンが多く訪れている。その中には、次世代の文学者が含まれているかもしれない。

この宮本輝ミュージアムが、現代および次代の「歌枕」となることを期待したい。



[写真] 宮本輝ミュージアム

[立教大学]

乱歩の生きた空間で大衆文化を学ぶ

金子 明雄 立教大学江戸川乱歩記念大衆文化研究センター長・文学部教授

日本を代表する探偵小説作家・江戸川乱歩（本名：平井太郎、1894—1965）

は生涯46回引っ越しをしたとされるが、最後の家になったのが、立教大学の北側に隣接した豊島区西池袋3丁目にある旧江戸川乱歩邸である。この300坪余りの敷地に2階建の土蔵のある木造平屋住宅を、家賃90円で乱歩が借りたのは1934年のこと、その後1948年に土地と建物を購入し、1965年に逝去するまでの31年間に亘ってこの家で過ごしている。引っ越し好きの乱歩がこの土地と家を気に入った理由は定かでないが、その間、1957年に1階に応接間を配置した2階建洋館と

ご子息宅などを増築する改築がなされており、乱歩没後の1976年にも改築が行われ、現在に近いかたちになった。

立教大学は、乱歩のご子息隆太郎氏が教員として勤務された縁などから平井家との関係を深め、2002年に土蔵を含めた建物と土地、旧蔵書（和書1万3000冊、洋書2600冊、雑誌5500冊、和本3500冊ほど）および、さまざまな物品や資料を一括して引き受けることになり、2003年に豊島区指定有形文化財となった土蔵の復元・補強を経て、2006年に立教大学江戸川乱歩記念大衆文化研究センターをこの地に立ち上げる。同センターは、旧蔵書を中心とする乱歩関連資料の整理、保存、公開を進めるばかりでなく、土蔵を含めた旧乱歩邸の公開やシンポジウムの開催などを通して、乱歩を中心とする探偵小説（ミステリー）への幅広い関心を醸成すると共に、探偵小説に限定されない大衆文化全般に関わる研究の発展に貢献することを目的として、研究雑誌『大衆文化』や『センター通信』を発行して、大衆文化研究の情報センターとしての役割を果たして

いる。

大衆文化研究センターの特質は、単に乱歩の旧蔵書を所蔵しているばかりでなく、土蔵をはじめとして、もともとそれらが収められていた独特の環境とのセツトで保存していることにあり、「幻影城」という言葉によって喚起される、乱歩の広大で奥深い知的世界を書物を中心とする情報の面と土蔵などの建築の両面から再構築する役割を担っている。今日においても幅広い読者を有し、映像作品や舞台作品となることも多い乱歩作品だけに、それらが生み出された環境への関心も高く、週2日の公開日にはコンスタントな来場者があり、洋館応接間などを中心にフォトジェニックな空間を撮影等に利用したいという希望も数多く寄せられている。乱歩や大衆文化に興味を持つ学生にとっても、この場所で乱歩資料に接することに特別な価値や魅力があることはいままでもない。

乱歩関連資料の多くは、立教大学図書館の検索システムから調べられるかたちになっており、これまで通り資料の利用を補助する業務を続けるのは当然だが、まだ整理の進んでいない資料もあり、それらの資料をデ

ジタル化してWebなどで公開していく事業を進めることや、乱歩資料を所蔵する全国の機関や、乱歩以外の探偵小説家・大衆文学作家の資料を所蔵する資料館等と連携して、大衆文化領域でのネットワークや人間関係を明らかにする企画などを展開するのが今後の目標である。



[写真]旧乱歩邸 土蔵外観



[写真]旧乱歩邸 土蔵内書架

[早稲田大学]

文化の発信地としての「文学の家」

西尾 昌樹 早稲田大学国際文学館事務長

はじめに

早稲田大学国際文学館（通

称・村上春樹ライブラリー）は、

2021年10月1日に開館した。

卒業生でもある作家の村上春樹

さんの所蔵資料の寄贈・寄託を

受け、新設された「文学の家」

(The Waseda International

House of Literature)である。

新宿区にある早稲田キャンパ

スの既存の校舎が、建築家で本

学特命教授の隈研吾さんの設

計でリノベーションされた。地

下1階地上5階にギャラリー

ラウンジ、オーデイオルーム、スタ

ジオ、階段本棚、展示室、カフェ、

研究書庫、研究室、事務スペース

がコンパクトに配置されている。

大規模な改装には多額の費用が

必要であったが、柳井正さん（株式会社ファーストリテイ
リング代表取締役兼社長）のご支援により実現すること
ができた。

1 居心地の良い空間

現在は、感染症対策のため90分間4シフトの予約定員
制をとっており、広く一般の方や教職員、学生1000
150人が毎日訪れる（地階は出入り自由）。1階のギャ
ラリーラウンジには、村上春樹さんの著作、様々な言語へ
の翻訳がならべられ自由に手に取って読むことができる。
また1階から地階への階段の両側には本棚が広がり、村
上作品を起点にしてテーマ別に書籍が配架され、思いがけ
ない本との出会いの場となっている。地階にも書棚は広
り、カフェも併設されている。2階の展示室では、「音／言
葉を刻む、ジャズと文学」展を開催中である。

SNSで来館者の感想を拾ってみると、次のような言葉
があふれている。

「本を読んだり、ジャズを聴いたり、ぼーっとしたり、

最高すぎる」「何時間でもいたい。90分の制限時間は短い」「いくらでも本が読みたくなる空間」「木をふんだんに使った空間が心地よい」「ここに住みたいくらい」

隈研吾さん独特の木を多用した開放的な空間と多くの書籍と音楽さらにカフェの融合が想定以上の効果を生んでいるようだ。これまでのキャンパスにはなかった、ゆったりと文学と音楽に没入できる場所。その居心地の良さについては、評価いただいているようである。

2 単なる記念館ではないオープンな場所に

早稲田大学国際文学館は、①村上春樹文学研究②国際文学研究③翻訳文学研究を柱に世界中の文学研究者や愛好者が集う研究拠点であり、一般的な著名作家の記念館の枠を越えたオープンな場所、文化の発信地となることを目指している。このことは村上春樹さんが望まれていることでもある。

文化発信の実践としては、昨年10月の開館以来、「Authors Alive! ～作家に会おう～」を連続開催し、

村上春樹さん、小川洋子さん、川上弘美さん、伊藤比呂美さん、村田沙耶香さん、朝井リョウさん、堀江敏幸さん、マーサ・

ナカムラさん、水原涼さんがこの場所で自作の朗読やワークショップを開催した。また、今年に入り、

「WASEDA CAMPUS LIVE」と銘打ったコンサートを企画し、小澤征爾音楽塾、スガシカオさん、リチャード&ミカ・ストルツマンさん等ジャンルを越えたライブを実現することができた。これからは、学生を巻き込んだ様々な企画も検討していきたいと考えている。



[写真] 内部を暗示するファサード



[写真] 洞窟のような階段本棚

CLOSE-UP
INTERVIEW

大畑 大介さんに聞く

元ラグビー日本代表、コベルコ神戸スティーラーズアンバサダー

「聞き手」脇浜紀子さん 京都産業大学 現代社会学部教授

世界の舞台で活躍した
稀有な経験と
持ち前の情報発信力を生かして
ラグビーの魅力を広く伝える

おおはた・だいすけ

1975年生まれ、大阪府大阪市出身。9歳からラグビーを始め、東海大学付属仰星高等学校(当時)時代に高校日本代表に選出。京都産業大学に進学し、在学中から日本代表として活躍。1998年に(株)神戸製鋼所に入社してトップリーグの神戸製鋼コベルコスティーラーズ(当時)に所属。日本代表として2度のワールドカップに出場した。2011年に引退後は、メディアや講演を通してラグビーの普及に努める。

10年後のワールドカップを見据え

引退を決意

脇浜 本日は、元ラグビー日本代表で、現在、コベルコ神戸スティーラーズアンバサダーを務めておられる大畑大介さんにお話を伺います。大畑さんとは大学のイベントで一緒にして以来ですが、その同じ年、2019年には「ラグビーワールドカップ2019™ 日本大会」が開催されました。どのような思いで関わってこられたのでしょうか。

大畑 2007年のワールドカップフランス大会の直前にアキレス腱を断裂して出場を逃したこともあり、ワールドカップに対しては非常に強い思い入れがありました。ラグビーワールドカップの日本開催が決まったのは、現役を引退する2011年の前々年、2009年です。すでにプレーヤーとしてのピークを越えつつあることを自覚していたので、2019年の開催に向けて、自分に何ができるかを考え続けていました。日本での初開催に加え、強豪国以外での開催も初めてのことであったので、大会を大いに盛り上げたいと思いました。その結果、現役を続けるよりも、海外でプレーした経験や自身の情報発信力を生かして、ラグビーの魅力を伝

える役割を担った方がよいのではないかと思い引退を決意しました。それから10年間、開催に向けて活動してきました。

脇浜 10年先を見据えて引退を決断されたことに驚きました。

大畑 日本ではプロ野球やJリーグなどで活躍するプロアスリート、あるいはオリンピックに出場するオリンピックアスリート、あるいは大きな注目を集めます。しかし、ラグビーはプロスポーツでもなく、オリンピック競技でもありません。そのような中、引退後にどうやって生きていくか考えた時、やはりこれまでの実績を生かしてトップアスリートの一員として活動していけるようになることが大事だと改めて考えました。ワールドカップ日本大会という旬なタイミングで自分にできることを精一杯やってみよう、というところから様々な活動をしています。

なりたい大畑大介像を常に思い描いて行動する

脇浜 セルフプロデュースをしっかりと考えて活動されていくのですね。そういう考え方はいつ頃、どのようにして身につけられたのでしょうか。

大畑 社交的なイメージを持たれがちですが、実際はコミュニケーション能力に長けているわけでもありません。子供の頃、周りはみんな野球少年でしたが、僕はみんなが興味を持つものに興味を抱けないタイプでした。けれどみんなと仲良くなりたいし友達も欲しい。どうすれば友達ができるんだろうと考えた時に、自分が興味を持たれる人間になるしかないと思ったんです。それから常に自分を客観視して、なりたいたい大畑大介像を常に思い描いて行動してきました。その結果が今につながっているように思います。

脇浜 とても意外なエピソードです。もしかすると、ラグビーを始めたのもそういう考えに基づいてなのでしょうか。

大畑 クラスの中で1人だけ変な消しゴムを持っていたら注目されるじゃないですか。それと同じで、周りがしていないことをして、あいつすごいんじゃないかと思わせたら、興味を持たれると考えたんです。そこで、子供の頃から足が速かったので、何かスポーツをしてみようと。周りの友達がやっていないスポーツがないかと探していた時に、父が高校時代にしていたラグビーが身近にあったため、挑戦してみようと思ったんです。

脇浜 中学・高校時代から足の速さを生かして活躍され

ていたのでしょうか。

大畑 ラグビーを始めた当初は、確かに足が速くてみんなが注目してくれたし、大畑にボールを回しておけば大丈夫だと頼りにされました。しかし、中学生の頃に成長痛が酷くなり、まったく走れなくなった時期がありました。そうすると注

目もされなくなるし、周りにどんどん置いていかれる、とても辛い時期でした。ラグビーを辞めてしまったら自分を表現するものがなくなってしまふのではないかという怖さもあって辞められずにいたのですが、その時に、やはり自分はラグビーを通して表現をしたい、だからこそきちんとラグビーと向き合おうと思い、ラグビーを自分の中の最優先事項にしよう決めました。スカウトされるような選手ではありませんでしたから、逆に自由に高校を選ぶことができたので、あえてラグビーの強豪校ではない高校を選んで進学したんです。強豪校に入っただけで自分が強くなったように勘違いしてしまう恐れもありましたし、完成されたチームに入っても自分の力がチームに与える影響を実感で



大畑 大介さん

きないと思ったのが理由です。まだ全国大会に出たことのない高校でしたが、2年生でレギュラーになれた時に初めて出場が叶いました。チームを前に進める力になれたことを実感できた大切な経験でした。

脇浜 狙い通りに成長できたわけですね。それほどのモチベーションをどのようにして維持されていたのでしょうか。

大畑 学校指定の真っ白な上履きの左右それぞれに、高校日本代表という自分の目標と全国制覇というチームの目標を書いたんです。強豪校でもないのに大きな目標を立てたものですから周囲からは馬鹿にされましたし、上履きに落書きしてはいけない規則だったので先生からはすぐに呼び出されて怒られました。でも、僕にとっては高校3年間での目標をしっかりと心に刻んでエネルギーを大きく膨らませるにはそれしか方法が見つからなかった。わざわざ上履きに書いて人に見られるようにしたのも、周囲からのプレッシャーを感じてモチベーションを高め続けるためだった。それを先生に説明して、もし目標がぶれているようなら、その時は買い替えるから言うてくださいと伝えたんです。すると、**「だったらやってみろ」と**理解してくれましたが、そうするともうやるしかないですよ

ね。結果的に全国大会に出場できましたし、高校日本代表にも選ばれましたが、怪我や練り上げでの代表入りということもあって試合に出場できない状況で、目標達成としては消化不良の高校時代でした。

厳しい道を選べという父の教えで

日本一練習量が多い大学に進学

脇浜 その後、京都産業大学に進学されますが、その理由が日本で一番練習量が多かったからというのは本当ですか。

大畑 その通りなのですが、実は一番行きたくない大学でもありました。大学でもラグビーで勝負していくことは決めていましたが、どの大学に行くべきかで進路に悩んでいました。そんな時、父がよく言っていた**「2つの選択肢があるなら厳しい方を選べ。その方が大きなものを得られる」という言葉**を思い出したので、自分の弱みを克服して成長するため、日本一練習量が多い京都産業大学に進みました。

脇浜 大学では当時の大西監督、



脇浜 紀子さん

先輩には現在の広瀬監督がおられましたね。大学時代には、どのような学びがありましたか。

大畑 みんなで1つの目標に向かうことの大切さ、ですね。京都産業大学は練習量が多いことで知られています。試合にも出られず、練習もきついとなるとネガティブになる選手も多く出てきてしまいます。すると、それに下級生も影響されてチームの雰囲気はどんどん悪くなっていく。そこで新4年生になった選手全員で集まって話し合いをしたんです。僕は「監督に言われるままに練習するような受け身の姿勢でいいのか？ 勝てないのも受け身だからじゃないのか？ ならば、もっと自分たちで考えて行動しようじゃないか」というような話をみんなにしました。そして最初に行ったのが、キャプテンを決めることでした。当時は監督に人事権があったのですが、日本代表に選ばれていた僕がキャプテンを務めれば看板になるということで、みんなに推薦されました。その時僕は、「自分にリーダーシップがあるとは思わないが、とにかくチームを勝たせたいと思っている。キャプテンを引き受けるが、自分を選んだみんなにも責任があるはずだ。だから、みんなそれぞれリーダーシップを持ちながら一緒に

やっつけていこう」という話をしました。その上で、「みんながキャプテンを決めさせていただきました。この形でいかせてください」と監督にお伝えしたところ、理解していただけでした。

それからすぐに僕が怪我をして半年近くプレーできない状態になってしまったのですが、それが逆に個々の責任感を高めるきっかけとなり、チームの雰囲気が大きく変わって、それぞれの選手が率先してリーダーシップを発揮するようになってくれたんです。京都産業大学ラグビー部には、雲ヶ畑という山まで往復で走り込む伝統的なタイムトライアルがあります。体力というより精神力が問われるトライアルなので、気持ちに乗っていないチームだとタイムをクリアできる人数が極端に少なくなります。しかし、僕ら4年生はハートで乗り越えようという気持ちが高まっていて、部の歴史上初めて全員がクリアできました。すると下級生も影響されて頑張るようになり、その様子を見て上級生がさらに頑張る。そうしてチームが一つになった結果、良い成績を残すことができました。誰かが頑張ればいいというのではなく、みんなが同じ目標を持って自分にできることを一つ一つやっつけていけば自ずと結

果はついてくるのだという経験をしました。

世界を目指して奮闘した日々

脇浜 神戸製鋼では、ミスター・ラグビーとも呼ばれている平尾誠二さんとも監督・選手の関係で一緒に一緒にされています。平尾さんも鮮烈な記憶を大畑さんに残されているのではないのでしょうか。

大畑 初めてお会いしたのは、大学3年生の時です。7人制ラグビーの代表に選ばれてワールドカップ予選前の壮行会に参加した時でした。その後、平尾さんが日本代表監督になった時に、僕を選んでいただきました。総合力では自分より勝る選手はたくさんいたと思いますが、1つ秀でたものがあると期待してくれていたようです。しかし、大学4年生の時に怪我をしてしまい、ワールドカップが近くなって評価を下げたくないという思いもあって、積極的なプレーができない自分がありました。平尾さんから「そんなことでいいのか、自分はどうなりたいんだ」と言われて目が覚めたんですね。まだ何も手に入れていないのに、小さなことにしがみついて守りに入ってしまった。以前は自分ができることをやって、それでダメなら仕方が

ないという気持ちで取り組んでいたのに、それを忘れてしまっていた。それから、自分にできることで一発勝負してやろうという気持ちで試合に臨むようになったのですが、これをきっかけにパフォーマンスが向上し、それからずっと試合で使ってもらえるようになりました。平尾さんのあの言葉は僕にとつととても大きいものでした。

脇浜 平尾さんは選手としても監督としても素晴らしい方でしたが、大畑さんご自身もテストマッチでのトライ数通算69という世界記録を持ち、ラグビー殿堂入りを果たすという大きな実績を残されています。それをご自身でどのように評価されていますか。

大畑 正直なところ、トライ数の世界記録は狙っていません。ラグビー選手はチームプレーが重視されるため、個人で評価される実績は作りにくい。だからこそわかりやすい実績が欲しかったんです。となると、ポジシヨンのトライ数で世界記録を狙うしかない。世界一は簡単にとれるものではないですし、周囲の注目度も上がります。当時はスポーツ新聞の一面をラグビーがとることも稀だったので、ラグビーへの注目度を上げるためにも取りたかったんです。

ラグビーを盛り上げるべく 情報発信に力を注ぐ

脇浜 平尾さんも大畑さんも情報発信力に秀でた方だと思います。大畑さんご自身も、自分は「情報を発信する人間」という自覚があると語っていらっしやいますが、そうした思いはどこからきているのでしょうか。

大畑 子供の頃、テレビで情報発信しているアスリートを見て、うらやましさを感じていました。小学生の頃の僕のヒーローは松尾雄治さんだったのですが、学校でみんなが昨日のプロ野球の試合の話で盛り上がっている中、昨日の雄治さんのプレー見た？と話しても誰もわからない。それが悔しかった。だから、僕は自分がラグビーのトッププレイヤーになった時には、昨日の大畑のプレー見た？ラグビーのね！と言われるくらいの存在にならなくては、と考えていました。

平尾さんは太陽のような存在でしたから自然と注目が集まりましたが、それに比べると僕は電球くらいの存在かもしれない。それでも自分が動くことによってはいろんなところに光を当てることができると思うんです。そこで、現役時代からラジオの生放送をさせてもらうなど、情報発

信できる機会があればどんどん挑戦しようと思っっていました。『スポーツマンNo.1決定戦』というテレビ番組にも僕はずっと出たかったです。そこでトップを取れば、否が応でもラグビー選手はすごいと認められるじゃないですか。実際に優勝させていただきましたが、そのあとの反響はやはり大きかったですね。メディアの力を感しました。

脇浜 ご自身でも、『大畑大介商店』というプロジェクトをされています。これについて教えてください。

大畑 きっかけは、2017年から出演していたグルメ番組でした。地方の生産者を訪ねて取材するという企画で北海道のジャガイモ農家の方と連絡を取っていたのですが、ちょうどコロナ禍が始まった頃、飲食店が閉鎖されたり、給食が中止になったりして、出荷先がなくなり困っているというお話を聞きました。

現役時代の海外遠征中など、僕は食事がなかなか合わなくて苦労しました。パフォーマンスが低下してしまうことが多かったのですが、世界中どこに行ってもジャガイモはありましたから、とても助けられた経験があります。何か協力できることがないかと考えた時、取材で生産地を訪ねて採れたての野菜を食べるととても美味しいし、

栄養価も高い。僕が感動した味を多くの人に届けたいという思いもありましたので、番組を通して交流のあった生産者の方々に連絡を取って、産地直送の野菜や魚を『大畑大介商店』で販売するようになりました。

脇浜 大畑さん自身がメディアなんですね。

大畑 日本食は本当に素晴らしく、世界に誇れるものだと思います。僕はその文化を守りたい。大畑大介というメディアを通じて、生産者と消費者のボールをつなぎ、さまざまな人に日本食の豊かさを伝えていきたいと考えています。

2019年を経験した次世代が臨む 次のワールドカップへの期待

脇浜 母校の京都産業大学ラグビー部は、昨シーズン、全国ベスト4でした。本年度のチームスローガンは「Tough」だそうです。ぜひ、後輩に激励をいただけますか。

大畑 母校の試合は長く注目してきましたが、京都産業大学ラグビー部史上最高のゲームを繰り広げてくれました。あれだけのラグビーをしてくれたら、僕からは何も言うことはありません。あの強さは日々の努力の積み重ねがあったからこそものだと思います。僕たち卒業生にとつてもす

ごく勉強になりましたし、大きな刺激をもらえました。

脇浜 来年2023年はラグビーワールドカップフランス大会ですね。期待と展望をお聞かせください。

大畑 もう期待しきれないですね。僕は2回ワールドカップに出場しましたが、一度も勝っていない人間です。それに比べると今の世代の方が100倍も大きな成功体験を積んでいます。僕たちはワールドカップで大敗して世界に通じないという烙印を押された後の代表でしたので自信がない中でユニフォームを着ていました。しかし、今の若者たちは2019年ワールドカップでの成功を目にして、自分たちもあれ以上の成果を出せるはずだという前向きな気持ちになれている。今の代表にはそういう僕たちが見られなかった景色をどんどんいろんな人に見せてあげてほしいですね。大きなプレッシャーを背負うかもしれませんが、それができる立場にいるのだから、強い気持ちを持って頑張つて欲しいと思います。

脇浜 ありがとうございます。私も応援しています。



国際武道大学

まつい かんた ろう
松井 完太郎

国際武道大学 学長



高見令英前学長の任期満了に伴い、2022年4月1日付で松井完太郎教授が学長に就任した。

松井新学長は1963年東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業後、東海大学大学院政治学研究所修士課程修了。1996年に本学体育学部専任講師に就任、助教を経て、2007年に教授となり現在に至る。この間、入試・広報センター長、図書館長、体育学部長、副学長を務めた。専門は障害者武道論。著書には『Budo Perspectives』（共著）等があり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に

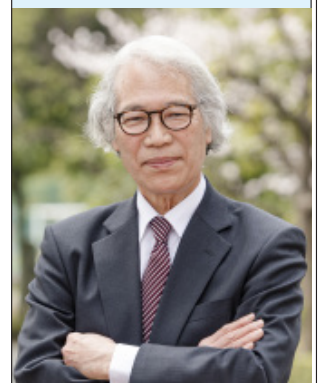
向けたスポーツ国際貢献事業である「SPORT FOR TOMORROW」では、欧州諸国で障害者武道講習会を開催し、各国で多くの裨益者^{ひえきしや}を得た。現在、（公財）日本武道館理事、日本武道学会理事、（一社）障害者武道協会代表理事を務める。

国際武道大学は、「知識と技能を体得した世界で活躍できる武道・スポーツの指導者」の育成を目的としている。すなわち学生には、実践の中で知識を生きた知恵として発揮することを求めている。教育・研究・社会貢献等を通じ、武道・スポーツで社会を豊かにしたいと抱負を語っている。

西武文理大学

やまき かずひこ
八巻 和彦

西武文理大学 学長



小尾敏夫前学長の退任に伴い、4月1日付けで学長に就任した。任期は2年間。1947年山梨県生まれ。早稲田大学第一文学部、東京教育大学大学院修士課程を終えた後、博士課程を中退して、1976年に和歌山大学教育学部に就職。1990年に早稲田大学商学部に転じた。2018年3月に定年退職して早稲田大学名誉教授となる。この間、早稲田大学学生部副部長、同広報室長、早稲田大学系属早稲田中学校・高等学校長などを歴任。

専門は西洋哲学。中世末期のニコラウス・クザヌスの

研究では国際的に活動している。2001年1月に京都大学より博士（文学）を授与された。主な著書は『クザヌスの思索のプリズム』（知泉書館、2019年）“Anregung und Uebung — Zur Laienphilosophie des Nikolaus von Kues” (Aschendorff Verlag, 2017)。

AI万能感がはびこる今今であるからこそ、開学以来、ホスピタリティ教育を根幹としてきた本学の特色を全学生にしっかりと体感させたい、その為のいろいろな仕掛けを設けたい、と抱負を語る。

東京歯科大学

いちのへ たつや
一戸 達也

東京歯科大学 学長



井出吉信前学長の後任として、2022年6月1日付で一戸達也教授が学長に就任した。

一戸新学長は1981年東京歯科大学卒業、1985年東京歯科大学大学院(歯科麻酔学専攻)修了後、東京大学医学部附属病院での医科麻酔科研修とUCLAへの留学を経て、2002年に東京歯科大学の教授就任。2013年から副学長、2017年から法人常務理事。『歯科麻酔学』(医歯薬出版)など、編著書多数。日本歯科麻酔学会元理事長で国際歯科麻酔学会連合会長。医道審議会歯科医師臨床研修部会長や歯科医師

臨床研修制度改正に関するWG座長、歯科医師国家試験出題基準改定の幹事委員、大学基準協会歯学教育評価委員などを務めている。

「歯科医師たる前に人間たれ」という建学の精神に基づき、「歯学に関する専門の学術を教授研究すると共に、豊かな教養と高い人格を備えた人材を養成し、もつて人類の福祉に貢献することを目的とする」という大学の目的を実現すべく、歯科界のリーダーとして国民のために貢献する歯科医師育成、研究成果発信と知的財産の創出に向けて努力する決意である。

跡見学園女子大学

こなかのぶたか
小仲 信孝

跡見学園女子大学 学長



笠原清志前学長の任期満了に伴い、4月1日付で小仲信孝氏が新学長に就任した。任期は4年。小仲学長は1952年東京都生まれ。早稲田大学大学院文学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。麻布中学校・麻布高等学校に勤務後、1990年跡見学園短期大学専任講師に就任、助教授を経て1998年から短期大学部(名称変更)教授。2007年より跡見学園女子大学文学部教授に就任し現在に至る。

入試・広報部長、学生部長、文学部長を歴任。学園

評議員・理事としても複数期在任している。また日本近代文学会評議員、大学入試センター問題作成委員(国語部会長)を務めた。

専門は日本近代文学。〈家〉〈家族〉〈身体〉の視点から島崎藤村、樋口一葉、森鷗外、夏目漱石などのテクスト分析を行っている。主な編著書として『雑誌「趣味」の研究』がある。「どうしたら学生の満足度を高めることができるか、4年間女性のための大学づくりを目標に旗を振り続ける」と抱負を語る。

京都精華大学

さわだ まさと
澤田 昌人

京都精華大学 学長



ウスビ・サコ学長の任期満了に伴い、2022年4月1日付で澤田昌人氏が学長に就任した。澤田新学長は1958年生まれ。1982年京都大学理学部卒業。同大学院理学研究科博士後期課程修了(理学博士)。専門は人類進化論・人類学・アフリカ地域研究。主な論文に「世界観の植民地化と人類学―コンゴ民主共和国、ムブティ・ピグミーにおける創造神と死者」、 「コンゴ戦争の和平交渉における停滞と他国からの政治的影響―『国民間対話』におけるサン・シテイ合意の成立と崩壊」等がある。

いく度か訪れた調査地であるコンゴ民主共和国では「森の民・ピグミー」とともに暮らした経験を持つが、1998年の内戦勃発時に脱出して以降、再訪する機会がないことを嘆いている。10数年前にも5年余学長補佐および副学長を務め、特に交換留学先の開拓を進め、学生の国際交流に深い関心を寄せてきた。 本学は人文系と芸術系が併存するという独特の性格を持つている。その特質を生かして真の意味でのリベラルアーツ大学として成長することができるよう尽力している。

東京国際大学

あさの よしはる
浅野 善治

東京国際大学 学長



塩澤修平前学長の任期満了に伴い、浅野善治経済学部教授が4月1日付で学長に就任、任期は3年。

1954年東京都生まれ。1976年慶應義塾大学法学部を卒業し、衆議院法制局に入局。副部長、法制主幹、衆議院調査局首席調査員を歴任、100本を超える議員立法の立案に携わった。2004年大東文化大学大学院法務研究科教授に就任し、法務研究科長、副学長を歴任した。専門は憲法学、立法学。主な論文は「憲法改正を発議する国会の性格」、「租税立法と法理論」、「政

府の政策決定と世論の乖離」など。 日本地方政治学会・日本地域政治学会理事長を歴任し、全国都道府県議会議長会法制執務アドバイザー、杉並区行政不服審査会会長なども務める。 本学の理念である「公德心を体した真の国際人の養成」を体現する、高い専門性に加え、相手を労わり気遣う日本の心を基礎とする、民族や文化、宗教を越えるコミュニケーション力と豊かな人間性、社会性を備えた、真に社会に求められる人材の養成を目指す。

高橋 德行(たかはしのりゆき)

根津育英会武蔵学園武蔵大学学長。慶應義塾大学経済学部卒業、バブソン大学修士課程修了(MBA)。専門はアントレプレナーシップ。'03に武蔵大学に着任。'22より現職。

森本 あんり(もりもとあんり)

東京女子大学学長。プリンストン神学校修了(PH.D)。国際基督教大学教授・学務副学長を経て'22より現職。近著に『反知性主義』『異端の時代』『不寛容論』など。

増谷 文生(ますたにふみお)

朝日新聞社論説委員兼編集委員。'94大阪市立大学法学部卒業。朝日新聞入社後、東京、仙台、名古屋、京都等で勤務し、'20より現職。取材の中心は高等教育。

富田 宏治(とみだこうじ)

関西学院大学副学長・法学部教授。'88名古屋大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。名古屋大学助手などを経て、'99より現職。主著『丸山眞男―「古層論」の射程』。

前澤 暁(まえざわさとる)

桃山学院大学大学統括部学生支援課課長。桃山学院大学経済学部卒業後、一般企業を経て、'12より現職。

矢古宇 克昌(やこうかつまさ)

早稲田大学学生部事務副部長兼奨学課長。'21より現職。私大連「奨学金等分科会」委員、文科省「大学等修学支援施策推進事業に関する事業選定委員会」委員などを務める。

大谷 奈緒子(おおたになおこ)

東洋大学社会学部教授。'97東洋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学。修士(社会学)。'16より現職。共著『新放送論』など。

斎藤 裕紀恵(さいとうゆきえ)

中央大学国際情報学部准教授。'08コンビア大学ティーチャーズカレッジ校修了(文学修士)。'21テンプル大学大学院教育学研究科応用言語学博士課程修了。

高橋 雄一(たかはしゆういち)

順天堂大学医学部総合診療科学講座助教。順天堂大学大学院医学研究科博士課程修了。

岡田 義広(おかだよしひろ)

九州大学附属図書館付設教材開発センター教授・同センター長。'933月北海道大学大学院工学研究科博士後期課程修了。博士(工学)。'131月より現職。

岩城 健児(いわきけんじ)

創価大学企画部企画広報課課長。'05創価大学文学部社会学科卒業。'14多摩大学大学院経営情報学研究科修士課程修了。修士(経営情報学)。学生課を経て、'15から現職。

雨宮 智浩(あめみやともひろ)

東京大学大学院情報理工学系研究科・VR教育研究センター准教授。'04東京大学大学院情報理工学系研究科修士課程修了。博士(情報科学)。NTTを経て、'19より現職。

相澤 清晴(あいざわきよはる)

東京大学大学院情報理工学系研究科教授。'88東京大学大学院博士課程修了。工学博士。'01新領域創成科学研究科教授、'06より現職。'20より同大VR教育研究センター長。

野原 博人(のらひろひと)

立命館大学産業社会学部子ども社会専攻教授。'18東京学芸大学連合学校教育学研究科博士課程学位取得。博士(教育学)。主著『理科教育の新しいパラダイム』など。

佐々木 新一(ささきしんいち)

学校法人聖路加国際大学理事長。'74立教大学法学部卒業。'13住友商事株式会社代表取締役副社長。'14学校法人立教学院理

事。21年4月より現職。

高松 理沙(たかまつりさ)

学校法人上智学院総務局経営企画グループ
プασテナビリティ推進担当。

朴 ジョンヨン(ぱくじよんよん)

神田外語大学体育・スポーツセンター准教授
および同大学ボランティアセンター副センター
長兼任。21年7月より一般社団法人リベラル
アーツ学院代表理事・学院院長を兼務。

鈴木 貴久(すずきたかひさ)

津田塾大学総合政策学部准教授。博士
(学術)。

江川 武彦(えがわたけひこ)

早稲田大学競技スポーツセンター職員。

氷見谷 直紀(ひみやなおき)

(独)日本芸術文化振興会理事・代理・理事。上智
大学法学部国際関係法学科卒。旧文部省入省
後在ドイツ日本国大使館勤務、文部科学省科学
技術・学術総括官等を経て22年1月より現職。

川口 智恵(かわぐちちぐみ)

東洋学園大学グローバルコミュニケーション学
部専任講師、博士(国際公共政策)。20より現

職。共編著『Crisis Management Beyond
the Humanitarian - Development Nexus』。

西尾 宣明(にしおのぶあき)

追手門学院大学文学部部長・教授。85関西学
院大学大学院文学研究科博士後期課程単
位取得満期退学。博士(文学)。22より現職。
編著『南島へ南島から―島尾敏雄研究―』等。

真銅 正宏(しんどうまさひろ)

追手門学院大学学長。92神戸大学大学院
文化科学研究科文化構造専攻博士課程単
位取得後退学。博士(文学)。20より現職。
主著『匂いと香りの文学誌』など。

金子 明雄(かねあきお)

立教大学江戸川乱歩記念大衆文化研究セン
ター長・文学部教授。91同大学院文学研究科博
士後期課程(日本文学専攻)退学。社会学修士。
流通経済大学、日本大学を経て15より現職。

西尾 昌樹(にしおまさき)

早稲田大学国際文学館事務長。86早稲田
大学第一文学部西洋史学専修卒業。同年よ
り早稲田大学専任職員。21年11月より現職。

大畑 大介(おおただいすけ)

元ラグビー日本代表、コベルコ神戸ス

ティーラースアンバサダー。京都産業大学
卒業後、同チームに所属。現在は、メディア
や講演を通してラグビーの普及に努める。

脇浜 紀子(わきはまのりこ)

京都産業大学現代社会学部教授。神戸大
学法学部卒業。90読売テレビ入社。10大阪
大学大学院国際公共政策博士取得。研究
分野は地域メディアと地域情報。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、
できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

- 7月1日(金) 経団連 産学協議会幹事会に出席
- 7月6日(水) 日本私立大学団体連合会 役員会、総会に出席
- 7月19日(火) 第5回理事会、第4回常務理事会に出席
- 7月20日(水) 全私学連合 代表者会議に出席
- 8月3日(水) 文部科学省に令和5年度私学関係政府予算及び税制改正要望書を手交



開催報告

- 8月23日(火) 全私学連合 私学振興協議会を主催・出席
- 8月24日(水) 令和4年度第1回学長会議に講演者として出席
- 6月23日(木) 私大連「私立大学ガバナンス・コード」担当者座談会(オンライン開催)

- 7月26日(火) 令和4年度第1回財務・人事担当理事者会議(オンライン開催)
- 7月27日(水) 大学設置基準の一部改正に関する説明会(改正のポイントと大学への影響について)(オンライン開催)
- 8月5日(金)、9日(火)、10日(水) 令和4年度FD推進ワークショップ(オンライン開催)
- 8月24日(水) 令和4年度第1回学長会議(オンライン開催)
- 8月30日(火) 令和4年度教学担当理事者会議第1回(全体会議)(ハイブリット開催)

▼各資料は、左記の私大連Webサイトをご覧ください。



私大連Webサイトにて
各種活動に関する情報を公開
<https://www.shidairen.or.jp/>



私大連 TOPICS

大学時報Webサイトにて
「PICK UP! 大学時報」
更新中

「PICK UP! 大学時報」では、毎号1コーナーをピックアップしてWeb公開しています。

スマートフォンやタブレット端末で、記事をダウンロードすることなく、手軽に『大学時報』をご覧いただけます。

Webサイトの更新は、『大学時報』発行月の月末を予定していますので、ぜひご活用ください。



「PICK UP! 大学時報」
<https://daigakujihou.shidairen.or.jp/pickup/>



座談会 「“普段通り”をどう実行するか」

特集 「キャンパス移転で目指す新たな大学教育」

小特集 「いま、平和を考える」

だいがくのたから 大東文化大学

大学点描 城西国際大学

クローズアップ・インタビュー

青柳美扇さん(書道家、アーティスト、書道パフォーマンス甲子園アンバサダー)

編集後記

◆産業界のみならず教育業界においてもVRが注目され、各大学での利用が一気に進んでいる。VRの基盤研究や社会実装はコロナ禍以前より行われてきたが、本特集では、それが大学での学びを代替する一つの手段として、通常では考えられないスピードで広がってきた過程を、各校の事例から学ぶことができる。

無論VRは万能ではない。各大学の試みの中では、VRが持つ可能性とともに現時点における限界点にも触れられている。それらを踏まえつつ、リアルな代替ではない、VRでしか成し得ない学びのあり方を模索する手掛かりになれば幸いである。へ広報・情報委員会大学時報分科会委員・立命館大学総合企画部広報課長 立岩健一

◆「五輪」とは何なのか。「東京2020オリンピック・パラリンピック」は、開催決定時から賛否両論を巻き起こし、大会の意義が何度も問われ、強い逆風の中で実施された。その混乱のなかで、大学は協力を求められ、翻弄されたと言っても過言ではないだろう。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を締結した大学・短期大学は810校にのぼったが、果たして成果を得られた大学があったのか疑問に思い調べたところ、いくつかの大学が、充実した報告書を公表していることがわかった。限定的かもしれないが、このような状況下にもかかわらず、成果に結びつけた大学があることに正直驚いた。

今回寄稿頂いた4大学の原稿を読み、当時の状況がリアルに伝わってくるのと同時に、現場の熱意と知恵、そして参加学生の柔軟さに感銘を受けた。想定外の状況下でも創意工夫で乗り越えた経験こそ、混乱が続く世界情勢の中で大学として何をすべきか、一つのヒントになるのではないだろうか。へ広報・情報委員会大学時報分科会委員・立命館大学広報室長 長野香

◆「学生の経済支援 必要な人に届く制度に」(2022年5月25日朝日新聞社説)。本号座談会企画時に目にした新聞記事は、奇しくも出席者の増谷文生さんの筆によるもので

あった。改めて読み直して感じたことは、届けるという視点の重要性である。気候変動の影響か、大雨による大規模災害が毎年のように発生する中、防災気象情報における警戒レベルが見直されたのは2021年5月——いかにして情報を伝え、届けるか、その難しさをこの季節は特に感じる。

座談会では、修学支援新制度や各大学が用意している制度をいかに正しく伝え、理解してもらうかがカギとなっていることが共有された。しかし、必要な人に情報を届けるためには、大学のみの力では限界があることも感じられる。

インタビューゲストには、元ラグビー日本代表の大畑大介さんをお迎えした。幼い頃から目標達成に向けて必要なことを冷静に分析し行動してこられたお話は、現在、ご自身をメディアととらえ、意識的に情報発信を続けていく姿につながっている。

「伝える」と「届ける」の違いはよく言われることだが、届けるというキーワードから、今後の情報発信を考えるきっかけとしてみたい。へ日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (123大学 令和4年9月20日現在)

愛知大学	関西大学	南山大学	園田学園女子大学
亜細亜大学	関西学院大学	日本大学	大正大学
青山学院大学	関東学園大学	日本女子大学	拓殖大学
跡見学園女子大学	関東学院大学	ノートルダム清心女子大学	天理大学
梅花女子大学	慶應義塾大学	大阪学院大学	東邦大学
文教大学	恵泉女学園大学	大阪医科薬科大学	東北学院大学
筑紫女学園大学	敬和学園大学	大阪女学院大学	東北公益文科大学
中央大学	神戸女学院大学	大谷大学	東海大学
中央大学	神戸海星女子学院大学	追手門学院大学	常磐大学
大東文化大学	皇學館大学	立教大学	東京医療保健大学
獨協大学	國學院大学	立正大学	東京女子大学
獨協医科大学	国際武道大学	立命館大学	東京女子医科大学
姫路獨協大学	国際基督教大学	立命館アジア太平洋大学	東京経済大学
同志社大学	駒澤大学	龍谷大学	東京国際大学
同志社女子大学	甲南大学	流通科学大学	東京農業大学
フェリス女学院大学	久留米大学	流通経済大学	東京情報大学
福岡大学	共立女子大学	西武文理大学	東京歯科大学
福岡女学院大学	京都産業大学	聖学院大学	東洋大学
福岡女学院看護大学	京都精華大学	成城大学	東洋英和女学院大学
学習院大学	京都橘大学	聖カタリナ大学	東洋学園大学
学習院女子大学	九州産業大学	成蹊大学	豊田工業大学
白鷗大学	松山大学	西南学院大学	津田塾大学
阪南大学	松山東雲女子大学	聖路加国際大学	和光大学
広島女学院大学	明治大学	清泉女子大学	早稲田大学
広島修道大学	明治学院大学	聖心女子大学	山梨英和大学
法政大学	宮城学院女子大学	専修大学	四日市大学
実践女子大学	桃山学院大学	石巻専修大学	四日市看護医療大学
上智大学	桃山学院教育大学	芝浦工業大学	
城西大学	武蔵大学	白百合女子大学	
城西国際大学	武蔵野大学	仙台白百合女子大学	
順天堂大学	武蔵野美術大学	昭和女子大学	
金沢星稜大学	名古屋学院大学	創価大学	

大学時報

University Current Review

2022/9月号

第71巻406号(通巻419号)

令和4年9月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
私学会館別館

電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363

<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20
明治安田生命大阪梅田ビル3階

〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9

KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)

須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)

中山映(上智大学学事局学事センター事務長)

依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)

楊心来(関西学院広報室広報室長)

塩原良和(慶應義塾大学法学部教授)

江津英昭(明治大学経営企画部広報課長)

長野香(立教学院広報室長)

立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)

山田健太(専修大学文学部教授)

高橋慈海(大正大学魅力化推進部長)

大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)

五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)

鈴木宏隆(早稲田大学広報室長)

齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)

加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)

森下真帆(日本私立大学連盟事務局)

